【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長　殿
【提出日】	2022年7月5日提出
【計算期間】	第23特定期間 ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 米ドル・コース（毎月分配型） ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 豪ドル・コース（毎月分配型） ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） ブラジル・レアル・コース（毎月分配型） ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 日本円・コース（毎月分配型） 第20特定期間 ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型） ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） トルコ・リラ・コース（毎月分配型） ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 通貨セレクト・コース（毎月分配型） （自　2021年10月13日　至　2022年4月12日）
【ファンド名】	ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 米ドル・コース（毎月分配型） ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 豪ドル・コース（毎月分配型） ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） ブラジル・レアル・コース（毎月分配型） ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 日本円・コース（毎月分配型） ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型） ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） トルコ・リラ・コース（毎月分配型） ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 通貨セレクト・コース（毎月分配型）
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長　小松　幹太
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	西脇　保宏
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類表

〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 米ドル・コース(毎月分配型)〉
〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 豪ドル・コース(毎月分配型)〉
〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) ブラジル・レアル・コース(毎月分配型)〉
〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 日本円・コース(毎月分配型)〉
〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)〉
〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) トルコ・リラ・コース(毎月分配型)〉
〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 通貨セレクト・コース(毎月分配型)〉

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国　内	株　式
追加型投信	海　外	債　券
	内　外	不動産投信
		その他資産（　　）
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 米ドル・コース(毎月分配型)〉
〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 豪ドル・コース(毎月分配型)〉
〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) ブラジル・レアル・コース(毎月分配型)〉
〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)〉
〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) トルコ・リラ・コース(毎月分配型)〉
〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 通貨セレクト・コース(毎月分配型)〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　　）	年2回	日本		
不動産投信	年4回	北米	ファミリーファンド	あり（　　）
その他資産 （投資信託証券 （債券 社債 低格付債））	年6回（隔月）	欧州		
資産複合 （　　） 資産配分固定型 資産配分変更型	年12回（毎月）	アジア		
	日々	オセアニア		
	その他（　）	中南米		
		アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	なし
		中近東（中東）		
		エマージング		

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表

〈ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 日本円・コース（毎月分配型）〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　　） 不動産投信 その他資産 （投資信託証券） （債券 社債 低格付債） 資産複合 （　　） 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回 年2回 年4回 年6回 （隔月） 年12回 （毎月） 日々 その他 （　）	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 （中東） エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	あり （フルヘッジ） なし

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

（注1）商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行なわれないファンド
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	海外	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	内外	目論見書等において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
投資対象資産	株式	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
	債券	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの
	不動産投信（リート）	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるもの
	その他資産	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産投信（リート）以外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	資産複合	目論見書等において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの

独立区分	ＭＭＦ（マネー・マネージメント・ファンド）	「ＭＭＦ等の運営に関する規則」に定めるＭＭＦ
	ＭＲＦ（マネー・リザーブ・ファンド）	「ＭＭＦ等の運営に関する規則」に定めるＭＲＦ
	ＥＴＦ	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第１号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託
補足分類	インデックス型	目論見書等において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	特殊型	目論見書等において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

（注2）属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの
		大型株	目論見書等において、主として大型株に投資する旨の記載があるもの
		中小型株	目論見書等において、主として中小型株に投資する旨の記載があるもの
	債券	一般	公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのもの
		公債	目論見書等において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。）に主として投資する旨の記載があるもの
		社債	目論見書等において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるもの
		その他債券	目論見書等において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるもの
		格付等クレジットによる属性	目論見書等において、特にクレジットに対して明確な記載があるもの
	不動産投信		目論見書等において、主として不動産投信（リート）に投資する旨の記載があるもの
	その他資産		目論見書等において、主として株式、債券、不動産投信（リート）以外に投資する旨の記載があるもの
	資産複合		目論見書等において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるもの
	資産複合　資産配分固定型		目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの
	資産複合　資産配分変更型		目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないもの
決算頻度	年1回		目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの
	年2回		目論見書等において、年2回決算する旨の記載があるもの
	年4回		目論見書等において、年4回決算する旨の記載があるもの
	年6回（隔月）		目論見書等において、年6回決算する旨の記載があるもの
	年12回（毎月）		目論見書等において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの
	日々		目論見書等において、日々決算する旨の記載があるもの
	その他		上記属性にあてはまらないすべてのもの

投資対象地域	グローバル	目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	日本	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	北米	目論見書等において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	欧州	目論見書等において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アジア	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	オセアニア	目論見書等において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中南米	目論見書等において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アフリカ	目論見書等において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中近東（中東）	目論見書等において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	エマージング	目論見書等において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるもの
投資形態	ファミリーファンド	目論見書等において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するもの
	ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
為替ヘッジ	あり	目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの
	なし	目論見書等において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの
対象インデックス	日経225	目論見書等において、日経225に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	ＴＯＰＩＸ	目論見書等において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	その他の指数	目論見書等において、上記以外の指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
特殊型	ブル・ベア型	目論見書等において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）をめざす旨の記載があるもの
	条件付運用型	目論見書等において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるもの
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	目論見書等において、ロング・ショート戦略により収益の追求をめざす旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求をめざす旨の記載があるもの
	その他型	目論見書等において、特殊型のうち上記に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

※商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレスhttp://www.toushin.or.jp/）をご参照下さい。

＜信託金の限度額＞

・委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

＜ファンドの特色＞

❶米ドル建てのハイ・イールド債券に投資します。

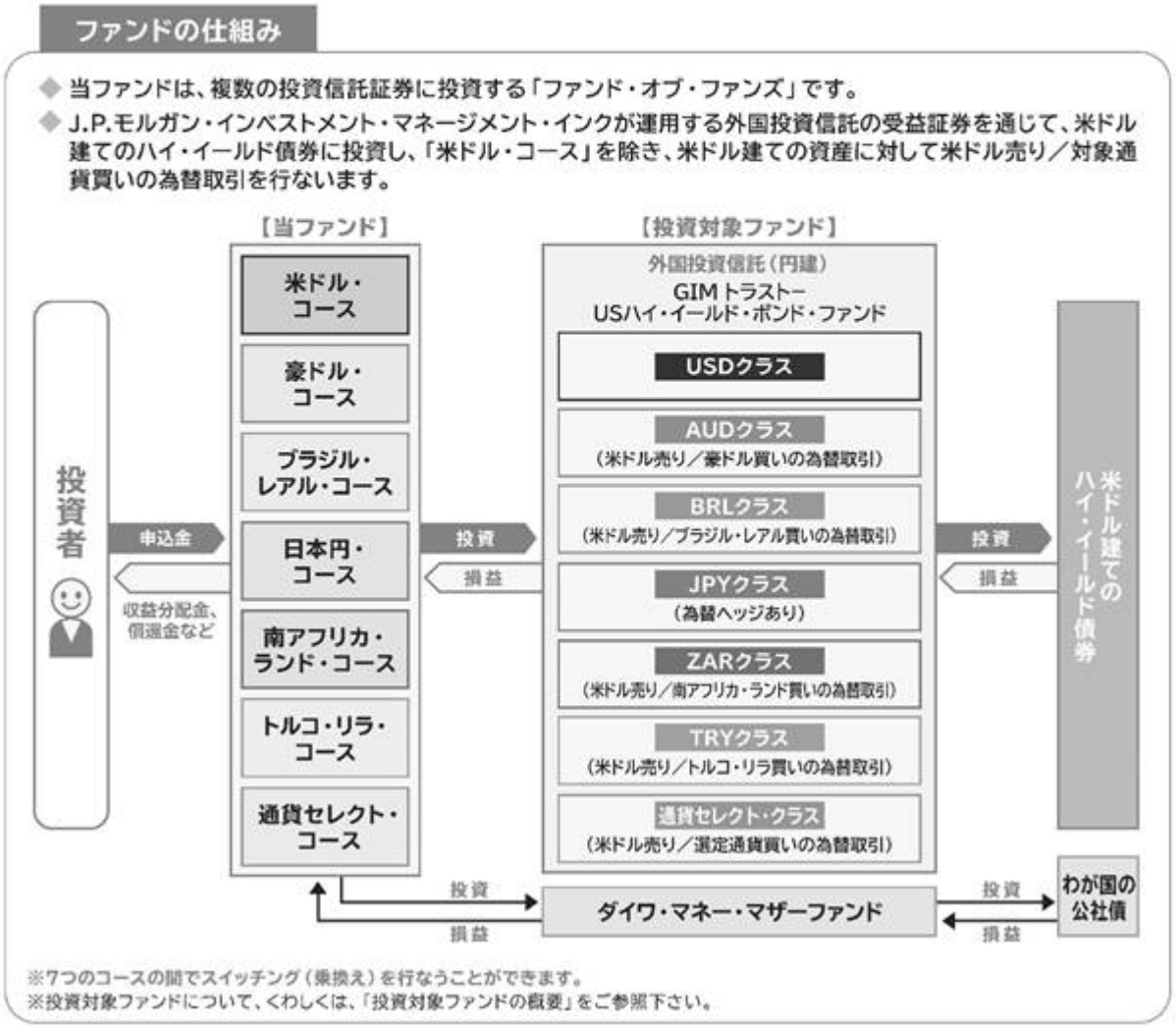
❷為替取引の対象通貨が異なる7つのコースがあります。

■米ドル建ての資産に対して米ドル売り／対象通貨買いの為替取引を行ないます(注)。

(注)「米ドル・コース」を除きます。

■7つのコースの間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。

❸毎月12日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。



1 米ドル建てのハイ・イールド債券に投資します。

ハイ・イールド債券とは

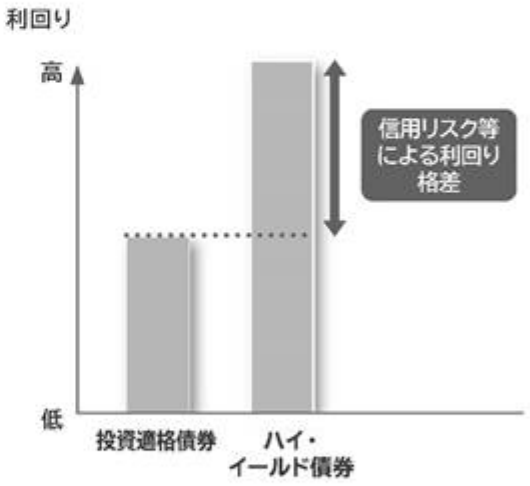
◆格付会社によってBB格相当以下に格付けされている社債のことです。
◆一般に、投資適格債券と比較して信用リスク(注)が高い反面、利回りが高いという特徴があります。
（注）発行体の財務内容の悪化等により、債券の元本、利息の支払いが滞ったり支払われなくなるリスクのこと。

信用リスクと債券の格付けについて

信用リスク		格付け	
		ムーディーズの場合	S&Pの場合
低い	投資適格債券	Aaa	AAA
		Aa	AA
		A	A
		Baa	BBB
高い	ハイ・イールド債券	Ba	BB
		B	B
		Caa	CCC
		Ca	CC
		C	C
			D

債券の格付けとは、償還時までの債券の元本、利息の支払いの確実性に関する将来の見通しを示すもので、ムーディーズ（Moody's）やS&Pグローバル・レーティング（S&P）といった格付会社が各債券の格付けを行なっています。
付与された格付けは、随時見直しが行なわれ、発行体の財務状況の変化などによって格上げや格下げが行なわれることがあります。

投資適格債券とハイ・イールド債券の利回り



※上記はイメージであり、実際の利回りとは異なります。

■デフォルトした債券(注)への投資は原則として行ないません。保有している債券がデフォルトした場合は、継続して保有することができます。
■運用の効率化を図るため、デリバティブ取引を利用することがあります。

（注）一般的には、債券の元本返済や利払いの不履行、もしくは遅延などをいいます。

2 為替取引の対象通貨が異なる7つのコースがあります。

コース名	為替取引の内容	取引対象通貨
米ドル・コース	――――――――――	――――
豪ドル・コース	米ドル建ての資産に対して米ドル売り／豪ドル買い	豪ドル(注1)
ブラジル・レアル・コース	米ドル建ての資産に対して米ドル売り／ブラジル・レアル買い	ブラジル・レアル(注1)
日本円・コース	為替ヘッジを行ないます。 （米ドル建ての資産に対して米ドル売り／日本円買い(注2)）	日本円
南アフリカ・ランド・コース	米ドル建ての資産に対して米ドル売り／南アフリカ・ランド買い	南アフリカ・ランド(注1)
トルコ・リラ・コース	米ドル建ての資産に対して米ドル売り／トルコ・リラ買い	トルコ・リラ(注1)
通貨セレクト・コース	米ドル建ての資産に対して米ドル売り／選定通貨(注3)買い	選定通貨(注1)

※7つのコースの間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。

（注1）円に対して取引対象通貨高となった場合、基準価額の上昇要因となります。円に対して取引対象通貨安となった場合、基準価額の下落要因となります。

（注2）為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

（注3）選定通貨とは、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定する通貨をいいます。
原則として、FTSE世界国債インデックスおよびJPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ ブロードの構成国の通貨の中から、金利が高い順に5つの通貨を選定します。
なお、選定した通貨のうち、投資顧問会社が為替取引を行なうことができない通貨があった場合、投資顧問会社は次に金利が高い通貨を選定します。
米ドルを選定する場合、米ドル部分に対する為替取引は行ないません。

■各ファンドは、通常の状態で、投資対象とする外国投資信託への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

■大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1. および2. の運用が行なわれないことがあります。

為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）について

◆為替取引の対象通貨の短期金利が、米ドルの短期金利よりも高い場合、
「プレミアム（金利差相当分の収益）」が期待できます。

◆為替取引の対象通貨の短期金利が、米ドルの短期金利よりも低い場合、
「コスト（金利差相当分の費用）」が生じます。

プレミアム／コスト（金利差相当分の収益／費用）	≒	取引対象通貨の短期金利 ◆豪ドル ◆ブラジル・レアル ◆日本円 ◆南アフリカ・ランド ◆トルコ・リラ ◆選定通貨	−	米ドルの短期金利

●プレミアムが期待できるケース

●コストが生じるケース

※上記はイメージであり、実際のプレミアム／コストとは異なります。

※上記は投資成果を示唆、保証するものではありません。

※実際の為替取引によるプレミアム／コストの水準は、需給要因等によって金利差相当分とは異なる水準となり、プレミアムの縮小、コストの拡大が生じることがあります。

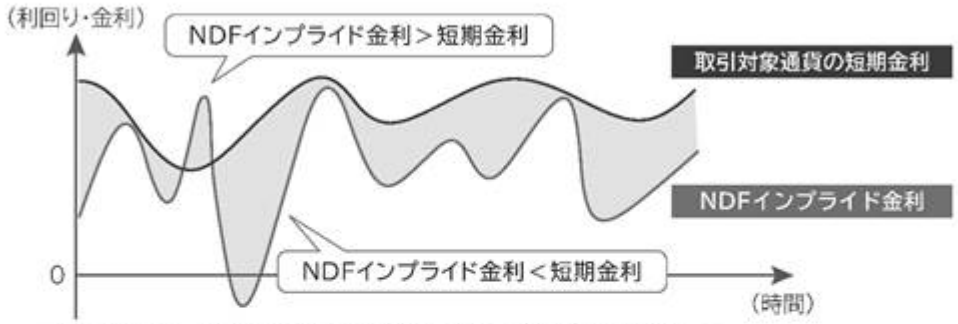
※取引対象通貨が新興国通貨の場合、為替取引を行なう際にNDF（ノン・デリバラブル・フォワード）取引を利用することがあります。NDF取引を用いて為替取引を行なう際、プレミアム／コストは、需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

NDF取引とは

◆取引対象通貨を用いた受け渡しは行なわず、米ドル等の主要通貨による差金決済を相対で行なう取引です。

◆NDF取引価格から算出される“NDFインプライド金利”は、市場の流動性が低く、割高や割安を是正する動き（裁定）が働きにくいことから、市場参加者の期待や需給などの要因により、取引対象通貨の短期金利の水準から大きく乖離する場合があります。

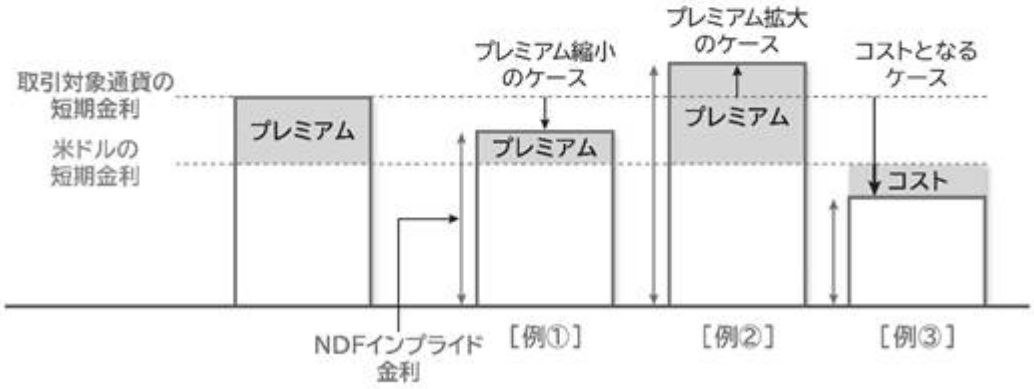
NDFインプライド金利と取引対象通貨の短期金利が乖離するイメージ



※上記はイメージであり、当ファンドのパフォーマンスとは異なります。

NDFインプライド金利の変動の影響

◆市場参加者の通貨上昇（下落）期待や需給などにより、NDFインプライド金利は低く（高く）なる可能性があります。NDFインプライド金利が取引対象通貨の短期金利より低く（高く）なると、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）が縮小［例①］（拡大［例②］）し、場合によっては為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）となるケース［例③］もあります。

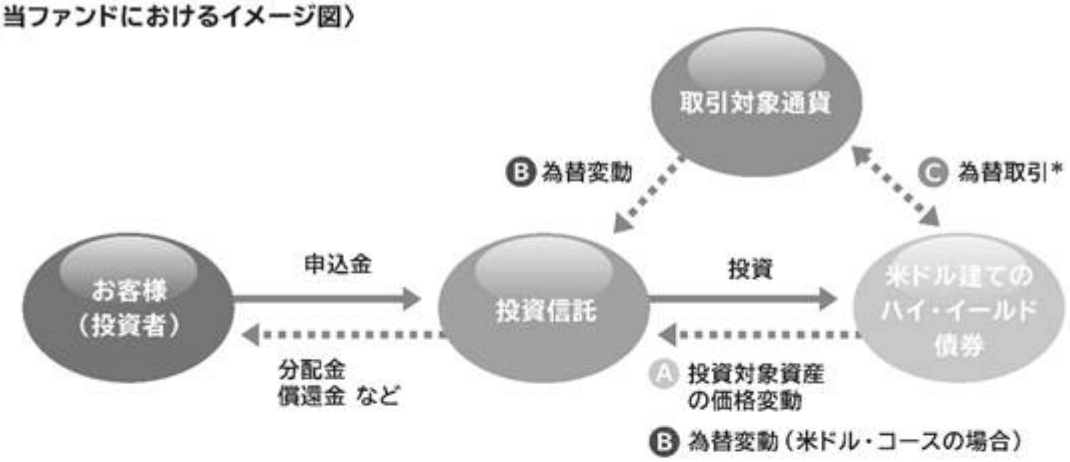


※上記はイメージであり、実際のプレミアム／コストとは異なります。
※上記は投資成果を示唆、保証するものではありません。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

●通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。

〈当ファンドにおけるイメージ図〉



＊取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

●当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。

これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

		Ⓐ	Ⓑ	(注) Ⓒ
	収益の源泉	＝ 米ドル建てのハイ・イールド債券の利子収入、値上がり／値下がり	＋ 為替差益／差損	＋ 為替取引によるプレミアム／コスト（金利差相当分の収益／費用）
収益を得られるケース		・金利の低下 債券価格の上昇、利子収入	・円に対して取引対象通貨高 ・円に対して米ドル高（米ドル・コースの場合） 為替差益の発生	取引対象通貨の短期金利 ＞ 米ドルの短期金利 プレミアム（金利差相当分の収益）の発生
損失やコストが発生するケース		債券価格の下落 ・金利の上昇 ・発行体の信用状況の悪化	為替差損の発生 ・円に対して取引対象通貨安 ・円に対して米ドル安（米ドル・コースの場合） ※日本円・コースを除きます。	コスト（金利差相当分の費用）の発生 取引対象通貨の短期金利 ＜ 米ドルの短期金利 ※米ドル・コースを除きます。

(注) 取引対象通貨が新興国通貨の場合、為替取引を行なう際にNDF取引を利用することがあります。
NDF取引を用いて為替取引を行なう際、プレミアム／コストは、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

3 毎月12日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

【分配方針】

❶分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
❷原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないことがあります。

収益分配のイメージ

●上記はイメージ図であり、**将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。**
●分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。**分配金が支払われない場合もあります。**
●**ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。**

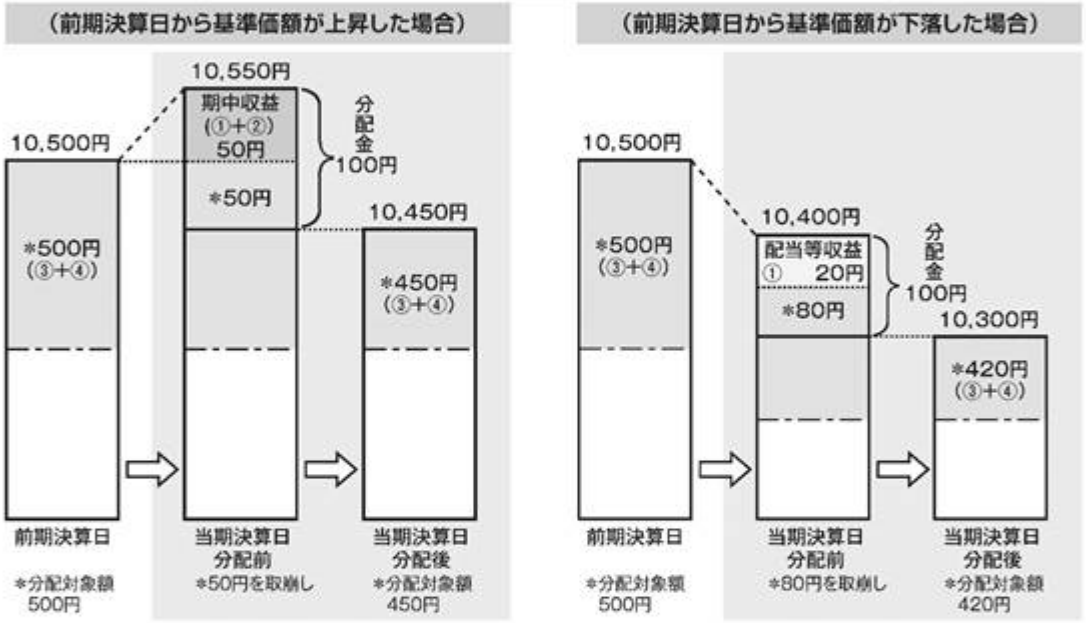
FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

［収益分配金に関する留意事項］

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

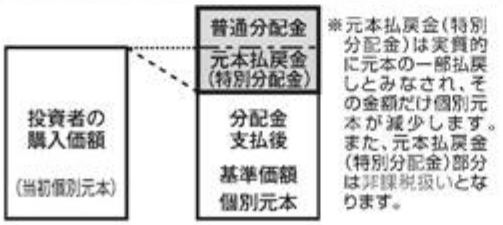


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）

普通分配金 … 個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金） … 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照下さい。

s

＜投資対象ファンドの概要＞

①GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド　USDクラス

②GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド　AUDクラス

③GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド　BRLクラス

④GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド　JPYクラス

⑤GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド　ZARクラス

⑥GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド　TRYクラス

⑦GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド　通貨セレクト・クラス

形態/表示通貨	**ケイマン籍の外国投資信託／円建**
運用の基本方針	**「USDクラス」　　主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。** **「USDクラス以外」　主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して以下の為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。** **AUDクラス：米ドル売り／豪ドル買い** **BRLクラス：米ドル売り／ブラジル・レアル買い** **JPYクラス：米ドル売り／日本円買い** **ZARクラス：米ドル売り／南アフリカ・ランド買い** **TRYクラス：米ドル売り／トルコ・リラ買い** **通貨セレクト・クラス：米ドル売り／選定通貨買い**
主要投資対象	**米ドル建てのハイ・イールド債券を主要投資対象とします。**

運用方針	1. 主として米ドル建てのハイ・イールド債券を中心に投資を行ないます。 ・BB格相当またはそれ以下の格付けのハイ・イールド債券に主として投資します。 ・格付けの判定はムーディーズおよびS&Pの格付けを参照します。二つの格付会社で格付けが異なる場合は、高い方の格付けを採用します。 ・無格付けのハイ・イールド債券にも投資を行ないます。その場合、投資顧問会社がBB格相当またはそれ以下の格付けであると判断したものに限ります。無格付けの債券への投資は純資産総額の5%以下とします。 ・BBB格相当またはそれ以上の格付けの投資適格社債への投資も行ないます。投資適格社債への投資は純資産総額の15%以下とします。 ・デフォルトした債券への投資は原則として行ないません。保有している債券がデフォルトした場合は、継続して保有することができます。その場合の保有比率は、純資産総額の15%以下とします。 ・運用の効率化を図るため、デリバティブ取引を利用することがあります。 2. 「USDクラス」為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 「USDクラス以外」原則として、外国為替予約取引およびNDF取引等を活用し、以下の為替取引を行ないます。 AUDクラス：米ドル売り／豪ドル買い BRLクラス：米ドル売り／ブラジル・レアル買い JPYクラス：米ドル売り／日本円買い ZARクラス：米ドル売り／南アフリカ・ランド買い TRYクラス：米ドル売り／トルコ・リラ買い 通貨セレクト・クラス：米ドル売り／選定通貨＊買い ＊　米ドルを選定する場合、米ドル部分に対する為替取引は行ないません。 <通貨セレクト・クラスにおける通貨の運用方針> ・原則として、FTSE世界国債インデックスおよびJPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ ブロードの構成国の通貨の中から、金利が高い順に５つの通貨を選定します。なお、選定した通貨のうち、投資顧問会社が為替取引を行なうことができない通貨があった場合、投資顧問会社は次に金利が高い通貨を選定します。 ・　選定通貨の見直しは毎月行ないます。 ・　選定通貨の投資比率は、金利の高い方から順に30%、30%、20%、10%、10%程度で維持することを基本とします。なお、選定通貨のうち、金利が米ドルの金利より低い通貨には投資しません。 3. 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

設定日	「USDクラス、AUDクラス」　2010年12月17日 「BRLクラス、JPYクラス」　2010年10月13日 「ZARクラス、TRYクラス、通貨セレクト・クラス」 2012年7月6日
信託期間	無期限
決算日	4月30日
収益分配	原則として、毎月分配を行ないます。
管理報酬等	「USDクラス」 純資産総額に対して年率0.58%程度 「USDクラス、通貨セレクト・クラス　以外」 純資産総額に対して年率0.59%程度 「通貨セレクト・クラス」 純資産総額に応じて 100億円以下の部分：年率0.74%程度 100億円超の部分　：年率0.69%程度 ただしその他、監査費用、弁護士費用、有価証券売買委託手数料等、ファンドの運営に必要な各種経費等がかかります。
申込手数料	かかりません。
投資顧問会社	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

「J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク」について

J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（以下、JPMIM）（所在地：米国ニューヨーク）は、1984年2月に米国において設立された運用会社であり、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門であるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントに所属しています。JPMIMは、グローバルに展開するJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの運用技術および調査能力を活用することができます。
J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

⑧ダイワ・マネー・マザーファンド

形態／表示通貨	国内籍の証券投資信託／円建
運用の基本方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債

投資態度	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A－2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。 ③当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。
設定日	2004年12月10日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月9日（休業日の場合翌営業日）
運用管理費用 （信託報酬）	かかりません。
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

(2)【ファンドの沿革】

＜「米ドル・コース（毎月分配型）」「豪ドル・コース（毎月分配型）」＞

2010年12月17日　　信託契約締結、当初自己設定、運用開始

＜「ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）」「日本円・コース（毎月分配型）」＞

2010年10月13日　　信託契約締結、当初設定、運用開始

＜「南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）」「トルコ・リラ・コース（毎月分配型）」「通貨セレクト・コース（毎月分配型）」＞

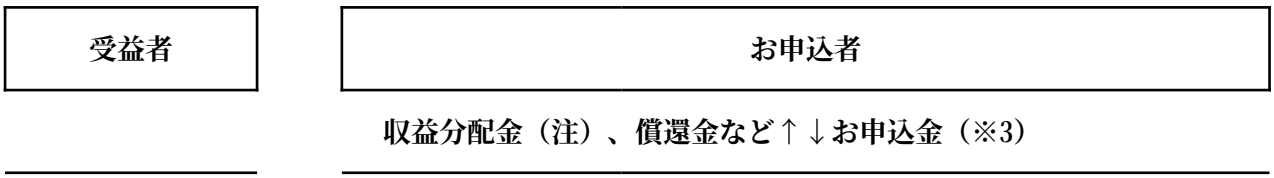
2012年7月6日　　信託契約締結、当初自己設定、運用開始

＜各ファンド共通＞

2015年1月8日　　信託期間終了日を2020年10月13日に変更（当初は2015年10月13日）

2020年1月9日　　信託期間終了日を2025年10月10日に変更

(3)【ファンドの仕組み】



お取扱窓口	販売会社	受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（※1）に基づき、次の業務を行ないます。 ①受益権の募集の取扱い ②一部解約請求に関する事務 ③収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務　など

↑↓※1　　収益分配金、償還金など↑↓お申込金（※3）

委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）(※2)の委託者であり、次の業務を行ないます。 ①受益権の募集・発行 ②信託財産の運用指図 ③信託財産の計算 ④運用報告書の作成　など

↓運用指図　↑↓※2　　損益↑↓信託金（※3）

受託会社	三井住友信託銀行株式会社 再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行	信託契約(※2)の受託者であり、次の業務を行ないます。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに充分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。 ①委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 ②信託財産の計算　など

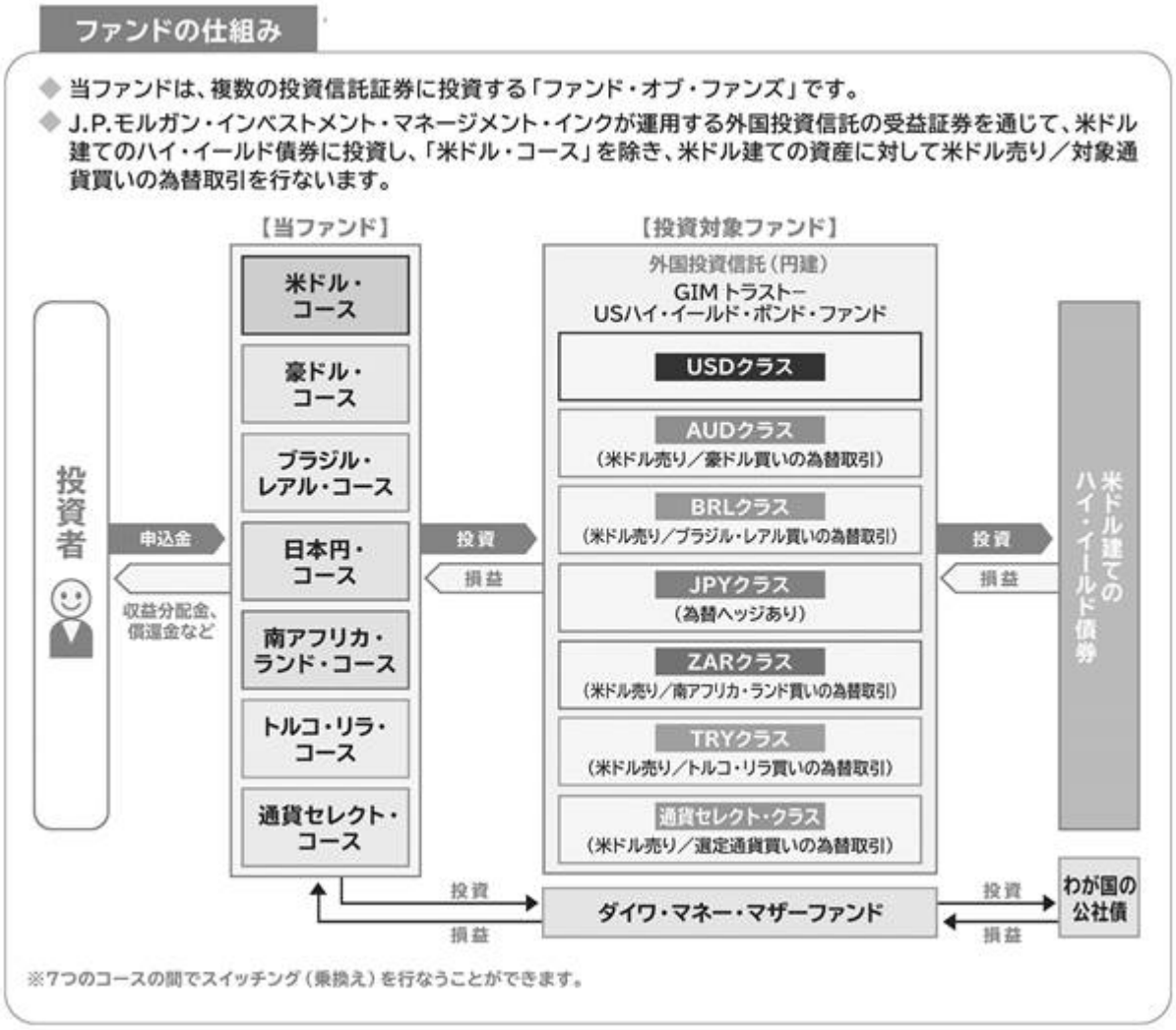
損益↑↓投資

投資対象	投資対象ファンドの受益証券　など

(注)「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

※1：受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
※2：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。
※3：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

◎委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。



＜委託会社の概況（2022年4月末日現在）＞

・資本金の額　151億7,427万2,500円

・沿革

1959年12月12日	大和証券投資信託委託株式会社として設立
1960年 2月17日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1960年 4月 1日	営業開始
1985年11月 8日	投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
1995年 5月31日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
1995年 9月14日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
2007年 9月30日	「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。 （金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号）
2020年 4月 1日	大和アセットマネジメント株式会社に商号変更

・大株主の状況

名　称	住　所	所有株式数	比率

		株	%
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	2,608,525	100.00

2【投資方針】

(1)【投資方針】

＜米ドル・コース（毎月分配型）＞

① 主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド　USDクラス」（以下「GIM・USハイ・イールド（USDクラス）」といいます。）の受益証券（円建）

2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

② 投資態度

イ．主として、GIM・USハイ・イールド（USDクラス）の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

ロ．当ファンドは、GIM・USハイ・イールド（USDクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、GIM・USハイ・イールド（USDクラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

ハ．GIM・USハイ・イールド（USDクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

ニ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

＜豪ドル・コース（毎月分配型）＞

① 主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド　AUDクラス」（以下「GIM・USハイ・イールド（AUDクラス）」といいます。）の受益証券（円建）

2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

② 投資態度

イ．主として、GIM・USハイ・イールド（AUDクラス）の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／豪ドル買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

ロ．当ファンドは、GIM・USハイ・イールド（AUDクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、GIM・USハイ・イールド（AUDクラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

ハ．GIM・USハイ・イールド（AUDクラス）では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／豪ドル買いの為替取引を行ないます。

ニ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

＜ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）＞

①　主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1．ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド　BRLクラス」（以下「GIM・USハイ・イールド（BRLクラス）」といいます。）の受益証券（円建）

2．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

②　投資態度

イ．主として、GIM・USハイ・イールド（BRLクラス）の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／ブラジル・レアル買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

ロ．当ファンドは、GIM・USハイ・イールド（BRLクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、GIM・USハイ・イールド（BRLクラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

ハ．GIM・USハイ・イールド（BRLクラス）では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／ブラジル・レアル買いの為替取引を行ないます。

ニ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

＜日本円・コース（毎月分配型）＞

①　主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1．ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド　JPYクラス」（以下「GIM・USハイ・イールド（JPYクラス）」といいます。）の受益証券（円建）

2．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

②　投資態度

イ．主として、GIM・USハイ・イールド（JPYクラス）の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／日本円買いの為替ヘッジを行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

ロ．当ファンドは、GIM・USハイ・イールド（JPYクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、GIM・USハイ・イールド（JPYクラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

ハ．GIM・USハイ・イールド（JPYクラス）では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／日本円買いの為替ヘッジを行ないます。

ニ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

＜南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）＞

①　主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド　ZARクラス」（以下「GIM・USハイ・イールド（ZARクラス）」といいます。）の受益証券（円建）

2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

②　投資態度

イ. 主として、GIM・USハイ・イールド（ZARクラス）の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／南アフリカ・ランド買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

ロ. 当ファンドは、GIM・USハイ・イールド（ZARクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、GIM・USハイ・イールド（ZARクラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

ハ. GIM・USハイ・イールド（ZARクラス）では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／南アフリカ・ランド買いの為替取引を行ないます。

ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

＜トルコ・リラ・コース（毎月分配型）＞

①　主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド　TRYクラス」（以下「GIM・USハイ・イールド（TRYクラス）」といいます。）の受益証券（円建）

2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

②　投資態度

イ. 主として、GIM・USハイ・イールド（TRYクラス）の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／トルコ・リラ買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

ロ. 当ファンドは、GIM・USハイ・イールド（TRYクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、GIM・USハイ・イールド（TRYクラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

ハ. GIM・USハイ・イールド（TRYクラス）では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／トルコ・リラ買いの為替取引を行ないます。

ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

＜通貨セレクト・コース（毎月分配型）＞

①　主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド　通貨セレクト・クラス」（以下「GIM・USハイ・イールド（通貨セレクト・クラス）」といいます。）の受益証券（円建）

2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

② 投資態度

イ．主として、GIM・USハイ・イールド（通貨セレクト・クラス）の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／選定通貨＊買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

＊　当ファンドにおいて、選定通貨とは、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定する通貨をいいます。なお、米ドルを選定する場合、米ドル部分に対する為替取引は行ないません。

ロ．当ファンドは、GIM・USハイ・イールド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、GIM・USハイ・イールド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

ハ．GIM・USハイ・イールド（通貨セレクト・クラス）では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／選定通貨買いの為替取引を行ないます。

ニ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

＜投資先ファンドについて＞

投資先ファンドの選定の方針は次のとおりです。

1. 米ドル・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド　USDクラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行なわない。

2. 豪ドル・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド　AUDクラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／豪ドル買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。

3. ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド　BRLクラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／ブラジル・レアル買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。

4. 日本円・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド　JPYクラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／日本円買いの為替ヘッジを行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。

5. 南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド　ZARクラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／南アフリカ・ランド買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。

6. トルコ・リラ・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド　TRYクラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／トルコ・リラ買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。

7. 通貨セレクト・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド　通貨セレクト・クラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／選定通貨買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。

くわしくは「1　ファンドの性格　(1) ファンドの目的及び基本的性格　＜ファンドの特色＞」をご参照下さい。

(2)【投資対象】

＜米ドル・コース（毎月分配型）＞

① 当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 約束手形

ハ. 金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

② 委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1. に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2. に掲げる外国投資信託（以下「組入外国投資信託」といいます。）の受益証券、ならびに次の3. から5.までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド　USDクラス」の受益証券（円建）

3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの

5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

③ 委託会社は、信託金を、前②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

＜豪ドル・コース（毎月分配型）＞

① （米ドル・コース（毎月分配型）と同規定）

② 委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1. に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2. に掲げる外国投資信託（以下「組入外国投資信託」といいます。）の受益証券、ならびに次の3. から5.までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

2．ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド　AUDクラス」の受益証券（円建）

3．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

4．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの

5．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

③　（米ドル・コース（毎月分配型）と同規定）

＜ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）＞

①　（米ドル・コース（毎月分配型）と同規定）

②　委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1．に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2．に掲げる外国投資信託（以下「組入外国投資信託」といいます。）の受益証券、ならびに次の3．から5.までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

2．ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド　BRLクラス」の受益証券（円建）

3．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

4．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの

5．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

③　（米ドル・コース（毎月分配型）と同規定）

＜日本円・コース（毎月分配型）＞

①　（米ドル・コース（毎月分配型）と同規定）

②　委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1．に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2．に掲げる外国投資信託（以下「組入外国投資信託」といいます。）の受益証券、ならびに次の3．から5.までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

2．ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド　JPYクラス」の受益証券（円建）

3．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

4．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの

5．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

③（米ドル・コース（毎月分配型）と同規定）

＜南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）＞

①　（米ドル・コース（毎月分配型）と同規定）

②　委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1．に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2．に掲げる外国投資信託（以下「組入外国投資信託」といいます。）の受益証券、ならびに次の3．から5.までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

2．ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド　ZARクラス」の受益証券（円建）

3．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

4．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの

5．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

③　（米ドル・コース（毎月分配型）と同規定）

＜トルコ・リラ・コース（毎月分配型）＞

①　（米ドル・コース（毎月分配型）と同規定）

②　委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1．に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2．に掲げる外国投資信託（以下「組入外国投資信託」といいます。）の受益証券、ならびに次の3．から5.までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

2．ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド　TRYクラス」の受益証券（円建）

3．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

4．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの

5．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

③　（米ドル・コース（毎月分配型）と同規定）

＜通貨セレクト・コース（毎月分配型）＞

①　（米ドル・コース（毎月分配型）と同規定）

②　委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1.に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2.に掲げる外国投資信託（以下「組入外国投資信託」といいます。）の受益証券、ならびに次の3.から5.までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1.ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

2.ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド　通貨セレクト・クラス」の受益証券（円建）

3.コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

4.外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの

5.指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

③　（米ドル・コース（毎月分配型）と同規定）

＜投資先ファンドについて＞

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は次のとおりです。

1.米ドル・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド　USDクラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

2.豪ドル・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド　AUDクラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／豪ドル買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

3. ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド　BRLクラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／ブラジル・レアル買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

4. 日本円・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド　JPYクラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／日本円買いの為替ヘッジを行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

5. 南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド　ZARクラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／南アフリカ・ランド買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

6. トルコ・リラ・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド　TRYクラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／トルコ・リラ買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

7. 通貨セレクト・コース（毎月分配型）

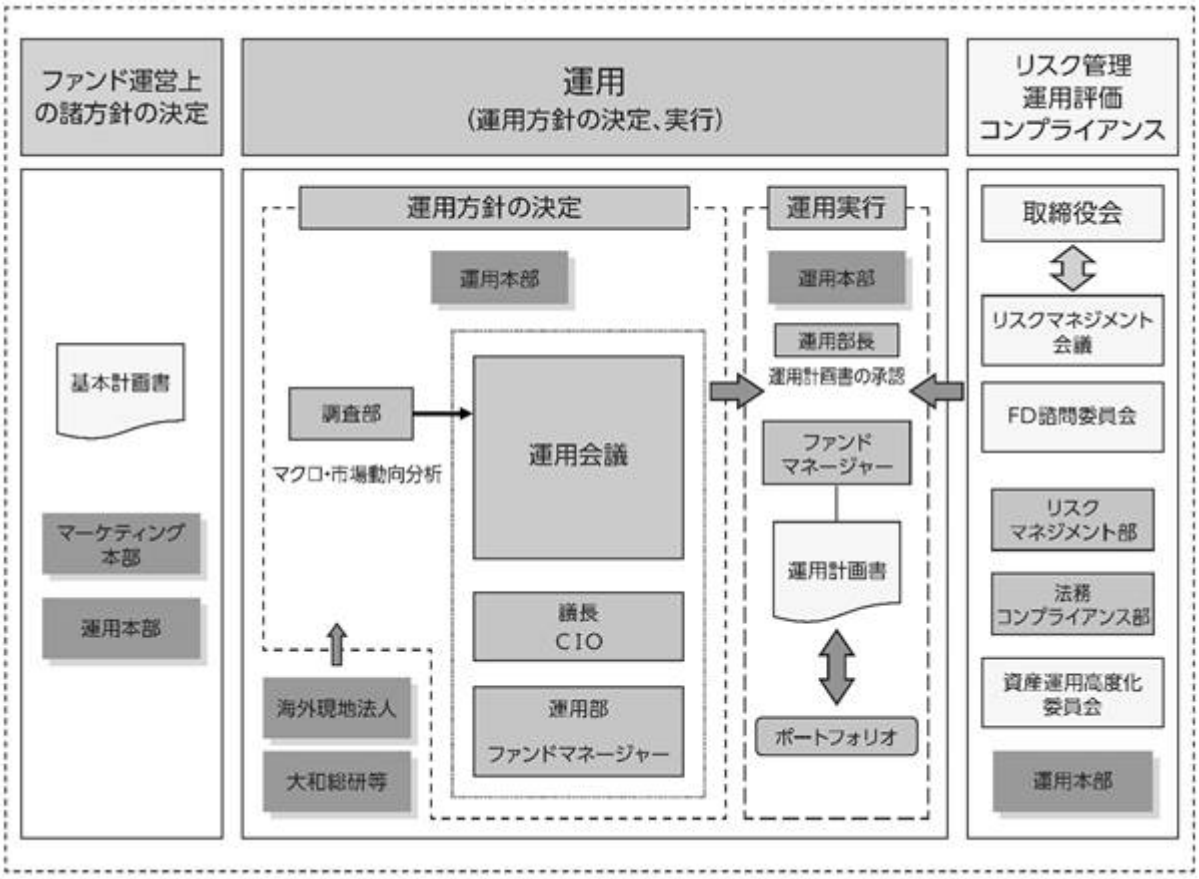
投資先ファンドの名称	GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド　通貨セレクト・クラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／選定通貨買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

くわしくは「1　ファンドの性格　(1) ファンドの目的及び基本的性格　＜ファンドの特色＞」をご参照下さい。

(3)【運用体制】

①　運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



②　運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を商品担当役員の決裁により決定します。

ロ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ハ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

③　職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO（Chief Investment Officer）（2名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

・基本的な運用方針の決定

・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO（0～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー（0～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を決定します。

ホ．運用チームリーダー

ファンドの基本的な運用方針を策定します。

ヘ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

④　リスクマネジメント会議、FD諮問委員会および資産運用高度化委員会

次のとおり各会議体等において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体等の事務局となる部署の人員は45～55名程度です。

イ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ロ．FD諮問委員会

取締役会の諮問委員会として、ファンド組成・運用に関わる会議体等に対する牽制に資する事項について、取締役会に意見を述べます。

ハ．資産運用高度化委員会

資産運用高度化への取組みについて報告・検討し、必要事項を審議・決定します。

⑤　受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

※　上記の運用体制は2022年4月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

＜各ファンド共通＞

①　分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

②　原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。

③　留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5)【投資制限】

＜各ファンド共通＞

① 株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

② 投資信託証券（信託約款）

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

③ 外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への直接投資は、行ないません。

④ 信用リスク集中回避（信託約款）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

⑤ 資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

＜参　考＞投資対象ファンドについて

1. GIM・USハイ・イールド（USDクラス）
2. GIM・USハイ・イールド（AUDクラス）
3. GIM・USハイ・イールド（BRLクラス）
4. GIM・USハイ・イールド（JPYクラス）
5. GIM・USハイ・イールド（ZARクラス）
6. GIM・USハイ・イールド（TRYクラス）
7. GIM・USハイ・イールド（通貨セレクト・クラス）

「1　ファンドの性格　(1) ファンドの目的及び基本的性格　＜ファンドの特色＞」をご参照下さい。

8. ダイワ・マネー・マザーファンド

※下記以外の項目（「基本方針」、「投資態度」、「運用管理費用（信託報酬）」等）については、「1　ファンドの性格　(1) ファンドの目的及び基本的性格　＜ファンドの特色＞」をご参照下さい。

主な投資制限	①　株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使等により取得したものに限ります。 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ②　投資信託証券への投資は、行ないません。 ③　同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ④　同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑤　外貨建資産への投資は、行ないません。
償還条項	信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

3【投資リスク】

(1)価額変動リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、公社債など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

①　公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。ハイ・イールド債券は、投資適格債券に比べ、一般に債務不履行および支払遅延が生じるリスクが高いと考えられます。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

ハイ・イールド債券は、投資適格債券に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。

② 外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

＜「米ドル・コース（毎月分配型）、日本円・コース（毎月分配型）」以外のコース＞

取引対象通貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。新興国通貨の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国通貨と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

投資対象資産の通貨である米ドルの為替変動リスクを完全に排除することはできませんので、基準価額は円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。なお、取引対象通貨の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

＜米ドル・コース（毎月分配型）＞

組入外貨建資産について、米ドルが円に対して米ドル安の方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

＜日本円・コース（毎月分配型）＞

為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

各ファンドの投資対象である外国投資信託において、NDF取引を用いて為替取引を行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

ロ．カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

③ その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2)換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

① 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、お買付け、ご換金の申込みの受付けを中止することがあります。

② ご換金の申込みの受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回することができます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合に

は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受付けたものとして取扱います。

(3)その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

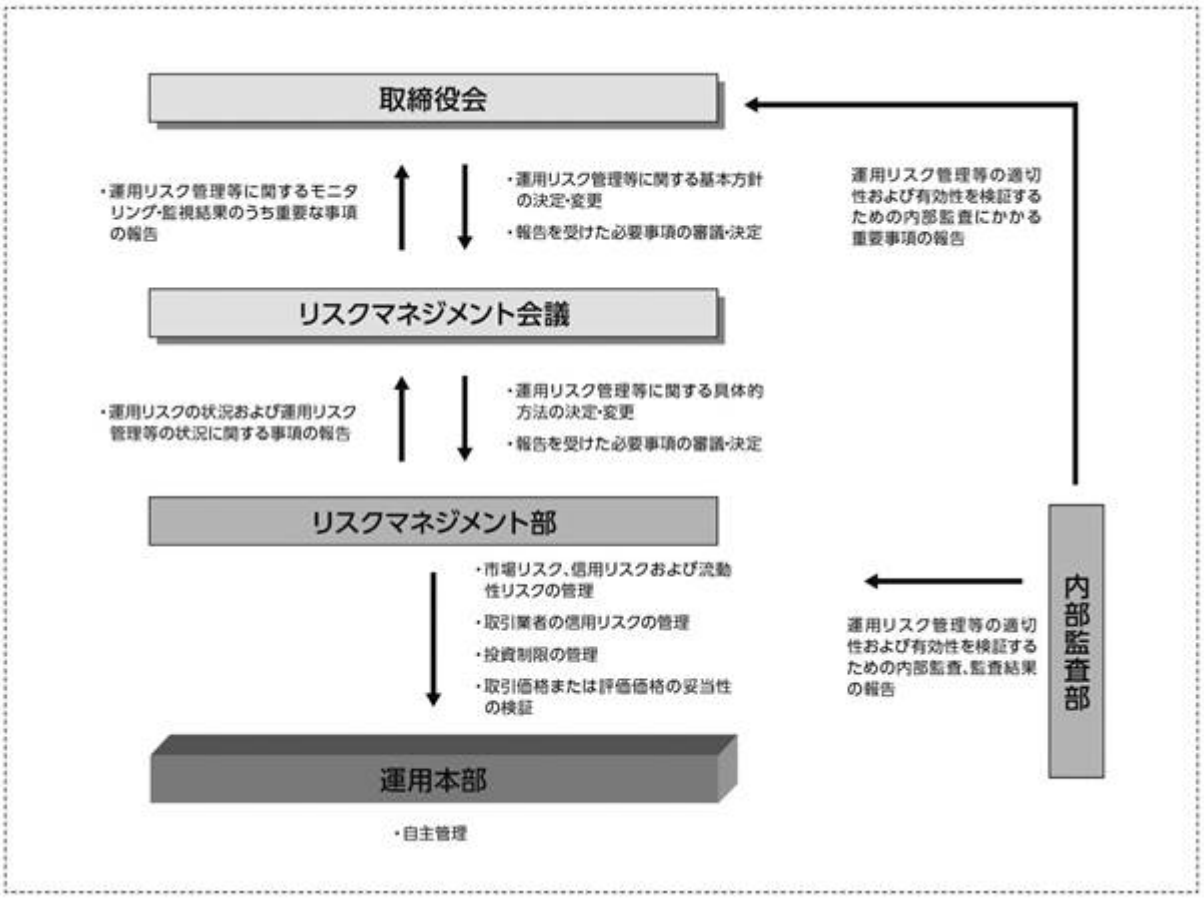
※　流動性リスクに関する事項

・　当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

(4)リスク管理体制

運用リスク管理体制（※）は、以下のとおりとなっています。



※　流動性リスクに対する管理体制

・　委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。

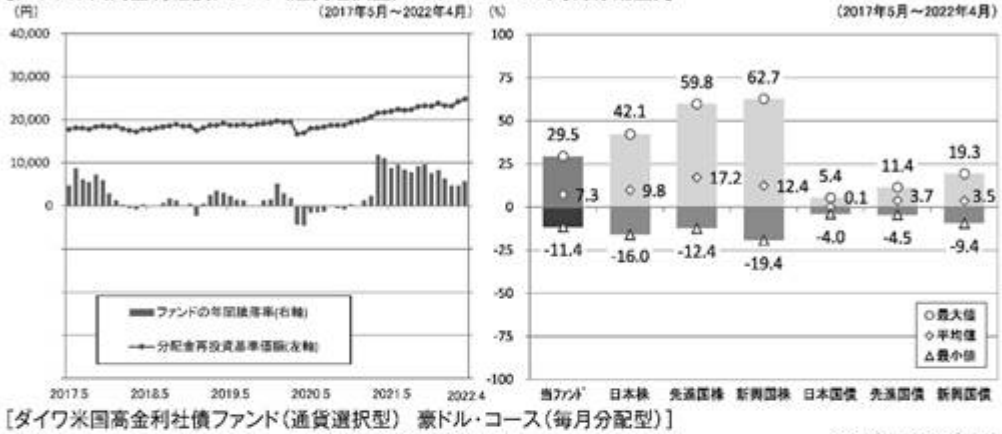
・　取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

■参考情報

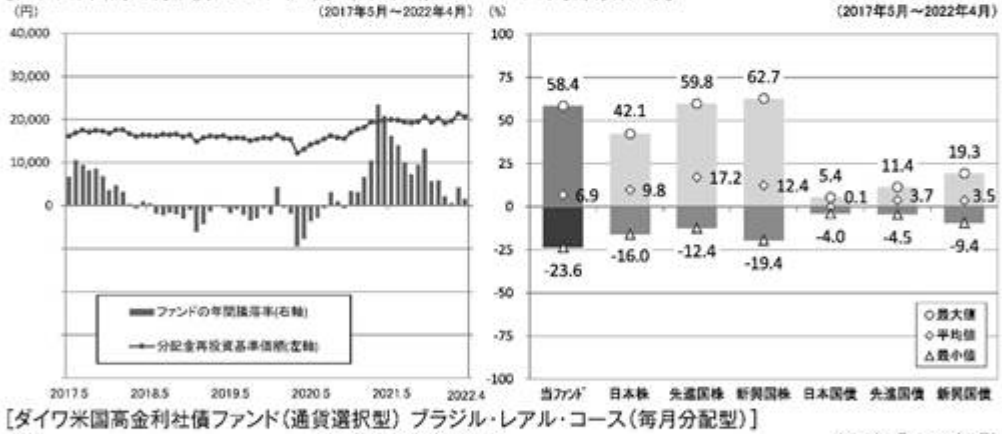
◆下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移　　他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

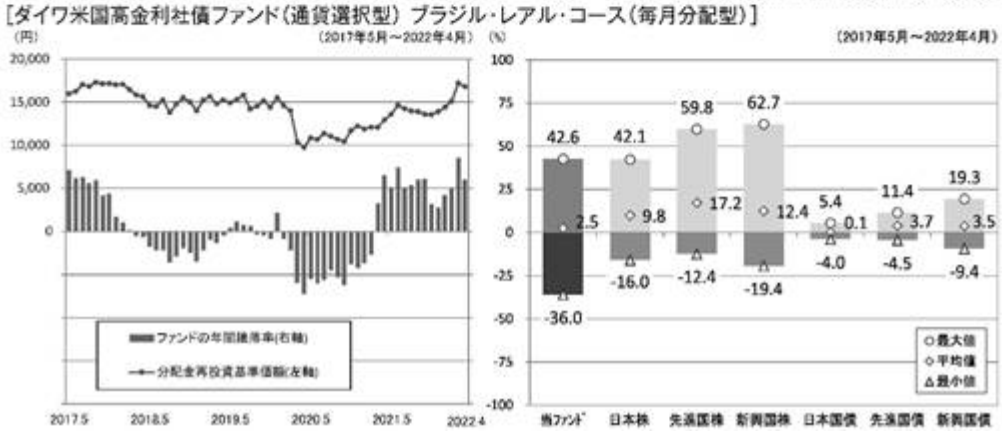
［ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）　米ドル・コース（毎月分配型）］



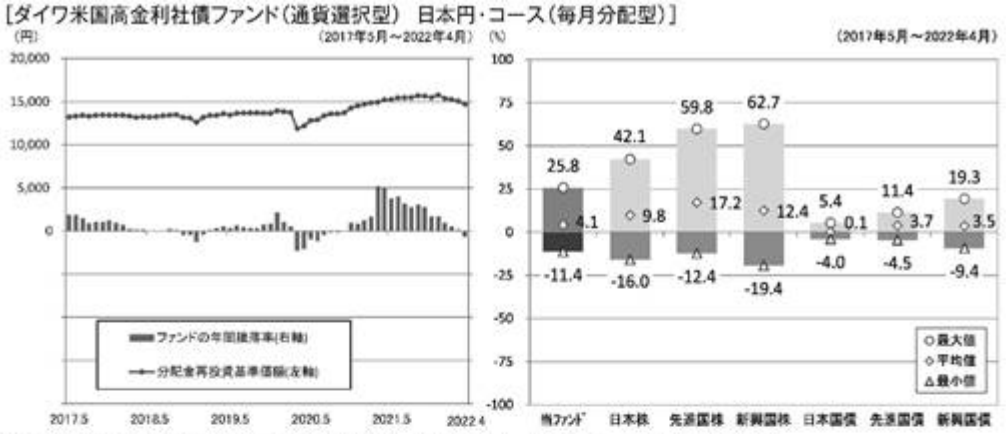
［ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）　豪ドル・コース（毎月分配型）］



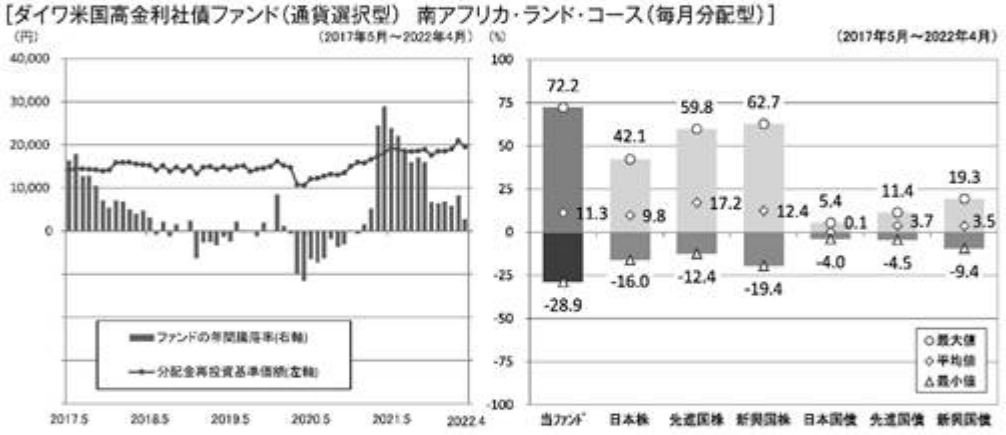
［ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）　ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）］



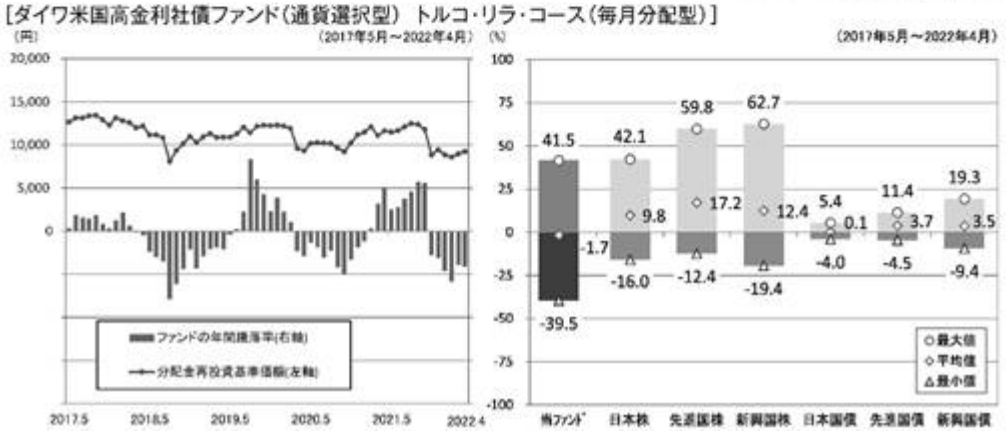
[ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 日本円・コース(毎月分配型)]



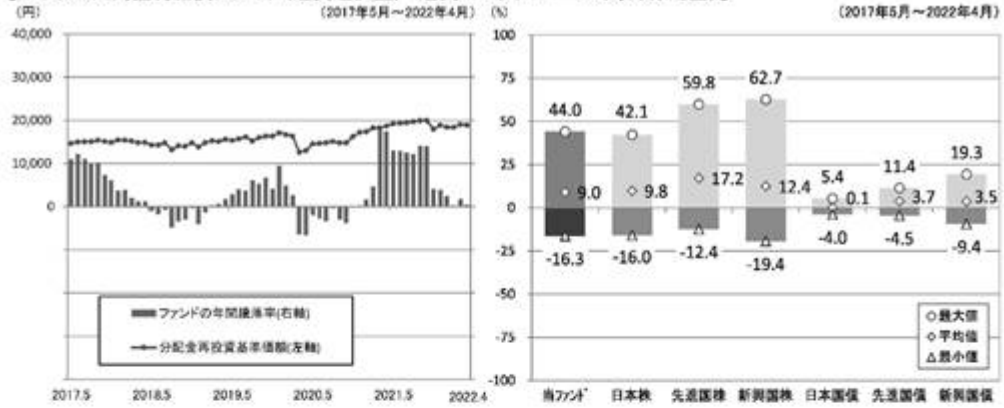
[ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)]



[ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) トルコ・リラ・コース(毎月分配型)]



［ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 通貨セレクト・コース（毎月分配型）］



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進株式：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス― エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について
●東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより算出されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス― エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

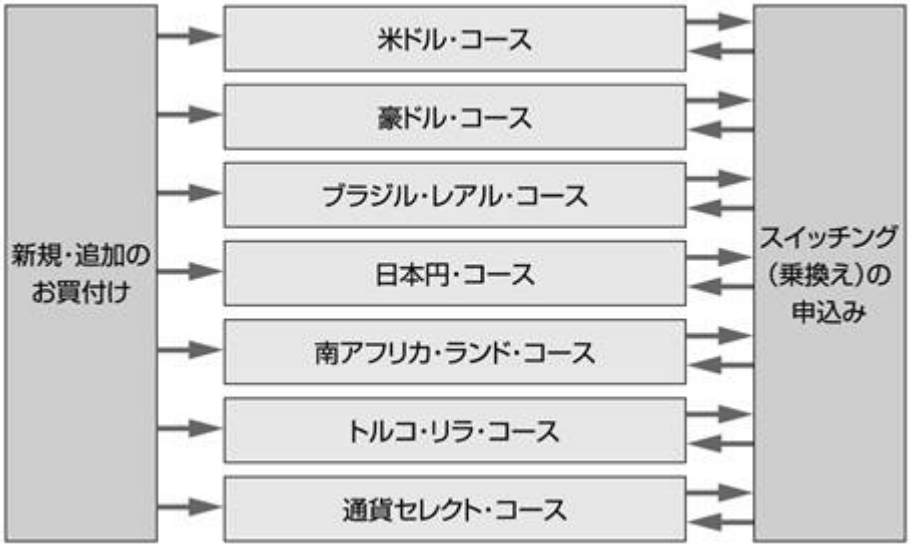
販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.3%（税抜3.0%）となっています。
具体的な手数料の料率等については、販売会社にお問合わせ下さい。
申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。
「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

＜スイッチング（乗換え）について＞

・「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）～ハイイールドファンド～」を構成する各ファンドの受益者が、保有する受益権を換金した手取金をもって、他の構成ファンドの受益権の取得申込みを行なうことをいいます。
・スイッチング（乗換え）の申込みの際には、換金の申込みを行なうファンドと、取得の申込みを行なうファンドをご指示下さい。

・スイッチング（乗換え）にかかる申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は、スイッチング（乗換え）の金額から差引かせていただきます。

（「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）～ハイイールドファンド～」の構成）



申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(2)【換金（解約）手数料】

① 換金手数料

ありません。

② 信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

① 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.188%（税抜1.08%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

② 信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

③ 信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、純資産総額に対し次のとおりです。

（※）の信託財産の純資産総額の合計額が	委託会社	販売会社	受託会社
300億円未満の場合	年率0.40%（税抜）	年率0.65%（税抜）	年率0.03%（税抜）
300億円以上1,000億円未満の場合	年率0.35%（税抜）	年率0.70%（税抜）	
1,000億円以上の場合	年率0.30%（税抜）	年率0.75%（税抜）	

※上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

（※）「米ドル・コース（毎月分配型）」、「豪ドル・コース（毎月分配型）」、「ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）」、「日本円・コース（毎月分配型）」、「南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）」、「トルコ・リラ・コース（毎月分配型）」および「通貨セレクト・コース（毎月分配型）」

④　前③の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

⑤　当ファンドの信託報酬等のほかに、投資対象ファンドに関しても信託報酬等がかかります。当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬等を加えた、投資者が実質的に負担する信託報酬率は、「米ドル・コース（毎月分配型）」については年率1.768%（税込）程度、「米ドル・コース（毎月分配型）」、「通貨セレクト・コース（毎月分配型）」以外については年率1.778%（税込）程度、「通貨セレクト・コース（毎月分配型）」については年率1.928%（税込）程度です。

ただし、投資対象ファンドの信託報酬等に下限金額が設定されているため、純資産総額によって、実質的な信託報酬率が「米ドル・コース（毎月分配型）」については年率1.768%（税込）、「米ドル・コース（毎月分配型）」、「通貨セレクト・コース（毎月分配型）」以外については年率1.778%（税込）、「通貨セレクト・コース（毎月分配型）」については年率1.928%（税込）を上回ることがあります。

（注）投資対象ファンドの信託報酬等については、「1　ファンドの性格　(1) ファンドの目的及び基本的性格　＜ファンドの特色＞」の「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4)【その他の手数料等】

①　信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

②　信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

③　信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

④　信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

（※）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

＜投資対象ファンドより支弁する手数料等＞

各ファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。その他、マザーファンドを除く投資対象ファンドからは監査報酬を支弁します。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

① 個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

※少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアＮＩＳＡ（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアＮＩＳＡ（ジュニアニーサ）」の適用対象です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

② 法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収（※）され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち

所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

※源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

＜注1＞個別元本について

① 投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

② 投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

③ 投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

④ 個別元本について、詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

＜注2＞収益分配金の課税について

① 追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

② 投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

（※）外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

（※）上記は、2022年4月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（※）課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型）】

(1)【投資状況】(2022年4月28日現在)

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券		846,916,993	99.20
	内 ケイマン諸島	846,916,993	99.20
親投資信託受益証券		4,452	0.00
	内 日本	4,452	0.00
コール･ローン、その他の資産(負債控除後)		6,804,085	0.80
純資産総額		853,725,530	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2)【投資資産】(2022年4月28日現在)

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資比率 (%)
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-USD CLASS	ケイマン諸島	投資信託受益証券	5,990,147.42	139.86 837,840,441	141.38 846,916,993	99.20
2	ダイワ･マネー･マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	4,380	1.0166 4,452	1.0166 4,452	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.20%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	99.20%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

	純資産総額(分配落)(円)	純資産総額(分配付)(円)	1口当たりの純資産額(分配落)(円)	1口当たりの純資産額(分配付)(円)
第4特定期間末(2012年10月12日)	386,501,170	388,500,962	0.9664	0.9714
第5特定期間末(2013年4月12日)	789,241,401	792,410,721	1.2451	1.2501
第6特定期間末(2013年10月15日)	1,259,992,769	1,265,245,520	1.1994	1.2044
第7特定期間末(2014年4月14日)	1,467,620,784	1,473,401,844	1.2693	1.2743
第8特定期間末(2014年10月14日)	2,007,907,649	2,015,585,598	1.3076	1.3126
第9特定期間末(2015年4月13日)	3,076,060,546	3,093,395,287	1.4196	1.4276
第10特定期間末(2015年10月13日)	964,538,282	970,378,804	1.3212	1.3292
第11特定期間末(2016年4月12日)	748,632,037	754,059,424	1.1035	1.1115
第12特定期間末(2016年10月12日)	763,376,690	768,858,030	1.1141	1.1221
第13特定期間末(2017年4月12日)	803,064,492	808,580,482	1.1647	1.1727
第14特定期間末(2017年10月12日)	881,718,975	887,664,888	1.1863	1.1943
第15特定期間末(2018年4月12日)	1,013,631,814	1,021,138,090	1.0803	1.0883

第16特定期間末 (2018年10月12日)	1,642,397,952	1,654,328,725	1.1013	1.1093
第17特定期間末 (2019年4月12日)	1,425,284,194	1,435,786,922	1.0856	1.0936
第18特定期間末 (2019年10月15日)	1,350,042,737	1,360,549,486	1.0279	1.0359
第19特定期間末 (2020年4月13日)	787,858,026	794,912,393	0.8935	0.9015
第20特定期間末 (2020年10月12日)	772,766,202	779,384,318	0.9341	0.9421
第21特定期間末 (2021年4月12日)	792,047,981	798,300,243	1.0135	1.0215
2021年4月末日	793,698,947	－	1.0113	－
5月末日	786,862,544	－	1.0161	－
6月末日	783,344,368	－	1.0269	－
7月末日	762,990,594	－	1.0117	－
8月末日	717,268,794	－	1.0087	－
9月末日	737,008,661	－	1.0327	－
第22特定期間末 (2021年10月12日)	724,292,464	729,957,740	1.0228	1.0308
10月末日	735,276,891	－	1.0334	－
11月末日	735,534,824	－	1.0194	－
12月末日	764,527,160	－	1.0416	－
2022年1月末日	743,865,184	－	1.0105	－
2月末日	740,836,191	－	0.9986	－
3月末日	761,206,776	－	1.0338	－
第23特定期間末 (2022年4月12日)	761,736,557	767,630,414	1.0339	1.0419
4月末日	853,725,530	－	1.0520	－

② 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第4特定期間	0.0300
第5特定期間	0.0300
第6特定期間	0.0300
第7特定期間	0.0300
第8特定期間	0.0300
第9特定期間	0.0480
第10特定期間	0.0480

第11特定期間	0.0480
第12特定期間	0.0480
第13特定期間	0.0480
第14特定期間	0.0480
第15特定期間	0.0480
第16特定期間	0.0480
第17特定期間	0.0480
第18特定期間	0.0480
第19特定期間	0.0480
第20特定期間	0.0480
第21特定期間	0.0480
第22特定期間	0.0480
第23特定期間	0.0480

③ 【収益率の推移】

	収益率(%)
第4特定期間	4.0
第5特定期間	31.9
第6特定期間	△1.3
第7特定期間	8.3
第8特定期間	5.4
第9特定期間	12.2
第10特定期間	△3.6
第11特定期間	△12.8
第12特定期間	5.3
第13特定期間	8.9
第14特定期間	6.0
第15特定期間	△4.9
第16特定期間	6.4
第17特定期間	2.9
第18特定期間	△0.9
第19特定期間	△8.4
第20特定期間	9.9
第21特定期間	13.6
第22特定期間	5.7
第23特定期間	5.8

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第4特定期間	502,114,725	316,894,090
第5特定期間	565,457,044	331,551,503
第6特定期間	981,473,342	564,787,094
第7特定期間	348,341,658	242,679,838
第8特定期間	931,464,208	552,086,521
第9特定期間	1,801,819,165	1,170,566,330
第10特定期間	247,939,939	1,684,717,264
第11特定期間	181,883,742	233,525,682
第12特定期間	101,333,370	94,589,226
第13特定期間	302,422,340	298,091,055
第14特定期間	243,258,333	189,518,012
第15特定期間	337,479,066	142,433,670
第16特定期間	785,760,301	232,698,186
第17特定期間	172,846,878	351,352,469
第18特定期間	119,338,948	118,836,308
第19特定期間	54,340,872	485,888,674
第20特定期間	53,149,742	107,681,101
第21特定期間	48,998,849	94,730,567
第22特定期間	33,592,230	106,965,524
第23特定期間	45,252,493	16,679,778

（参考）マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

(1) 投資状況（2022年4月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
コール･ローン、その他の資産(負債控除後)	11,795,912,353	100.00
純資産総額	11,795,912,353	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（2022年4月28日現在）

① 投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

該当事項はありません。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

該当事項はありません。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考情報）運用実績

●ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)

2022年4月28日現在　　※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,520円
純資産総額	8.5億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	2.5%
3カ月間	6.6%
6カ月間	6.7%
1年間	14.3%
3年間	29.4%
5年間	40.6%
設定来	148.1%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額：　960円　　設定来分配金合計額：　9,400円

決算期	第125期 21年5月	第126期 21年6月	第127期 21年7月	第128期 21年8月	第129期 21年9月	第130期 21年10月	第131期 21年11月	第132期 21年12月	第133期 22年1月	第134期 22年2月	第135期 22年3月	第136期 22年4月
分配金	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

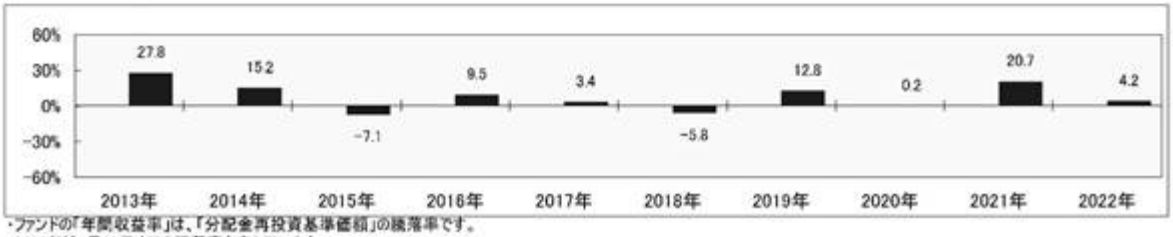
※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド

運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド　USDクラス	99.2%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		99.2%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2022年は4月28日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース(毎月分配型）】

(1) 【投資状況】 (2022年4月28日現在)

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券		643,314,960	98.98
	内 ケイマン諸島	643,314,960	98.98
親投資信託受益証券		22,967	0.00
	内 日本	22,967	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		6,625,003	1.02
純資産総額		649,962,930	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】 (2022年4月28日現在)

① 【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資比率 (%)
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-AUD CLASS	ケイマン諸島	投資信託受益証券	6,713,925.98	98.84 663,615,776	95.81 643,314,960	98.98
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	22,592	1.0166 22,967	1.0166 22,967	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.98%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	98.98%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第4特定期間末 (2012年10月12日)	4,903,393,691	4,952,792,701	0.9926	1.0026
第5特定期間末 (2013年4月12日)	7,373,903,174	7,430,398,738	1.3052	1.3152
第6特定期間末 (2013年10月15日)	4,367,569,209	4,406,850,554	1.1119	1.1219
第7特定期間末 (2014年4月14日)	4,236,682,638	4,273,597,118	1.1477	1.1577
第8特定期間末 (2014年10月14日)	3,671,339,479	3,705,510,824	1.0744	1.0844
第9特定期間末 (2015年4月13日)	3,127,911,628	3,158,371,983	1.0269	1.0369
第10特定期間末 (2015年10月13日)	2,571,020,449	2,599,723,710	0.8957	0.9057
第11特定期間末 (2016年4月12日)	1,984,879,966	2,011,268,854	0.7522	0.7622
第12特定期間末 (2016年10月12日)	1,866,135,800	1,891,744,614	0.7287	0.7387
第13特定期間末 (2017年4月12日)	1,767,308,892	1,791,535,556	0.7295	0.7395
第14特定期間末 (2017年10月12日)	1,894,781,684	1,920,268,725	0.7434	0.7534
第15特定期間末 (2018年4月12日)	1,529,780,446	1,553,409,277	0.6474	0.6574
第16特定期間末 (2018年10月12日)	1,178,862,579	1,199,489,162	0.5715	0.5815
第17特定期間末 (2019年4月12日)	1,261,573,870	1,275,756,271	0.5337	0.5397
第18特定期間末 (2019年10月15日)	972,461,543	985,013,473	0.4649	0.4709

第19特定期間末 (2020年4月13日)	696,113,785	703,727,611	0.3657	0.3697
第20特定期間末 (2020年10月12日)	775,746,596	779,262,206	0.4413	0.4433
第21特定期間末 (2021年4月12日)	822,586,191	825,769,263	0.5169	0.5189
2021年4月末日	810,959,612	－	0.5249	－
5月末日	808,207,906	－	0.5255	－
6月末日	790,960,981	－	0.5199	－
7月末日	763,658,255	－	0.5063	－
8月末日	748,494,190	－	0.4994	－
9月末日	750,204,063	－	0.5055	－
第22特定期間末 (2021年10月12日)	758,698,530	761,665,343	0.5115	0.5135
10月末日	779,137,923	－	0.5332	－
11月末日	652,964,129	－	0.4975	－
12月末日	674,100,913	－	0.5205	－
2022年1月末日	630,397,504	－	0.4881	－
2月末日	637,370,272	－	0.5000	－
3月末日	677,259,347	－	0.5407	－
第23特定期間末 (2022年4月12日)	670,475,458	672,978,214	0.5358	0.5378
4月末日	649,962,930	－	0.5215	－

② 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第4特定期間	0.0600
第5特定期間	0.0600
第6特定期間	0.0600
第7特定期間	0.0600
第8特定期間	0.0600
第9特定期間	0.0600
第10特定期間	0.0600
第11特定期間	0.0600
第12特定期間	0.0600
第13特定期間	0.0600
第14特定期間	0.0600
第15特定期間	0.0600
第16特定期間	0.0600

第17特定期間	0.0520
第18特定期間	0.0360
第19特定期間	0.0280
第20特定期間	0.0160
第21特定期間	0.0120
第22特定期間	0.0120
第23特定期間	0.0120

③ 【収益率の推移】

	収益率(%)
第4特定期間	5.2
第5特定期間	37.5
第6特定期間	△10.2
第7特定期間	8.6
第8特定期間	△1.2
第9特定期間	1.2
第10特定期間	△6.9
第11特定期間	△9.3
第12特定期間	4.9
第13特定期間	8.3
第14特定期間	10.1
第15特定期間	△4.8
第16特定期間	△2.5
第17特定期間	2.5
第18特定期間	△6.1
第19特定期間	△15.3
第20特定期間	25.0
第21特定期間	19.9
第22特定期間	1.3
第23特定期間	7.1

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量（口）	解約数量（口）
第4特定期間	2,954,772,551	714,108,775
第5特定期間	2,291,952,357	1,582,296,928
第6特定期間	508,127,299	2,229,549,270
第7特定期間	556,894,871	793,581,298
第8特定期間	247,586,046	521,899,623

第9特定期間	68,560,676	439,659,652
第10特定期間	91,289,587	266,998,975
第11特定期間	69,732,056	301,169,393
第12特定期間	192,345,216	270,352,581
第13特定期間	287,469,581	425,684,527
第14特定期間	493,488,390	367,450,775
第15特定期間	116,226,216	302,047,153
第16特定期間	141,527,267	441,752,064
第17特定期間	584,787,050	283,711,817
第18特定期間	69,685,605	341,430,854
第19特定期間	33,991,805	222,523,584
第20特定期間	25,255,727	170,907,293
第21特定期間	9,033,719	175,302,440
第22特定期間	6,969,951	115,099,472
第23特定期間	14,910,030	246,938,623

（参考）マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型）」の記載と同じ。

（参考情報）運用実績

●ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)豪ドル・コース(毎月分配型)

2022年4月28日現在　　※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	5,215円
純資産総額	6.4億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-3.2%
3カ月間	8.1%
6カ月間	0.1%
1年間	4.1%
3年間	27.4%
5年間	29.5%
設定来	106.6%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額：　240円　　設定来分配金合計額：　10,880円

決算期	第125期 21年5月	第126期 21年6月	第127期 21年7月	第128期 21年8月	第129期 21年9月	第130期 21年10月	第131期 21年11月	第132期 21年12月	第133期 22年1月	第134期 22年2月	第135期 22年3月	第136期 22年4月
分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

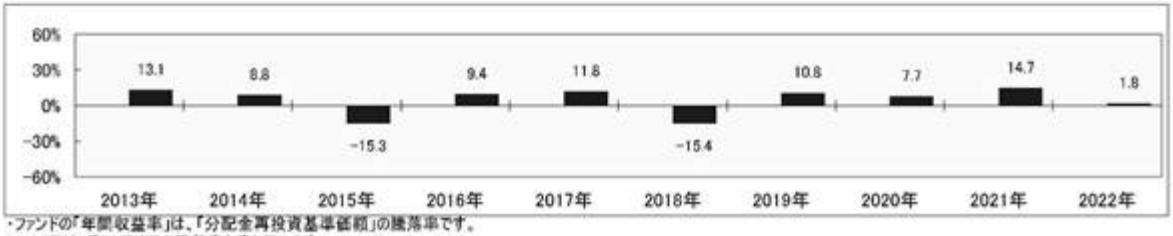
※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド

運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド　AUDクラス	99.0%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		99.0%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2022年は4月28日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）】

(1) 【投資状況】 (2022年4月28日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	4,338,873,326	99.53
内 ケイマン諸島	4,338,873,326	99.53
親投資信託受益証券	157,895	0.00
内 日本	157,895	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	20,167,800	0.46
純資産総額	4,359,199,021	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】 (2022年4月28日現在)

① 【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資比率 (%)
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-BRL CLASS	ケイマン諸島	投資信託受益証券	123,494,999.89	37.24 4,599,443,012	35.13 4,338,873,326	99.53
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	155,317	1.0166 157,895	1.0166 157,895	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.53%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	99.54%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第4特定期間末 (2012年10月12日)	76,819,262,769	78,320,960,170	0.7162	0.7302
第5特定期間末 (2013年4月12日)	88,591,546,169	89,560,198,337	0.9146	0.9246
第6特定期間末 (2013年10月15日)	61,142,025,351	61,925,291,991	0.7806	0.7906
第7特定期間末 (2014年4月14日)	54,990,884,526	55,671,641,416	0.8078	0.8178
第8特定期間末 (2014年10月14日)	47,039,219,985	47,662,196,071	0.7551	0.7651
第9特定期間末 (2015年4月13日)	37,810,058,339	38,394,363,609	0.6471	0.6571
第10特定期間末 (2015年10月13日)	26,707,025,723	27,250,214,056	0.4917	0.5017
第11特定期間末 (2016年4月12日)	21,038,618,553	21,549,520,614	0.4118	0.4218
第12特定期間末 (2016年10月12日)	21,145,867,261	21,481,889,531	0.4405	0.4475
第13特定期間末 (2017年4月12日)	23,567,415,465	23,919,302,646	0.4688	0.4758
第14特定期間末 (2017年10月12日)	22,543,739,688	22,880,624,485	0.4684	0.4754
第15特定期間末 (2018年4月12日)	17,304,673,554	17,620,585,832	0.3834	0.3904
第16特定期間末 (2018年10月12日)	12,571,282,752	12,679,157,237	0.3496	0.3526
第17特定期間末 (2019年4月12日)	10,245,273,200	10,305,537,112	0.3400	0.3420
第18特定期間末 (2019年10月15日)	7,800,327,091	7,851,127,667	0.3071	0.3091

第19特定期間末 (2020年4月13日)	4,955,970,406	5,001,203,401	0.2191	0.2211
第20特定期間末 (2020年10月12日)	4,404,515,239	4,425,142,291	0.2135	0.2145
第21特定期間末 (2021年4月12日)	4,438,759,591	4,457,822,010	0.2329	0.2339
2021年4月末日	4,562,166,802	－	0.2426	－
5月末日	4,720,861,180	－	0.2538	－
6月末日	4,987,901,524	－	0.2721	－
7月末日	4,685,734,565	－	0.2640	－
8月末日	4,520,934,698	－	0.2577	－
9月末日	4,426,850,857	－	0.2555	－
第22特定期間末 (2021年10月12日)	4,279,811,754	4,296,914,605	0.2502	0.2512
10月末日	4,184,854,281	－	0.2490	－
11月末日	3,982,427,508	－	0.2471	－
12月末日	4,011,576,080	－	0.2529	－
2022年1月末日	4,058,967,434	－	0.2604	－
2月末日	4,167,194,742	－	0.2723	－
3月末日	4,655,473,303	－	0.3092	－
第23特定期間末 (2022年4月12日)	4,676,874,152	4,691,738,952	0.3146	0.3156
4月末日	4,359,199,021	－	0.3010	－

② 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第4特定期間	0.0840
第5特定期間	0.0760
第6特定期間	0.0600
第7特定期間	0.0600
第8特定期間	0.0600
第9特定期間	0.0600
第10特定期間	0.0600
第11特定期間	0.0600
第12特定期間	0.0540
第13特定期間	0.0420
第14特定期間	0.0420
第15特定期間	0.0420
第16特定期間	0.0240

第17特定期間	0.0160
第18特定期間	0.0120
第19特定期間	0.0120
第20特定期間	0.0080
第21特定期間	0.0060
第22特定期間	0.0060
第23特定期間	0.0060

③ 【収益率の推移】

	収益率(%)
第4特定期間	△4.2
第5特定期間	38.3
第6特定期間	△8.1
第7特定期間	11.2
第8特定期間	0.9
第9特定期間	△6.4
第10特定期間	△14.7
第11特定期間	△4.0
第12特定期間	20.1
第13特定期間	16.0
第14特定期間	8.9
第15特定期間	△9.2
第16特定期間	△2.6
第17特定期間	1.8
第18特定期間	△6.1
第19特定期間	△24.7
第20特定期間	1.1
第21特定期間	11.9
第22特定期間	10.0
第23特定期間	28.1

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第4特定期間	16,097,401,221	17,787,596,466
第5特定期間	19,906,874,828	30,305,758,142
第6特定期間	2,237,279,870	20,775,832,665
第7特定期間	1,575,854,893	11,826,829,816
第8特定期間	1,250,512,101	7,028,592,505

第9特定期間	1,407,823,625	5,274,905,298
第10特定期間	946,063,873	5,057,757,521
第11特定期間	1,970,062,199	5,198,689,418
第12特定期間	2,707,400,138	5,794,424,732
第13特定期間	9,245,968,764	6,979,552,898
第14特定期間	3,646,995,703	5,790,193,480
第15特定期間	3,500,240,277	6,496,314,410
第16特定期間	743,800,504	9,915,964,288
第17特定期間	1,218,936,403	7,045,141,678
第18特定期間	341,213,689	5,072,881,862
第19特定期間	168,750,647	2,952,541,240
第20特定期間	155,637,503	2,145,082,322
第21特定期間	86,492,252	1,651,125,937
第22特定期間	82,970,931	2,042,538,859
第23特定期間	58,406,321	2,296,456,865

（参考）マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型）」の記載と同じ。

（参考情報）運用実績

●ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)ブラジル・レアル・コース(毎月分配型)

2022年4月28日現在　　※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	3,010円
純資産総額	43億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-2.3%
3カ月間	16.8%
6カ月間	23.6%
1年間	29.9%
3年間	10.1%
5年間	3.7%
設定来	67.8%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額:　120円　　設定来分配金合計額:　10,140円

決算期	第127期 21年5月	第128期 21年6月	第129期 21年7月	第130期 21年8月	第131期 21年9月	第132期 21年10月	第133期 21年11月	第134期 21年12月	第135期 22年1月	第136期 22年2月	第137期 22年3月	第138期 22年4月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

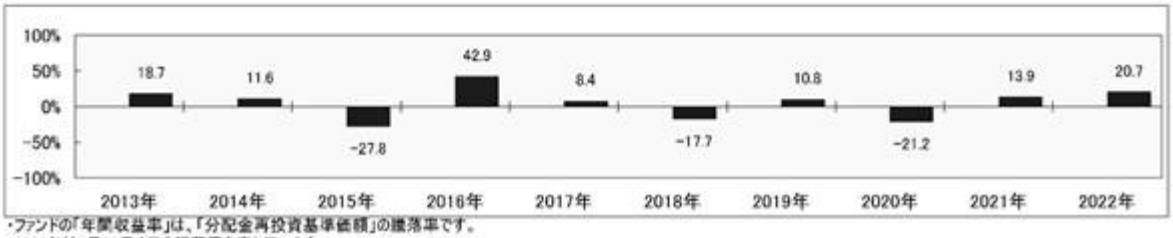
※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド

運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス	99.5%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		99.5%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2022年は4月28日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）】

(1) 【投資状況】 (2022年4月28日現在)

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券		1,453,246,915	99.00
	内 ケイマン諸島	1,453,246,915	99.00
親投資信託受益証券		38,655	0.00
	内 日本	38,655	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		14,589,868	0.99
純資産総額		1,467,875,438	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】 (2022年4月28日現在)

① 【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資比率 (%)
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-JPY CLASS	ケイマン諸島	投資信託受益証券	16,746,334.58	87.51 1,465,586,305	86.78 1,453,246,915	99.00
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	38,024	1.0166 38,655	1.0166 38,655	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.00%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	99.01%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第4特定期間末 (2012年10月12日)	5,117,598,462	5,142,520,881	1.0267	1.0317
第5特定期間末 (2013年4月12日)	8,703,773,560	8,745,231,899	1.0497	1.0547
第6特定期間末 (2013年10月15日)	7,717,357,608	7,755,144,388	1.0212	1.0262
第7特定期間末 (2014年4月14日)	8,331,790,053	8,371,897,365	1.0387	1.0437
第8特定期間末 (2014年10月14日)	7,886,346,557	7,925,860,418	0.9979	1.0029
第9特定期間末 (2015年4月13日)	5,677,918,595	5,706,856,519	0.9811	0.9861
第10特定期間末 (2015年10月13日)	4,952,020,649	4,979,153,436	0.9126	0.9176
第11特定期間末 (2016年4月12日)	3,677,241,910	3,698,875,315	0.8499	0.8549
第12特定期間末 (2016年10月12日)	3,755,096,853	3,776,056,060	0.8958	0.9008
第13特定期間末 (2017年4月12日)	4,568,875,571	4,594,725,881	0.8837	0.8887
第14特定期間末 (2017年10月12日)	4,480,891,653	4,506,401,633	0.8783	0.8833
第15特定期間末 (2018年4月12日)	3,391,445,451	3,411,661,950	0.8388	0.8438
第16特定期間末 (2018年10月12日)	3,052,792,347	3,064,057,207	0.8130	0.8160
第17特定期間末 (2019年4月12日)	2,678,630,254	2,688,522,138	0.8124	0.8154
第18特定期間末 (2019年10月15日)	2,276,380,224	2,284,952,705	0.7966	0.7996

第19特定期間末 (2020年4月13日)	1,773,633,348	1,778,672,189	0.7040	0.7060
第20特定期間末 (2020年10月12日)	1,894,293,365	1,899,151,321	0.7799	0.7819
第21特定期間末 (2021年4月12日)	1,880,063,562	1,884,524,589	0.8429	0.8449
2021年4月末日	1,871,537,619	－	0.8461	－
5月末日	1,846,549,912	－	0.8463	－
6月末日	1,872,605,861	－	0.8558	－
7月末日	1,860,137,954	－	0.8543	－
8月末日	1,858,813,164	－	0.8535	－
9月末日	1,822,097,685	－	0.8632	－
第22特定期間末 (2021年10月12日)	1,812,307,504	1,816,529,242	0.8586	0.8606
10月末日	1,802,351,961	－	0.8572	－
11月末日	1,754,276,278	－	0.8478	－
12月末日	1,766,693,101	－	0.8608	－
2022年1月末日	1,697,643,762	－	0.8373	－
2月末日	1,652,943,344	－	0.8290	－
3月末日	1,599,351,639	－	0.8171	－
第23特定期間末 (2022年4月12日)	1,560,745,196	1,564,655,716	0.7982	0.8002
4月末日	1,467,875,438	－	0.7944	－

② 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第4特定期間	0.0300
第5特定期間	0.0300
第6特定期間	0.0300
第7特定期間	0.0300
第8特定期間	0.0300
第9特定期間	0.0300
第10特定期間	0.0300
第11特定期間	0.0300
第12特定期間	0.0300
第13特定期間	0.0300
第14特定期間	0.0300
第15特定期間	0.0300
第16特定期間	0.0260

第17特定期間	0.0180
第18特定期間	0.0180
第19特定期間	0.0140
第20特定期間	0.0120
第21特定期間	0.0120
第22特定期間	0.0120
第23特定期間	0.0120

③ 【収益率の推移】

	収益率(%)
第4特定期間	6.8
第5特定期間	5.2
第6特定期間	0.1
第7特定期間	4.7
第8特定期間	△1.0
第9特定期間	1.3
第10特定期間	△3.9
第11特定期間	△3.6
第12特定期間	8.9
第13特定期間	2.0
第14特定期間	2.8
第15特定期間	△1.1
第16特定期間	0.0
第17特定期間	2.1
第18特定期間	0.3
第19特定期間	△9.9
第20特定期間	12.5
第21特定期間	9.6
第22特定期間	3.3
第23特定期間	△5.6

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量（口）	解約数量（口）
第4特定期間	2,783,561,866	2,157,154,976
第5特定期間	4,671,326,802	1,364,142,820
第6特定期間	1,466,067,589	2,200,379,438
第7特定期間	2,872,589,171	2,408,482,783
第8特定期間	491,482,009	610,172,241

第9特定期間	1,113,314,481	3,228,501,851
第10特定期間	1,274,450,263	1,635,477,664
第11特定期間	88,367,009	1,188,243,320
第12特定期間	627,950,398	762,790,071
第13特定期間	2,179,560,657	1,201,340,040
第14特定期間	1,115,576,838	1,183,642,835
第15特定期間	617,624,299	1,676,320,420
第16特定期間	144,043,788	432,390,098
第17特定期間	484,519,752	942,178,429
第18特定期間	398,032,655	837,833,744
第19特定期間	55,351,179	393,424,502
第20特定期間	55,424,210	145,866,751
第21特定期間	22,296,196	220,760,331
第22特定期間	36,928,917	156,573,498
第23特定期間	8,896,002	164,504,876

（参考）マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型）」の記載と同じ。

（参考情報）運用実績

●ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)

2022年4月28日現在　　※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	7,944円
純資産総額	14億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	−2.5%
3カ月間	−4.4%
6カ月間	−6.0%
1年間	−3.4%
3年間	8.0%
5年間	11.8%
設定来	46.8%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額：　240円　　設定来分配金合計額：　5,640円

決算期	第127期 21年5月	第128期 21年6月	第129期 21年7月	第130期 21年8月	第131期 21年9月	第132期 21年10月	第133期 21年11月	第134期 21年12月	第135期 22年1月	第136期 22年2月	第137期 22年3月	第138期 22年4月
分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

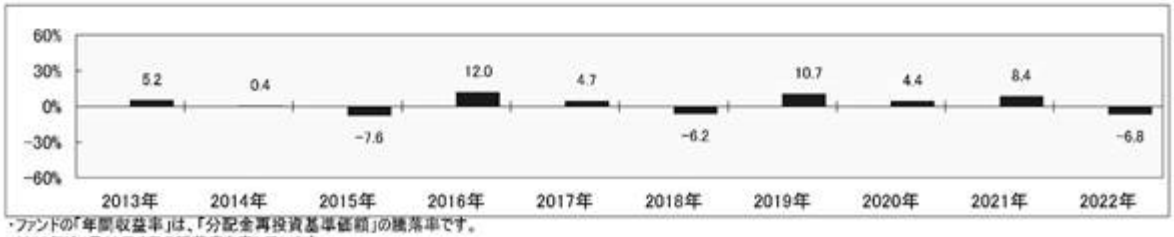
※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド

運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド　JPYクラス	99.0%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		99.0%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2022年は4月28日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）】

(1) 【投資状況】 (2022年4月28日現在)

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券		32,254,923	98.34
	内 ケイマン諸島	32,254,923	98.34
親投資信託受益証券		1,115	0.00
	内 日本	1,115	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		541,721	1.65
純資産総額		32,797,759	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】 (2022年4月28日現在)

① 【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資比率 (%)
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-ZAR CLASS	ケイマン諸島	投資信託受益証券	435,201.01	80.19 34,902,475	74.11 32,254,923	98.34
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	1,097	1.0166 1,115	1.0166 1,115	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.34%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	98.35%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

	純資産総額(分配落)(円)	純資産総額(分配付)(円)	1口当たりの純資産額(分配落)(円)	1口当たりの純資産額(分配付)(円)
第1特定期間末(2012年10月12日)	19,674,482	19,854,761	0.9822	0.9912
第2特定期間末(2013年4月12日)	499,667,727	503,300,600	1.2379	1.2469
第3特定期間末(2013年10月15日)	108,050,739	108,958,812	1.0709	1.0799
第4特定期間末(2014年4月14日)	65,141,730	65,687,303	1.0746	1.0836
第5特定期間末(2014年10月14日)	52,866,631	53,324,713	1.0387	1.0477
第6特定期間末(2015年4月13日)	16,012,124	16,147,039	1.0681	1.0771
第7特定期間末(2015年10月13日)	30,171,549	30,471,719	0.9046	0.9136
第8特定期間末(2016年4月12日)	23,428,854	23,737,930	0.6822	0.6912
第9特定期間末(2016年10月12日)	22,879,250	23,172,506	0.7022	0.7112
第10特定期間末(2017年4月12日)	29,139,534	29,485,055	0.7590	0.7680
第11特定期間末(2017年10月12日)	49,258,901	49,829,125	0.7775	0.7865
第12特定期間末(2018年4月12日)	86,086,361	87,059,524	0.7961	0.8051
第13特定期間末(2018年10月12日)	87,128,378	88,312,650	0.6621	0.6711
第14特定期間末(2019年4月12日)	128,144,287	129,867,469	0.6693	0.6783
第15特定期間末(2019年10月15日)	88,557,663	89,918,954	0.5855	0.5945

第16特定期間末 (2020年4月13日)	62,756,548	63,660,600	0.4165	0.4225
第17特定期間末 (2020年10月12日)	70,128,974	70,718,401	0.4759	0.4799
第18特定期間末 (2021年4月12日)	60,413,650	60,819,964	0.5947	0.5987
2021年4月末日	36,949,890	－	0.6065	－
5月末日	37,535,057	－	0.6349	－
6月末日	34,525,839	－	0.6215	－
7月末日	33,606,893	－	0.6051	－
8月末日	33,906,231	－	0.5986	－
9月末日	33,789,895	－	0.5984	－
第19特定期間末 (2021年10月12日)	34,212,970	34,439,369	0.6045	0.6085
10月末日	34,195,715	－	0.6045	－
11月末日	31,773,810	－	0.5580	－
12月末日	33,379,744	－	0.5839	－
2022年1月末日	33,130,107	－	0.5795	－
2月末日	34,020,397	－	0.5922	－
3月末日	35,546,697	－	0.6475	－
第20特定期間末 (2022年4月12日)	35,033,180	35,250,805	0.6439	0.6479
4月末日	32,797,759	－	0.6001	－

② 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0090
第2特定期間	0.0540
第3特定期間	0.0540
第4特定期間	0.0540
第5特定期間	0.0540
第6特定期間	0.0540
第7特定期間	0.0540
第8特定期間	0.0540
第9特定期間	0.0540
第10特定期間	0.0540
第11特定期間	0.0540
第12特定期間	0.0540
第13特定期間	0.0540

第14特定期間	0.0540
第15特定期間	0.0540
第16特定期間	0.0420
第17特定期間	0.0280
第18特定期間	0.0240
第19特定期間	0.0240
第20特定期間	0.0240

③ 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	△0.9
第2特定期間	31.5
第3特定期間	△9.1
第4特定期間	5.4
第5特定期間	1.7
第6特定期間	8.0
第7特定期間	△10.3
第8特定期間	△18.6
第9特定期間	10.8
第10特定期間	15.8
第11特定期間	9.6
第12特定期間	9.3
第13特定期間	△10.0
第14特定期間	9.2
第15特定期間	△4.5
第16特定期間	△21.7
第17特定期間	21.0
第18特定期間	30.0
第19特定期間	5.7
第20特定期間	10.5

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	10,133,008	101,946
第2特定期間	423,901,720	40,280,226
第3特定期間	48,399,734	351,155,184
第4特定期間	8,000,922	48,278,793
第5特定期間	1,628,918	11,350,067

第6特定期間	2,936,505	38,843,999
第7特定期間	20,648,557	2,286,817
第8特定期間	1,023,960	34,484
第9特定期間	502,056	2,259,775
第10特定期間	7,829,685	2,022,489
第11特定期間	54,327,726	29,360,708
第12特定期間	45,630,363	859,333
第13特定期間	72,094,856	48,638,316
第14特定期間	60,802,397	923,591
第15特定期間	28,201,674	68,411,748
第16特定期間	43,750,751	44,329,983
第17特定期間	3,415,558	6,733,984
第18特定期間	3,461,918	49,240,325
第19特定期間	3,282,873	48,261,414
第20特定期間	1,987,460	4,181,143

(注)　当初設定数量は10,000,000口です。

（参考）マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型）」の記載と同じ。

（参考情報）運用実績

●ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)

2022年4月28日現在　　※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	6,001円
純資産総額	32百万円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-6.7%
3カ月間	5.6%
6カ月間	3.3%
1年間	7.0%
3年間	31.1%
5年間	41.7%
設定来	95.3%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額:　480円　　設定来分配金合計額:　9,070円

決算期	第106期 21年5月	第107期 21年6月	第108期 21年7月	第109期 21年8月	第110期 21年9月	第111期 21年10月	第112期 21年11月	第113期 21年12月	第114期 22年1月	第115期 22年2月	第116期 22年3月	第117期 22年4月
分配金	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

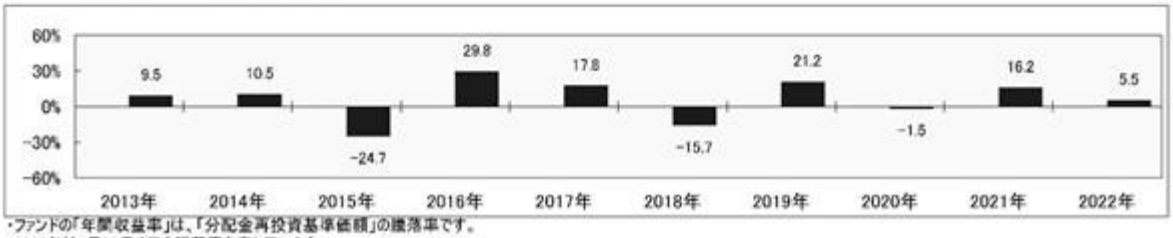
※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド

運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス	98.3%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		98.3%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2022年は4月28日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）】

(1) 【投資状況】 (2022年4月28日現在)

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券		261,850,931	98.60
	内 ケイマン諸島	261,850,931	98.60
親投資信託受益証券		2,734	0.00
	内 日本	2,734	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		3,705,074	1.40
純資産総額		265,558,739	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】 (2022年4月28日現在)

① 【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資比率 (%)
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-TRY CLASS	ケイマン諸島	投資信託受益証券	15,706,029.96	16.74 262,958,901	16.67 261,850,931	98.60
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	2,690	1.0166 2,734	1.0166 2,734	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.60%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	98.60%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (2012年10月12日)	523,262,156	528,361,531	1.0261	1.0361
第2特定期間末 (2013年4月12日)	2,029,347,087	2,049,138,676	1.3330	1.3460
第3特定期間末 (2013年10月15日)	1,187,130,539	1,200,674,776	1.1394	1.1524
第4特定期間末 (2014年4月14日)	1,027,690,366	1,039,541,480	1.1273	1.1403
第5特定期間末 (2014年10月14日)	807,531,681	817,407,506	1.0630	1.0760
第6特定期間末 (2015年4月13日)	708,591,412	717,665,338	1.0152	1.0282
第7特定期間末 (2015年10月13日)	549,339,753	557,706,155	0.8536	0.8666
第8特定期間末 (2016年4月12日)	449,426,119	457,528,415	0.7211	0.7341
第9特定期間末 (2016年10月12日)	424,387,727	430,881,364	0.6535	0.6635
第10特定期間末 (2017年4月12日)	485,305,094	493,969,948	0.5601	0.5701
第11特定期間末 (2017年10月12日)	1,106,708,041	1,126,177,903	0.5684	0.5784
第12特定期間末 (2018年4月12日)	1,211,779,285	1,238,664,488	0.4507	0.4607
第13特定期間末 (2018年10月12日)	979,092,676	994,824,790	0.3112	0.3162
第14特定期間末 (2019年4月12日)	1,299,840,514	1,318,816,607	0.3425	0.3475
第15特定期間末 (2019年10月15日)	1,312,185,155	1,331,938,836	0.3321	0.3371

第16特定期間末 (2020年4月13日)	1,038,422,661	1,058,874,391	0.2539	0.2589
第17特定期間末 (2020年10月12日)	917,209,327	929,188,697	0.2297	0.2327
第18特定期間末 (2021年4月12日)	702,047,160	710,376,426	0.2529	0.2559
2021年4月末日	675,388,771	－	0.2536	－
5月末日	597,860,354	－	0.2476	－
6月末日	591,567,999	－	0.2483	－
7月末日	591,695,168	－	0.2549	－
8月末日	587,413,921	－	0.2599	－
9月末日	573,389,078	－	0.2541	－
第19特定期間末 (2021年10月12日)	563,948,723	570,711,051	0.2502	0.2532
10月末日	541,649,275	－	0.2396	－
11月末日	359,079,782	－	0.1768	－
12月末日	343,698,940	－	0.1855	－
2022年1月末日	319,166,125	－	0.1710	－
2月末日	288,403,618	－	0.1644	－
3月末日	259,958,673	－	0.1693	－
第20特定期間末 (2022年4月12日)	261,172,327	264,242,778	0.1701	0.1721
4月末日	265,558,739	－	0.1721	－

② 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0100
第2特定期間	0.0660
第3特定期間	0.0780
第4特定期間	0.0780
第5特定期間	0.0780
第6特定期間	0.0780
第7特定期間	0.0780
第8特定期間	0.0780
第9特定期間	0.0720
第10特定期間	0.0600
第11特定期間	0.0600
第12特定期間	0.0600
第13特定期間	0.0500

第14特定期間	0.0300
第15特定期間	0.0300
第16特定期間	0.0300
第17特定期間	0.0220
第18特定期間	0.0180
第19特定期間	0.0180
第20特定期間	0.0150

③ 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	3.6
第2特定期間	36.3
第3特定期間	△8.7
第4特定期間	5.8
第5特定期間	1.2
第6特定期間	2.8
第7特定期間	△8.2
第8特定期間	△6.4
第9特定期間	0.6
第10特定期間	△5.1
第11特定期間	12.2
第12特定期間	△10.2
第13特定期間	△19.9
第14特定期間	19.7
第15特定期間	5.7
第16特定期間	△14.5
第17特定期間	△0.9
第18特定期間	17.9
第19特定期間	6.0
第20特定期間	△26.0

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	499,985,535	48,001
第2特定期間	1,447,809,772	435,317,314
第3特定期間	326,244,353	806,809,929
第4特定期間	92,386,042	222,626,271
第5特定期間	39,482,385	191,427,657

第6特定期間	30,994,315	92,678,882
第7特定期間	32,366,846	86,791,748
第8特定期間	40,086,658	60,402,500
第9特定期間	86,624,835	60,514,715
第10特定期間	285,551,925	68,430,237
第11特定期間	1,172,638,563	92,137,676
第12特定期間	2,329,719,099	1,588,185,067
第13特定期間	1,047,344,404	589,441,924
第14特定期間	1,615,921,935	967,125,964
第15特定期間	577,347,264	421,829,834
第16特定期間	767,636,123	628,026,275
第17特定期間	236,985,050	334,207,493
第18特定期間	73,852,498	1,290,554,041
第19特定期間	55,126,356	577,438,875
第20特定期間	71,719,916	790,603,472

(注)　当初設定数量は10,000,000口です。

（参考）マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型）」の記載と同じ。

（参考情報）運用実績

●ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)トルコ・リラ・コース(毎月分配型)

2022年4月28日現在　　※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	1,721円
純資産総額	2.6億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	2.8%
3カ月間	4.3%
6カ月間	-21.8%
1年間	-20.7%
3年間	-15.4%
5年間	-25.8%
設定来	-7.9%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額：　330円　　設定来分配金合計額：　10,090円

決算期	第106期 21年5月	第107期 21年6月	第108期 21年7月	第109期 21年8月	第110期 21年9月	第111期 21年10月	第112期 21年11月	第113期 21年12月	第114期 22年1月	第115期 22年2月	第116期 22年3月	第117期 22年4月
分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	20円	20円	20円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

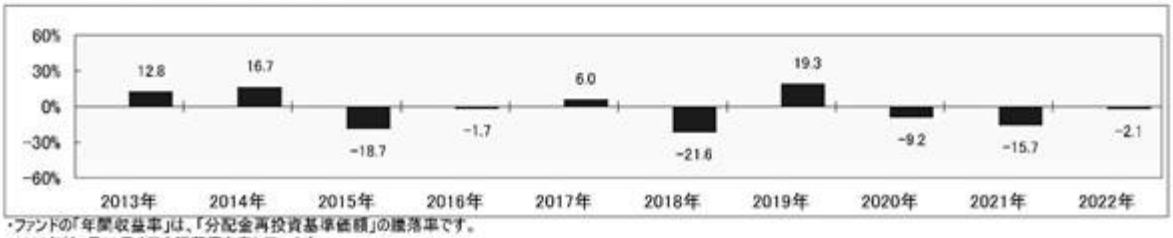
※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド

運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド　TRYクラス	98.6%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		98.6%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2022年は4月28日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）】

(1) 【投資状況】 (2022年4月28日現在)

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券		248,670,013	96.97
	内 ケイマン諸島	248,670,013	96.97
親投資信託受益証券		1,372	0.00
	内 日本	1,372	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		7,779,716	3.03
純資産総額		256,451,101	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】 (2022年4月28日現在)

① 【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資比率 (%)
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-CSC CLASS	ケイマン諸島	投資信託受益証券	5,290,963.92	48.23 255,209,069	46.99 248,670,013	96.97
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	1,350	1.0166 1,372	1.0166 1,372	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	96.97%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	96.97%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (2012年10月12日)	262,451,018	264,925,284	1.0607	1.0707
第2特定期間末 (2013年4月12日)	670,140,467	677,086,855	1.3506	1.3646
第3特定期間末 (2013年10月15日)	927,301,720	938,641,339	1.1449	1.1589
第4特定期間末 (2014年4月14日)	1,169,982,805	1,183,971,119	1.1710	1.1850
第5特定期間末 (2014年10月14日)	1,411,829,386	1,430,016,044	1.0868	1.1008
第6特定期間末 (2015年4月13日)	1,329,832,455	1,348,252,569	1.0107	1.0247
第7特定期間末 (2015年10月13日)	1,114,256,012	1,133,764,623	0.7996	0.8136
第8特定期間末 (2016年4月12日)	833,004,875	851,872,611	0.6181	0.6321
第9特定期間末 (2016年10月12日)	835,362,179	848,885,347	0.6177	0.6277
第10特定期間末 (2017年4月12日)	913,203,163	927,782,096	0.6264	0.6364
第11特定期間末 (2017年10月12日)	859,333,330	873,153,963	0.6218	0.6318
第12特定期間末 (2018年4月12日)	842,423,628	857,887,876	0.5448	0.5548
第13特定期間末 (2018年10月12日)	700,166,885	711,006,104	0.4522	0.4592
第14特定期間末 (2019年4月12日)	674,900,259	681,943,012	0.4791	0.4841
第15特定期間末 (2019年10月15日)	673,373,909	680,733,527	0.4575	0.4625

第16特定期間末 (2020年4月13日)	452,394,025	458,728,075	0.3571	0.3621
第17特定期間末 (2020年10月12日)	491,021,186	497,518,563	0.3779	0.3829
第18特定期間末 (2021年4月12日)	398,008,901	402,677,269	0.4263	0.4313
2021年4月末日	376,537,440	－	0.4293	－
5月末日	383,009,447	－	0.4363	－
6月末日	400,430,827	－	0.4342	－
7月末日	399,414,060	－	0.4315	－
8月末日	403,303,215	－	0.4317	－
9月末日	380,902,773	－	0.4324	－
第19特定期間末 (2021年10月12日)	374,596,115	378,978,619	0.4274	0.4324
10月末日	370,794,459	－	0.4273	－
11月末日	330,353,359	－	0.3794	－
12月末日	317,187,316	－	0.3946	－
2022年1月末日	301,921,135	－	0.3795	－
2月末日	288,609,491	－	0.3739	－
3月末日	292,087,492	－	0.3815	－
第20特定期間末 (2022年4月12日)	290,402,449	294,224,125	0.3799	0.3849
4月末日	256,451,101	－	0.3749	－

② 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0100
第2特定期間	0.0680
第3特定期間	0.0840
第4特定期間	0.0840
第5特定期間	0.0840
第6特定期間	0.0840
第7特定期間	0.0840
第8特定期間	0.0840
第9特定期間	0.0760
第10特定期間	0.0600
第11特定期間	0.0600
第12特定期間	0.0600
第13特定期間	0.0540

第14特定期間	0.0380
第15特定期間	0.0300
第16特定期間	0.0300
第17特定期間	0.0300
第18特定期間	0.0300
第19特定期間	0.0300
第20特定期間	0.0300

③ 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	7.1
第2特定期間	33.7
第3特定期間	△9.0
第4特定期間	9.6
第5特定期間	△0.0
第6特定期間	0.7
第7特定期間	△12.6
第8特定期間	△12.2
第9特定期間	12.2
第10特定期間	11.1
第11特定期間	8.8
第12特定期間	△2.7
第13特定期間	△7.1
第14特定期間	14.4
第15特定期間	1.8
第16特定期間	△15.4
第17特定期間	14.2
第18特定期間	20.7
第19特定期間	7.3
第20特定期間	△4.1

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	217,381,844	49,955,162
第2特定期間	792,886,240	544,142,289
第3特定期間	511,625,534	197,823,365
第4特定期間	240,886,268	51,693,771
第5特定期間	550,590,803	250,709,088

第6特定期間	190,695,967	174,020,513
第7特定期間	187,280,664	109,530,917
第8特定期間	128,262,952	174,039,710
第9特定期間	81,845,918	77,224,476
第10特定期間	188,135,815	82,559,343
第11特定期間	368,324,380	444,154,412
第12特定期間	245,548,869	81,187,361
第13特定期間	273,354,036	271,318,937
第14特定期間	124,264,468	264,173,790
第15特定期間	269,136,127	205,763,057
第16特定期間	97,001,821	302,115,403
第17特定期間	63,783,939	31,118,619
第18特定期間	49,257,404	415,059,104
第19特定期間	82,759,929	139,932,700
第20特定期間	83,838,888	196,004,487

(注)　当初設定数量は80,000,000口です。

（参考）マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型）」の記載と同じ。

（参考情報）運用実績

●ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)通貨セレクト・コース(毎月分配型)

2022年4月28日現在　　※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	3,749円
純資産総額	2.5億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-0.4%
3カ月間	2.8%
6カ月間	-5.1%
1年間	1.2%
3年間	21.7%
5年間	31.1%
設定来	89.2%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額：　600円　　設定来分配金合計額：　11,100円

決算期	第106期 21年5月	第107期 21年6月	第108期 21年7月	第109期 21年8月	第110期 21年9月	第111期 21年10月	第112期 21年11月	第113期 21年12月	第114期 22年1月	第115期 22年2月	第116期 22年3月	第117期 22年4月
分配金	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

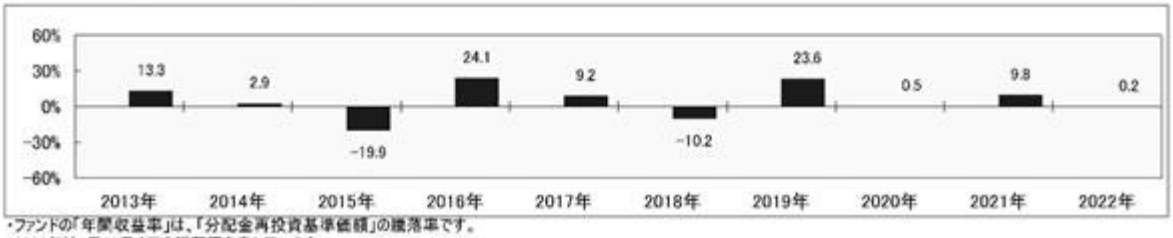
※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド

運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド　CSCクラス	97.0%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		97.0%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2022年は4月28日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、次のイ．およびロ．に掲げる日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受付けを行ないません。

イ．ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日

ロ．前イ．のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日（当ファンドの運営および受益者に与える影響が軽微であるとして委託会社が定める日に限り除きます。）

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付けを中止することができます。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないます。

２【換金（解約）手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

＜一部解約＞

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、次のイ．およびロ．に掲げる日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受付けを行ないません。

イ．ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日

ロ．前イ．のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター）	0120-106212（営業日の9:00～17:00）
ホームページ	https://www.daiwa-am.co.jp/

「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）～ハイイールドファンド～」を構成する各ファンドの受益者が、当該ファンドの一部解約金の手取金をもって他の構成ファンドの受益権の取得申込みをする場合において、当該他の構成ファンドの受益権の取得申込みの受付けが中止された場合、委託会社は、当該一部解約請求の申込みの受付けを中止することができます。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して6営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注1）当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

・組入外国投資信託の受益証券：原則として計算時において知り得る直近の日の基準価額で評価します。

・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

（注2）マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

・本邦通貨表示の公社債：原則として、次に掲げるいずれかの価額で評価します。

1.日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、2．金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）、3.価格情報会社の提供する価額

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター）	0120-106212（営業日の9:00～17:00）
ホームページ	https://www.daiwa-am.co.jp/

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

＜「米ドル・コース（毎月分配型）」「豪ドル・コース（毎月分配型）」＞

2010年12月17日から2025年10月10日までとします。ただし、(5)①により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

＜「ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）」「日本円・コース（毎月分配型）」＞

2010年10月13日から2025年10月10日までとします。ただし、(5)①により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

＜「南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）」「トルコ・リラ・コース（毎月分配型）」「通貨セレクト・コース（毎月分配型）」＞

2012年7月6日から2025年10月10日までとします。ただし、(5)①により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

＜「米ドル・コース（毎月分配型）」「豪ドル・コース（毎月分配型）」＞

毎月13日から翌月12日までとします。ただし、第1計算期間は、2010年12月17日から2011年1月12日までとし、最終計算期間は、2025年9月13日から2025年10月10日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

＜「ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）」「日本円・コース（毎月分配型）」＞

毎月13日から翌月12日までとします。ただし、最終計算期間は、2025年9月13日から2025年10月10日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

＜「南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）」「トルコ・リラ・コース（毎月分配型）」「通貨セレクト・コース（毎月分配型）」＞

毎月13日から翌月12日までとします。ただし、第1計算期間は、2012年7月6日から2012年8月12日までとし、最終計算期間は、2025年9月13日から2025年10月10日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(5)【その他】

① 信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、当ファンドが主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
3. 委託会社は、前1. の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
4. 前3. の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本4. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託契約

にかかる知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

5. 前3. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。

6. 前3.から前5.までの規定は、前2.の規定に基づいて信託契約を解約するとき、あるいは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.から前5.までの手続きを行なうことが困難な場合も同じとします。

7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。

8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、②の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本②の1. から7. までに定める以外の方法によって変更することができないものとします。

2. 委託会社は、前1. の事項（前1. の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前1. の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

3. 前2. の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託約款にかかる知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

4. 前2. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。

5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

6. 前2. から前5. までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

7. 前1. から前6. までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前7.までの規定にしたがいます。

③ 反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

④ 運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を毎年4月および10月の計算期末に作成し、信託財産にかかる知れている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
2. 委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。

・委託会社のホームページ

アドレス　https://www.daiwa-am.co.jp/

3. 前2. の規定にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

⑤ 公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

https://www.daiwa-am.co.jp/

2. 前1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

⑥ 関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

＜収益分配金および償還金にかかる請求権＞

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該

収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

＜換金請求権＞

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「２　換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第３　【ファンドの経理状況】

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2021年10月13日から2022年4月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前　期 2021年10月12日現在	当　期 2022年4月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,252,167	14,123,729
投資信託受益証券	717,147,537	754,247,024
親投資信託受益証券	4,453	4,452
流動資産合計	734,404,157	768,375,205
資産合計	734,404,157	768,375,205
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,665,276	5,893,857
未払解約金	3,728,010	－
未払受託者報酬	19,081	19,836
未払委託者報酬	667,992	694,359
その他未払費用	31,334	30,596
流動負債合計	10,111,693	6,638,648
負債合計	10,111,693	6,638,648
純資産の部		
元本等		
元本	※1 708,159,515	※1 736,732,230
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	16,132,949	25,004,327
（分配準備積立金）	14,227,046	22,048,579
元本等合計	724,292,464	761,736,557
純資産合計	724,292,464	761,736,557
負債純資産合計	734,404,157	768,375,205

(2)【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前　期 自　2021年4月13日 至　2021年10月12日	当　期 自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
営業収益		
受取配当金	15,647,547	16,818,532
受取利息	－	1
有価証券売買等損益	30,911,280	31,080,954
営業収益合計	46,558,827	47,899,487
営業費用		
支払利息	1,485	965
受託者報酬	125,654	122,715
委託者報酬	4,399,833	4,296,490
その他費用	31,334	30,596
営業費用合計	4,558,306	4,450,766
営業利益	42,000,521	43,448,721
経常利益	42,000,521	43,448,721
当期純利益	42,000,521	43,448,721
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	42,405	532,640
期首剰余金又は期首欠損金（△）	10,515,172	16,132,949
剰余金増加額又は欠損金減少額	501,222	1,110,338
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	501,222	1,110,338
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,483,081	70,833
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,483,081	70,833
分配金	※1 35,358,480	※1 35,084,208
期末剰余金又は期末欠損金（△）	16,132,949	25,004,327

(3) 【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区　分	当　期 自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2．収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区　分	前　期 2021年10月12日現在	当　期 2022年4月12日現在
1．※1　期首元本額	781,532,809円	708,159,515円
期中追加設定元本額	33,592,230円	45,252,493円
期中一部解約元本額	106,965,524円	16,679,778円
2．特定期間末日における受益権の総数	708,159,515口	736,732,230口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区　分	前　期 自　2021年4月13日 至　2021年10月12日	当　期 自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
※1　分配金の計算過程	（自2021年4月13日　至2021年5月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,865,555円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（293,062,488円）及び分配準備積立金（8,693,336円）より分配対象額は303,621,379円（1万口当たり3,937.31円）であり、うち6,169,119円（1万口当たり80円）を分配金額としております。 （自2021年5月13日　至2021年6月14日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,671,001円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（8,971,111円）、投資信託約款に規定される収益調整金（287,430,202円）及び分配準備積立金（4,284,283円）より分配対象額は303,356,597円（1万口当たり4,011.27円）であり、うち6,050,088円（1万口当たり80円）を分配金額としております。	（自2021年10月13日　至2021年11月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,498,055円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（11,718,148円）、投資信託約款に規定される収益調整金（272,076,696円）及び分配準備積立金（14,122,812円）より分配対象額は300,415,711円（1万口当たり4,205.44円）であり、うち5,714,804円（1万口当たり80円）を分配金額としております。 （自2021年11月13日　至2021年12月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,962,715円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（274,959,889円）及び分配準備積立金（22,614,881円）より分配対象額は299,537,485円（1万口当たり4,152.65円）であり、うち5,770,533円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

	（自2021年6月15日　至2021年7月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,490,161円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（5,918,113円）、投資信託約款に規定される収益調整金（290,209,057円）及び分配準備積立金（9,746,063円）より分配対象額は308,363,394円（1万口当たり4,041.47円）であり、うち6,103,978円（1万口当たり80円）を分配金額としております。	（自2021年12月14日　至2022年1月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,379,461円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（3,060,767円）、投資信託約款に規定される収益調整金（279,850,152円）及び分配準備積立金（18,754,845円）より分配対象額は304,045,225円（1万口当たり4,146.89円）であり、うち5,865,514円（1万口当たり80円）を分配金額としております。
	（自2021年7月13日　至2021年8月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,288,217円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（270,352,719円）及び分配準備積立金（11,175,312円）より分配対象額は282,816,248円（1万口当たり3,979.61円）であり、うち5,685,299円（1万口当たり80円）を分配金額としております。	（自2022年1月13日　至2022年2月14日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,203,986円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（282,120,107円）及び分配準備積立金（18,327,977円）より分配対象額は302,652,070円（1万口当たり4,096.84円）であり、うち5,909,965円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

	（自2021年8月13日　至2021年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,753,476円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（6,463,492円）、投資信託約款に規定される収益調整金（270,356,195円）及び分配準備積立金（6,747,204円）より分配対象額は286,320,367円（1万口当たり4,029.33円）であり、うち5,684,720円（1万口当たり80円）を分配金額としております。 （自2021年9月14日　至2021年10月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,175,060円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（7,518,869円）、投資信託約款に規定される収益調整金（269,477,729円）及び分配準備積立金（10,198,393円）より分配対象額は289,370,051円（1万口当たり4,086.23円）であり、うち5,665,276円（1万口当たり80円）を分配金額としております。	（自2022年2月15日　至2022年3月14日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,362,213円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（283,118,895円）及び分配準備積立金（14,606,256円）より分配対象額は300,087,364円（1万口当たり4,048.71円）であり、うち5,929,535円（1万口当たり80円）を分配金額としております。 （自2022年3月15日　至2022年4月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,788,697円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（14,237,259円）、投資信託約款に規定される収益調整金（281,472,631円）及び分配準備積立金（10,916,480円）より分配対象額は309,415,067円（1万口当たり4,199.83円）であり、うち5,893,857円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

区　分	当　期 自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2．金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3．金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

区　分	当　期 2022年4月12日現在
1．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

	前　期 2021年10月12日現在	当　期 2022年4月12日現在

種　類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	8,043,011	38,266,994
親投資信託受益証券	0	0
合計	8,043,011	38,266,994

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前　期 2021年10月12日現在	当　期 2022年4月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当　期 自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前　期 2021年10月12日現在	当　期 2022年4月12日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0228円 (10,228円)	1.0339円 (10,339円)

(4) 【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種　類	銘　柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-USD CLASS	5,405,471.240	754,247,024	
投資信託受益証券　合計			754,247,024	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	4,380	4,452	
親投資信託受益証券　合計			4,452	
合計			754,251,476	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス」受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス」の状況

以下に記載した同ファンドの情報は、会計監査人により監査を受けた財務諸表を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（米ドル建て）

貸借対照表

2021年4月30日

資産		
投資資産の評価額 (**簿価** $75,446,702)	**$**	79,974,293
現金		6
外国為替先渡契約による評価益		3,503,354
未収：		
利息		957,788

売却済みの投資		5,425
資産合計		**84,440,866**
負債		
外国為替先渡契約による評価損		565,748
未払：		
償還済み受益証券		657,163
運用会社報酬		254,522
専門家報酬		113,179
購入済みの投資		111,114
保管会社報酬		22,437
会計および管理会社報酬		16,201
受託会社報酬		7,500
為替取引執行会社報酬		6,298
名義書換代理人報酬		3,535
登録料		561
その他負債		183,335
負債合計		**1,941,593**
純資産	**$**	**82,499,273**
純資産		
クラス A - JPY クラス	**$**	16,982,632
クラス B - BRL クラス		41,263,972
クラス C - USD クラス		7,203,707
クラス D - AUD クラス		7,348,454
クラス E - ZAR クラス		329,528
クラス F - TRY クラス		5,983,279
クラス G - 通貨セレクト・クラス		3,387,701
	$	**82,499,273**
発行済み受益証券		
クラス A - JPY クラス		19,986,088
クラス B - BRL クラス		149,527,566
クラス C - USD クラス		6,134,343
クラス D - AUD クラス		8,459,166
クラス E - ZAR クラス		489,625
クラス F - TRY クラス		25,205,894
クラス G - 通貨セレクト・クラス		6,950,717
受益証券1口当り純資産額		
クラス A - JPY クラス	**$**	0.850
クラス B - BRL クラス	**$**	0.276
クラス C - USD クラス	**$**	1.174
クラス D - AUD クラス	**$**	0.869

クラス E - ZAR クラス	$	0.673
クラス F - TRY クラス	$	0.237
クラス G - 通貨セレクト・クラス	$	0.487

損益計算書

2021/4/30で終了する年度

投資収益		
受取利息 (源泉徴収税 $803控除後)	$	4,390,011
配当収益 (源泉徴収税 $37,596控除後)		609,467
投資収益合計		**4,999,478**
費用		
運用会社報酬		437,745
保管会社報酬		127,127
専門家報酬		56,821
会計および管理会社報酬		52,529
受託会社報酬		17,500
為替取引執行会社報酬		15,106
名義書換代理人報酬		13,912
登録料		91
その他費用		3,039
費用合計		**723,870**
投資純利益		**4,275,608**
実現利益 (損失) および評価益 (損)：		
実現利益（損失）：		
証券投資		(2,715,047)
外国為替取引および外国為替先渡契約		135,403
実現損失合計		**(2,579,644)**
評価損益の変動の内訳：		
証券投資		18,958,840
外国為替換算および外国為替先渡契約		1,178,334
評価益の変動		**20,137,174**
実現損失および評価益		**17,557,530**
運用による純資産の純増	$	**21,833,138**

投資明細表

2021/4/30現在

元本	証券の明細		評価額
	債券 (85.4%)		
	オーストラリア (0.1%)		
	社債 (0.1%)		
	FMG Resources August 2006 Pty Ltd.		
USD 60,000	4.38% due 04/01/31(a),(b)	$	62,325
	社債合計		62,325
	オーストラリア合計 (簿価 $60,000)		62,325
	カナダ(4.7%)		
	社債 (4.7%)		
	1011778 BC ULC / New Red Finance, Inc.		
USD 40,000	3.50% due 02/15/29(a),(b)		39,000
USD 80,000	4.00% due 10/15/30(a),(b)		78,000
	ATS Automation Tooling Systems, Inc.		
USD 29,000	4.13% due 12/15/28(a),(b)		29,218
	Bausch Health Cos, Inc.		
USD 605,000	6.13% due 04/15/25(a),(b)		618,612
USD 225,000	7.00% due 03/15/24(a),(b)		230,625
USD 1,150,000	9.00% due 12/15/25(a),(b)		1,246,313
	Baytex Energy Corp.		
USD 200,000	8.75% due 04/01/27(a),(b)		185,000
	Bombardier, Inc.		
USD 205,000	7.50% due 03/15/25(a),(b)		205,000
	GFL Environmental, Inc.		
USD 86,000	3.75% due 08/01/25(a),(b)		87,505
USD 48,000	4.00% due 08/01/28(a),(b)		45,933
	MEG Energy Corp.		
USD 35,000	5.88% due 02/01/29(a),(b)		35,875
USD 196,000	6.50% due 01/15/25(a),(b)		202,492
	NOVA Chemicals Corp.		
USD 83,000	4.25% due 05/15/29(a),(b)		82,562
USD 105,000	5.00% due 05/01/25(a),(b)		111,562
USD 280,000	5.25% due 06/01/27(a),(b)		298,900
	Precision Drilling Corp.		
USD 200,000	7.75% due 12/15/23(a)		201,250
	Stars Group Holdings BV / Stars Group US Co-Borrower LLC		
USD 105,000	7.00% due 07/15/26(a),(b)		109,725

	Superior Plus LP / Superior General Partner, Inc.	
USD 40,000	4.50% due 03/15/29(a),(b)	40,762
	社債合計	3,848,334
	カナダ合計 (簿価 $3,716,392)	3,848,334
	フランス (1.0%)	
	社債 (1.0%)	
	Altice France S.A.	
USD 200,000	5.13% due 07/15/29(a),(b)	200,272
USD 295,000	7.38% due 05/01/26(a),(b)	305,856
USD 280,000	8.13% due 02/01/27(a),(b)	306,600
	社債合計	812,728
	フランス合計 (簿価 $775,000)	812,728
	ルクセンブルク (2.4%)	
	社債 (2.4%)	
	Altice France Holding S.A.	
USD 235,000	10.50% due 05/15/27(a),(b)	264,718
	INEOS Group Holdings S.A.	
USD 400,000	5.63% due 08/01/24(a),(b)	402,732
	Intelsat Jackson Holdings S.A.	
USD 475,000	5.50% due 08/01/23(a),(c)	290,645
USD 559,000	8.50% due 10/15/24(a),(b),(c)	346,580
USD 130,000	9.75% due 07/15/25(a),(b),(c)	81,042
	Mallinckrodt International Finance S.A. / Mallinckrodt CB LLC	
USD 355,000	5.50% due 04/15/25(a),(b),(c)	236,075
USD 185,000	5.63% due 10/15/23(a),(b),(c)	123,025
	Telecom Italia Capital S.A.	
USD 110,000	6.00% due 09/30/34	123,811
	Trinseo Materials Operating SCA / Trinseo Materials	
	Finance, Inc.	
USD 100,000	5.38% due 09/01/25(a),(b)	102,019
	社債合計	1,970,647
	ルクセンブルク合計 (簿価 $2,485,997)	1,970,647
	オランダ (0.9%)	
	社債 (0.9%)	
	Alcoa Nederland Holding BV	
USD 235,000	7.00% due 09/30/26(a),(b)	247,338
	Starfruit Finco BV / Starfruit US Holdco LLC	
USD 300,000	8.00% due 10/01/26(a),(b)	318,780
	Trivium Packaging Finance BV	
USD 200,000	5.50% due 08/15/26(a),(b)	209,250
	社債合計	775,368

	オランダ合計 (簿価 $732,758)	775,368
	米国(76.3%)	
	転換社債 (0.5%)	
	DISH Network Corp.	
USD 420,000	3.38% due 08/15/26	442,050
	Chesapeake Energy Corp.(c)	
USD 105,000	5.50% due 09/15/26	2,494
	転換社債合計	444,544
	社債 (75.8%)	
	Acadia Healthcare Co., Inc.	
USD 81,000	5.50% due 07/01/28(a),(b)	85,556
	ACCO Brands Corp.	
USD 115,000	4.25% due 03/15/29(a),(b)	113,131
	ACI Worldwide, Inc.	
USD 300,000	5.75% due 08/15/26(a),(b)	315,375
	AdaptHealth LLC	
USD 29,000	4.63% due 08/01/29(a),(b)	28,838
	Adient Global Holdings Ltd.	
USD 155,000	4.88% due 08/15/26(a),(b)	159,069
	Adient US LLC	
USD 3,000	7.00% due 05/15/26(a),(b)	3,217
USD 63,000	9.00% due 04/15/25(a),(b)	69,820
	ADT Security Corp.	
USD 286,000	4.88% due 07/15/32(b)	299,346
	Ahead DB Holdings LLC	
USD 63,000	6.63% due 05/01/28(a),(b)	64,103
	Albertsons Cos, Inc. / Safeway, Inc. / New Albertsons LP / Albertsons LLC	
USD 92,000	3.25% due 03/15/26(a),(b)	91,934
USD 77,000	3.50% due 03/15/29(a),(b)	73,920
USD 200,000	4.63% due 01/15/27(a),(b)	208,000
USD 95,000	4.88% due 02/15/30(a),(b)	98,908
USD 53,000	5.75% due 03/15/25(a)	54,457
	Allegheny Technologies, Inc.	
USD 96,000	5.88% due 12/01/27(a)	101,400
	Allied Universal Holdco LLC / Allied Universal Finance Corp.	
USD 55,000	6.63% due 07/15/26(a),(b)	58,162
	Allison Transmission, Inc.	
USD 78,000	3.75% due 01/30/31(a),(b)	75,270
USD 100,000	4.75% due 10/01/27(a),(b)	104,625
USD 90,000	5.88% due 06/01/29(a),(b)	96,975
	American Airlines, Inc. /AAdvantage Loyalty IP Ltd.	

USD 139,000	5.50% due 04/20/26(b)	145,950
USD 120,250	5.75% due 04/20/29(b)	128,848
	American Axle & Manufacturing, Inc.	
USD 140,000	6.25% due 04/01/25(a)	145,075
USD 345,000	6.25% due 03/15/26(a)	354,272
USD 65,000	6.88% due 07/01/28(a)	69,388
	Antero Midstream Partners LP / Antero Midstream Finance Corp.	
USD 220,000	5.38% due 09/15/24(a)	223,575
USD 50,000	5.75% due 01/15/28(a),(b)	50,950
USD 72,000	7.88% due 05/15/26(a),(b)	78,480
	Antero Resources Corp.	
USD 305,000	5.63% due 06/01/23(a)	306,144
USD 23,000	7.63% due 02/01/29(a),(b)	24,942
USD 70,000	8.38% due 07/15/26(a),(b)	78,602
	Apache Corp.	
USD 19,000	4.63% due 11/15/25(a)	20,069
USD 19,000	4.88% due 11/15/27(a)	20,055
	Aramark Services, Inc.	
USD 117,000	5.00% due 02/01/28(a),(b)	122,276
	Arches Buyer, Inc.	
USD 44,000	4.25% due 06/01/28(a),(b)	43,835
USD 31,000	6.13% due 12/01/28(a),(b)	31,775
	Archrock Partners LP / Archrock Partners Finance Corp.	
USD 63,000	6.25% due 04/01/28(a),(b)	65,861
	Arconic Corp.	
USD 115,000	6.00% due 05/15/25(a),(b)	122,763
USD 120,000	6.13% due 02/15/28(a),(b)	127,500
	Ardagh Packaging Finance PLC / Ardagh Holdings USA, Inc.	
USD 265,000	5.25% due 08/15/27(a),(b)	270,853
	Avantor Funding, Inc.	
USD 126,000	4.63% due 07/15/28(a),(b)	131,985
	Avis Budget Car Rental LLC / Avis Budget Finance, Inc.	
USD 64,000	5.25% due 03/15/25(a),(b)	64,960
USD 66,000	5.38% due 03/01/29(a),(b)	68,723
	Axalta Coating Systems LLC / Axalta Coating Systems Dutch Holding B BV	
USD 150,000	4.75% due 06/15/27(a),(b)	157,125
	Bausch Health Americas, Inc.	
USD 212,000	8.50% due 01/31/27(a),(b)	236,115
USD 35,000	9.25% due 04/01/26(a),(b)	38,769
	Bausch Health Cos, Inc.	

USD 191,000	5.00% due 02/15/29(a),(b)	191,294
USD 77,000	5.25% due 02/15/31(a),(b)	77,105
USD 100,000	7.00% due 01/15/28(a),(b)	108,875
	Big River Steel LLC / BRS Finance Corp.	
USD 111,000	6.63% due 01/31/29(a),(b)	119,880
	Black Knight InfoServ LLC	
USD 96,000	3.63% due 09/01/28(a),(b)	94,490
	Blue Racer Midstream LLC / Blue Racer Finance Corp.	
USD 38,000	7.63% due 12/15/25(a),(b)	41,078
	Booz Allen Hamilton, Inc.	
USD 96,000	3.88% due 09/01/28(a),(b)	95,760
	Boyne USA, Inc.	
USD 65,000	4.75% due 05/15/29(a),(b)	66,788
	Brink's Co.	
USD 95,000	5.50% due 07/15/25(a),(b)	100,225
	Buckeye Partners LP	
USD 115,000	4.13% due 03/01/25(a),(b)	117,875
USD 60,000	4.13% due 12/01/27(a)	59,250
USD 115,000	4.50% due 03/01/28(a),(b)	115,144
	BWX Technologies, Inc.	
USD 76,000	4.13% due 06/30/28(a),(b)	77,330
USD 113,000	4.13% due 04/15/29(a),(b)	116,108
	BY Crown Parent LLC / BY Bond Finance, Inc.	
USD 70,000	4.25% due 01/31/26(a),(b)	73,325
	California Resources Corp.	
USD 113,000	7.13% due 02/01/26(a),(b)	115,748
	Callon Petroleum Co.	
USD 70,000	6.25% due 04/15/23(a)	66,500
USD 115,000	8.25% due 07/15/25(a)	105,800
	Calpine Corp.	
USD 56,000	4.63% due 02/01/29(a),(b)	55,160
USD 70,000	5.00% due 02/01/31(a),(b)	68,950
	Carnival Corp.	
USD 38,000	10.50% due 02/01/26(a),(b)	44,789
USD 59,000	11.50% due 04/01/23(a),(b)	67,803
	Carpenter Technology Corp.	
USD 75,000	6.38% due 07/15/28(a)	82,240
	Catalent Pharma Solutions, Inc.	
USD 23,000	3.13% due 02/15/29(a),(b)	22,253
	CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp.	
USD 167,000	4.25% due 02/01/31(a),(b)	166,791
USD 100,000	4.75% due 03/01/30(a),(b)	104,375

USD 1,541,000	5.13% due 05/01/27(a),(b)	1,612,754
USD 25,000	5.38% due 06/01/29(a),(b)	27,137
USD 432,000	5.75% due 02/15/26(a),(b)	447,120
	CD&R Smokey Buyer, Inc.	
USD 116,000	6.75% due 07/15/25(a),(b)	123,830
	CDK Global, Inc.	
USD 120,000	5.25% due 05/15/29(a),(b)	128,700
	CDW LLC / CDW Finance Corp.	
USD 205,000	4.25% due 04/01/28(a)	213,712
	Cedar Fair LP	
USD 40,000	5.25% due 07/15/29(a)	41,132
	Cedar Fair LP / Canada's Wonderland Co. / Magnum	
	Management Corp. / Millennium Op	
USD 80,000	5.50% due 05/01/25(a),(b)	83,810
	Centene Corp.	
USD 160,000	3.38% due 02/15/30(a)	160,600
USD 354,000	4.25% due 12/15/27(a)	371,031
USD 363,000	4.63% due 12/15/29(a)	393,795
	Central Garden & Pet Co.	
USD 79,000	4.13% due 10/15/30(a)	81,486
USD 222,000	5.13% due 02/01/28(a)	235,320
	CenturyLink, Inc.	
USD 220,000	4.00% due 02/15/27(a),(b)	224,154
USD 222,000	5.13% due 12/15/26(a),(b)	232,822
USD 55,000	5.63% due 04/01/25(a)	59,331
USD 382,000	7.50% due 04/01/24(a)	427,152
	Chemours Co.	
USD 148,000	5.75% due 11/15/28(a),(b)	157,223
USD 35,000	7.00% due 05/15/25(a)	36,006
	Cheniere Energy Partners LP	
USD 64,000	4.00% due 03/01/31(a),(b)	65,120
USD 325,000	4.50% due 10/01/29(a)	339,219
	Chesapeake Energy Corp.	
USD 35,000	5.50% due 02/01/26(a),(b)	36,925
USD 35,000	5.88% due 02/01/29(a),(b)	37,713
	CHS/Community Health Systems, Inc.	
USD 85,000	4.75% due 02/15/31(a),(b)	84,363
USD 99,000	5.63% due 03/15/27(a),(b)	104,940
USD 51,000	6.00% due 01/15/29(a),(b)	53,686
USD 35,000	8.00% due 03/15/26(a),(b)	37,712
	Cincinnati Bell, Inc.	
USD 130,000	7.00% due 07/15/24(a),(b)	134,225

USD 55,000	8.00% due 10/15/25(a),(b)	58,300
	Cinemark USA, Inc.	
USD 52,000	8.75% due 05/01/25(a),(b)	56,615
	Citigroup, Inc.	
USD 45,000	5.95% due 05/15/25(a),(d),(e)	49,018
	Clarios Global LP	
USD 15,000	6.75% due 05/15/25(a),(b)	16,106
	Clean Harbors, Inc.	
USD 70,000	4.88% due 07/15/27(a),(b)	72,887
	Clear Channel Outdoor Holdings, Inc.	
USD 115,000	7.75% due 04/15/28(a),(b)	118,399
	Clear Channel Worldwide Holdings, Inc.	
USD 366,000	5.13% due 08/15/27(a),(b)	371,490
USD 213,000	9.25% due 02/15/24(a)	222,319
	Cleveland-Cliffs, Inc.	
USD 79,000	4.63% due 03/01/29(a),(b)	80,481
USD 57,000	4.88% due 03/01/31(a),(b)	58,028
	CNX Resources Corp.	
USD 55,000	6.00% due 01/15/29(a),(b)	58,702
	CommScope, Inc.	
USD 275,000	6.00% due 03/01/26(a),(b)	289,781
USD 260,000	8.25% due 03/01/27(a),(b)	278,525
	Comstock Resources, Inc.	
USD 128,000	6.75% due 03/01/29(a),(b)	130,752
USD 108,000	7.50% due 05/15/25(a),(b)	111,545
	Constellation Merger Sub, Inc.	
USD 272,000	8.50% due 09/15/25(a),(b)	262,480
	Continental Resources, Inc.	
USD 114,000	5.75% due 01/15/31(a),(b)	132,240
	Cooper-Standard Automotive, Inc.	
USD 635,000	5.63% due 11/15/26(a),(b)	552,450
USD 135,000	13.00% due 06/01/24(a),(b)	153,900
	CoreCivic, Inc.	
USD 106,000	8.25% due 04/15/26(a)	106,530
	Coty, Inc.	
USD 66,000	5.00% due 04/15/26(a),(b)	66,785
USD 125,000	6.50% due 04/15/26(a),(b)	125,780
	Crestwood Midstream Partners LP / Crestwood Midstream	
	Finance Corp.	
USD 170,000	5.63% due 05/01/27(a),(b)	172,975
	DaVita, Inc.	
USD 156,000	3.75% due 02/15/31(a),(b)	148,200

USD 25,000	4.63% due 06/01/30(a),(b)	25,313
	DCP Midstream Operating LP	
USD 143,000	5.63% due 07/15/27(a)	156,179
	Diamond Sports Group LLC / Diamond Sports Finance Co.	
USD 110,000	5.38% due 08/15/26(a),(b)	80,300
	DISH DBS Corp.	
USD 19,000	5.88% due 07/15/22	19,893
USD 912,000	5.88% due 11/15/24	986,844
USD 121,000	7.75% due 07/01/26	139,452
	Dole Food Co., Inc.	
USD 50,000	7.25% due 06/15/25(a),(b)	50,937
	Edgewell Personal Care Co.	
USD 48,000	4.13% due 04/01/29(a),(b)	47,880
USD 125,000	5.50% due 06/01/28(a),(b)	132,813
	Element Solutions, Inc.	
USD 81,000	3.88% due 09/01/28(a),(b)	80,798
	Emergent BioSolutions, Inc.	
USD 90,000	3.88% due 08/15/28(a),(b)	84,601
	Encino Acquisition Partners Holdings LLC	
USD 120,000	8.50% due 05/01/28(a),(b)	117,566
	Endeavor Energy Resources LP / EER Finance, Inc.	
USD 62,000	6.63% due 07/15/25(a),(b)	66,030
	Endo Luxembourg Finance Co. I Sarl / Endo US, Inc.	
USD 50,000	6.13% due 04/01/29(a),(b)	49,500
	Energizer Holdings, Inc.	
USD 225,000	4.75% due 06/15/28(a),(b)	230,063
	EnLink Midstream LLC	
USD 78,000	5.38% due 06/01/29(a)	78,000
	EnLink Midstream Partners LP	
USD 155,000	4.85% due 07/15/26(a)	156,550
	EnPro Industries, Inc.	
USD 225,000	5.75% due 10/15/26(a)	237,937
	Entegris, Inc.	
USD 56,000	3.63% due 05/01/29(a),(b)	56,840
USD 245,000	4.63% due 02/10/26(a),(b)	253,499
	Entercom Media Corp.	
USD 87,000	6.50% due 05/01/27(b)	89,175
USD 68,000	6.75% due 03/31/29	70,040
	Envision Healthcare Corp.	
USD 585,000	8.75% due 10/15/26(a),(b)	424,728
	EQM Midstream Partners LP	
USD 118,000	4.13% due 12/01/26(a)	119,180

USD 87,000	4.50% due 01/15/29(a),(b)	86,348
USD 87,000	4.75% due 01/15/31(a),(b)	86,120
USD 60,000	6.00% due 07/01/25(a),(b)	65,550
USD 60,000	6.50% due 07/01/27(a),(b)	66,254
	EQT Corp.	
USD 38,000	5.00% due 01/15/29(a)	41,504
USD 100,000	7.63% due 02/01/25(a)	115,102
	Ford Motor Co.	
USD 188,000	8.50% due 04/21/23	210,560
USD 88,000	9.00% due 04/22/25(a)	107,484
USD 88,000	9.63% due 04/22/30(a)	123,420
	Ford Motor Credit Co. LLC	
USD 200,000	4.27% due 01/09/27(a)	210,022
USD 299,000	4.54% due 08/01/26(a)	321,051
USD 400,000	4.69% due 06/09/25(a)	430,000
USD 200,000	5.13% due 06/16/25(a)	218,480
	Freeport-McMoRan, Inc.	
USD 115,000	4.13% due 03/01/28(a)	121,241
USD 87,000	4.38% due 08/01/28(a)	92,764
	Frontier Communications Corp.	
USD 87,000	5.88% due 10/15/27(a),(b)	92,438
USD 650,000	11.00% due 09/15/25(a),(c)	495,625
	Gap, Inc.	
USD 30,000	8.88% due 05/15/27(a),(b)	35,025
	Gartner, Inc.	
USD 130,000	4.50% due 07/01/28(a),(b)	136,663
	GCP Applied Technologies, Inc.	
USD 325,000	5.50% due 04/15/26(a),(b)	333,937
	Genesis Energy LP / Genesis Energy Finance Corp.	
USD 25,000	6.25% due 05/15/26(a)	24,531
USD 10,000	6.50% due 10/01/25(a)	10,050
USD 126,000	7.75% due 02/01/28(a)	127,260
USD 38,000	8.00% due 01/15/27(a)	39,148
	GEO Group, Inc.	
USD 120,000	5.88% due 10/15/24(a)	96,366
	Goodyear Tire & Rubber Co./The	
USD 68,000	5.25% due 04/30/31(a)	68,524
	Graham Packaging Co., Inc.	
USD 34,000	7.13% due 08/15/28(a),(b)	36,465
	Gray Television, Inc.	
USD 50,000	4.75% due 10/15/30(a),(b)	50,000
USD 99,000	7.00% due 05/15/27(a),(b)	108,034

	Greif, Inc.	
USD 235,000	6.50% due 03/01/27(a),(b)	248,497
	Griffon Corp.	
USD 225,000	5.75% due 03/01/28(a)	240,188
	HCA, Inc.	
USD 253,000	5.63% due 09/01/28(a)	295,061
USD 1,650,000	5.88% due 02/15/26(a)	1,895,436
	Herc Holdings, Inc.	
USD 263,000	5.50% due 07/15/27(a),(b)	278,122
	Hertz Corp.	
USD 182,000	5.50% due 10/15/24(a),(b),(c)	189,962
USD 80,000	6.00% due 01/15/28(a),(b),(c)	87,000
USD 240,000	7.13% due 08/01/26(a),(b),(c)	261,600
USD 108,000	7.63% due 06/01/22(a),(b),(c)	116,640
	Hess Midstream Operations LP	
USD 220,000	5.63% due 02/15/26(a),(b)	228,250
	Hexion, Inc.	
USD 112,000	7.88% due 07/15/27(a),(b)	120,563
	High Ridge Brands Co.(c)	
USD 415,000	8.88% due 03/15/25	-
	Hilcorp Energy I LP / Hilcorp Finance Co.	
USD 58,000	5.75% due 02/01/29(a),(b)	59,015
USD 58,000	6.00% due 02/01/31(a),(b)	59,740
	Hillman Group, Inc.	
USD 500,000	6.38% due 07/15/22(a),(b)	500,500
	Hilton Domestic Operating Co., Inc.	
USD 40,000	3.75% due 05/01/29(a),(b)	40,100
USD 32,000	5.38% due 05/01/25(a),(b)	33,701
USD 103,000	5.75% due 05/01/28(a),(b)	110,725
	Holly Energy Partners LP / Holly Energy Finance Corp.	
USD 100,000	5.00% due 02/01/28(a),(b)	103,250
	Hologic, Inc.	
USD 100,000	3.25% due 02/15/29(a),(b)	98,255
	Howmet Aerospace, Inc.	
USD 250,000	5.90% due 02/01/27	288,437
USD 30,000	6.75% due 01/15/28	35,962
USD 100,000	6.88% due 05/01/25(a)	116,000
	iHeartCommunications, Inc.	
USD 150,000	5.25% due 08/15/27(a),(b)	155,250
USD 72,266	6.38% due 05/01/26(a)	76,987
USD 130,981	8.38% due 05/01/27(a)	140,543
	Imola Merger Corp.	

USD 263,000	4.75% due 05/15/29(a),(b)	273,115
	IQVIA, Inc.	
USD 300,000	5.00% due 10/15/26(a) (b)	310,160
	IRB Holding Corp.	
USD 55,000	7.00% due 06/15/25(a),(b)	59,194
	Iron Mountain, Inc.	
USD 108,000	4.50% due 02/15/31(a),(b)	107,706
USD 105,000	5.00% due 07/15/28(a),(b)	108,675
	Jaguar Holding Co. II / PPD Development LP	
USD 40,000	4.63% due 06/15/25(a),(b)	42,047
USD 40,000	5.00% due 06/15/28(a),(b)	43,620
	Jeld-Wen, Inc.	
USD 230,000	4.63% due 12/15/25(a),(b)	234,600
	JELD-WEN, Inc.	
USD 50,000	6.25% due 05/15/25(a),(b)	53,438
	Kennedy-Wilson, Inc.	
USD 40,000	4.75% due 03/01/29(a)	41,350
USD 40,000	5.00% due 03/01/31(a)	41,396
	L Brands, Inc.	
USD 69,000	6.75% due 07/01/36	83,097
USD 13,000	9.38% due 07/01/25(b)	16,494
	LABL Escrow Issuer LLC	
USD 235,000	6.75% due 07/15/26(a),(b)	253,212
	Lamb Weston Holdings, Inc.	
USD 57,000	4.88% due 05/15/28(a),(b)	62,843
	Level 3 Financing, Inc.	
USD 72,000	3.63% due 01/15/29(a),(b)	69,750
USD 250,000	5.38% due 05/01/25(a)	254,875
	Live Nation Entertainment, Inc.	
USD 23,000	3.75% due 01/15/28(a),(b)	22,916
USD 65,000	4.75% due 10/15/27(a),(b)	65,589
USD 100,000	6.50% due 05/15/27(a),(b)	110,500
	Lumen Technologies, Inc.	
USD 45,000	4.50% due 01/15/29(a),(b)	44,325
	Macy's, Inc.	
USD 126,000	8.38% due 06/15/25(a),(b)	139,007
	Marriott Ownership Resorts, Inc.	
USD 98,000	6.13% due 09/15/25(a),(b)	104,003
	Marriott Ownership Resorts, Inc. / ILG LLC	
USD 265,000	6.50% due 09/15/26(a)	276,925
	Masonite International Corp.	
USD 78,000	5.38% due 02/01/28(a),(b)	82,680

USD 72,000	5.75% due 09/15/26(a),(b)	74,700
	MasTec, Inc.	
USD 140,000	4.50% due 08/15/28(a),(b)	145,950
	Mattel, Inc.	
USD 32,000	3.38% due 04/01/26(a),(b)	33,120
USD 40,000	3.75% due 04/01/29(a),(b)	40,993
USD 55,000	5.88% due 12/15/27(a),(b)	60,431
USD 89,000	6.75% due 12/31/25(a),(b)	93,494
	Mauser Packaging Solutions Holding Co.	
USD 340,000	5.50% due 04/15/24(a),(b)	341,275
USD 265,000	7.25% due 04/15/25(a),(b)	257,712
	Meredith Corp.	
USD 250,000	6.50% due 07/01/25(a),(b)	266,875
USD 295,000	6.88% due 02/01/26(a)	303,481
	MGM Growth Properties Operating Partnership LP / MGP	
	Finance Co.-Issuer Inc.	
USD 94,000	3.88% due 02/15/29(a),(b)	95,168
USD 120,000	4.50% due 09/01/26(a)	126,750
USD 100,000	4.50% due 01/15/28(a)	104,250
USD 110,000	4.63% due 06/15/25(a),(b)	117,027
USD 70,000	5.63% due 05/01/24(a)	75,475
USD 144,000	5.75% due 02/01/27(a)	160,920
	MGM Resorts International	
USD 133,000	5.75% due 06/15/25(a)	146,466
USD 300,000	6.00% due 03/15/23	321,000
	Microchip Technology, Inc.	
USD 55,000	4.25% due 09/01/25(a),(b)	57,752
	Mileage Plus Holdings LLC / Mileage Plus Intellectual	
	Property Assets Ltd.	
USD 225,000	6.50% due 06/20/27(a),(b)	246,443
	Nabors Industries Ltd.	
USD 85,000	7.25% due 01/15/26(a),(b)	74,800
	Nabors Industries, Inc.	
USD 220,000	5.75% due 02/01/25(a)	181,500
	Nationstar Mortgage Holdings, Inc.	
USD 58,000	5.13% due 12/15/30(a),(b)	57,400
USD 84,000	5.50% due 08/15/28(a),(b)	84,840
USD 35,000	6.00% due 01/15/27(a),(b)	36,575
	NCR Corp.	
USD 63,000	5.00% due 10/01/28(a),(b)	64,890
USD 86,000	5.13% due 04/15/29(a),(b)	88,473
USD 285,000	5.75% due 09/01/27(a),(b)	301,031

USD 135,000	6.13% due 09/01/29(a),(b)	146,812
	NESCO Holdings II, Inc.	
USD 29,000	5.50% due 04/15/29(a),(b)	29,870
	Netflix, Inc.	
USD 220,000	4.88% due 04/15/28	253,275
USD 196,000	5.88% due 11/15/28	238,728
	Newell Brands, Inc.	
USD 20,000	4.88% due 06/01/25(a)	22,100
USD 40,000	5.88% due 04/01/36(a)	49,688
	News Corp.	
USD 69,000	3.88% due 05/15/29(a),(b)	70,344
	Nexstar Broadcasting, Inc.	
USD 357,000	5.63% due 07/15/27(a),(b)	377,081
	NGL Energy Operating LLC / NGL Energy Finance Corp.	
USD 81,000	7.50% due 02/01/26(a),(b)	84,848
	NMG Holding Co., Inc. / Neiman Marcus Group LLC	
USD 205,000	7.13% due 04/01/26(a),(b)	209,690
	Novelis Corp.	
USD 140,000	4.75% due 01/30/30(a),(b)	145,600
USD 155,000	5.88% due 09/30/26(a),(b)	161,694
	NRG Energy, Inc.	
USD 48,000	3.38% due 02/15/29(a),(b)	46,980
USD 40,000	3.63% due 02/15/31(a),(b)	39,188
USD 115,000	5.25% due 06/15/29(a),(b)	123,194
USD 111,000	6.63% due 01/15/27(a)	115,684
	Nuance Communications, Inc.	
USD 61,000	5.63% due 12/15/26(a)	64,050
	NuStar Logistics LP	
USD 10,000	5.63% due 04/28/27(a)	10,525
USD 54,000	5.75% due 10/01/25(a)	58,118
USD 70,000	6.00% due 06/01/26(a)	75,862
USD 54,000	6.38% due 10/01/30(a)	59,468
	Oasis Midstream Partners LP / OMP Finance Corp.	
USD 104,000	8.00% due 04/01/29(a),(b)	106,440
	Occidental Petroleum Corp.	
USD 23,000	2.70% due 08/15/22	23,144
USD 45,000	3.40% due 04/15/26(a)	44,502
USD 57,000	5.50% due 12/01/25(a)	61,275
USD 68,000	5.88% due 09/01/25(a)	74,290
USD 99,000	6.13% due 01/01/31(a)	110,138
USD 63,000	6.38% due 09/01/28(a)	70,560
USD 63,000	6.63% due 09/01/30(a)	71,820

USD 266,000	8.00% due 07/15/25(a)	310,555
USD 121,000	8.50% due 07/15/27(a)	147,166
USD 139,000	8.88% due 07/15/30(a)	178,615
	ON Semiconductor Corp.	
USD 172,000	3.88% due 09/01/28(a),(b)	177,052
	OneMain Finance Corp.	
USD 40,000	4.00% due 09/15/30(a)	38,700
	Organon Finance 1 LLC	
USD 200,000	4.13% due 04/30/28(a),(b)	204,898
USD 200,000	5.13% due 04/30/31(a),(b)	207,520
	Owens & Minor, Inc.	
USD 46,000	4.50% due 03/31/29(a),(b)	46,469
	Panther BF Aggregator 2 LP / Panther Finance Co., Inc.	
USD 183,000	6.25% due 05/15/26(a) (b)	194,106
	Par Pharmaceutical, Inc.	
USD 380,000	7.50% due 04/01/27(a),(b)	399,950
	PBF Holding Co LLC / PBF Finance Corp.	
USD 110,000	6.00% due 02/15/28(a)	83,004
USD 76,000	9.25% due 05/15/25(a),(b)	79,610
	Performance Food Group, Inc.	
USD 95,000	5.50% due 10/15/27(a),(b)	100,115
USD 20,000	6.88% due 05/01/25(a),(b)	21,378
	PG&E Corp.	
USD 104,000	5.00% due 07/01/28(a)	108,940
USD 26,000	5.25% due 07/01/30(a)	27,755
	PGT Innovations, Inc.	
USD 210,000	6.75% due 08/01/26(a),(b)	221,812
	Photo Holdings Merger Sub, Inc.	
USD 475,000	8.50% due 10/01/26(a),(b)	520,125
	Pike Corp.	
USD 80,000	5.50% due 09/01/28(a),(b)	82,400
	Plantronics, Inc.	
USD 67,000	4.75% due 03/01/29(a),(b)	65,995
USD 160,000	5.50% due 05/31/23(a),(b)	160,200
	Post Holdings, Inc.	
USD 90,000	5.50% due 12/15/29(a),(b)	96,889
USD 90,000	5.63% due 01/15/28(a),(b)	94,837
USD 245,000	5.75% due 03/01/27(a),(b)	256,637
	Presidio Holdings, Inc.	
USD 60,000	4.88% due 02/01/27(a),(b)	61,800
	Prestige Brands, Inc.	
USD 65,000	5.13% due 01/15/28(a),(b)	68,087

	Prime Security Services Borrower LLC / Prime Finance, Inc.	
USD 94,000	3.38% due 08/31/27(a),(b)	90,828
	Quicken Loans LLC / Quicken Loans Co-Issuer, Inc.	
USD 36,000	3.63% due 03/01/29(a),(b)	35,100
USD 36,000	3.88% due 03/01/31(a),(b)	35,010
	Radiology Partners, Inc.	
USD 135,000	9.25% due 02/01/28(a),(b)	148,163
	Rain CII Carbon LLC / CII Carbon Corp.	
USD 300,000	7.25% due 04/01/25(a),(b)	309,381
	Range Resources Corp.	
USD 175,000	4.88% due 05/15/25(a)	173,906
USD 46,000	8.25% due 01/15/29(a),(b)	49,899
	Reichhold Industries, Inc.	
USD 1,930,432	9.00% due 05/01/18(b),(c)	–(f)
	RHP Hotel Properties LP / RHP Finance Corp.	
USD 85,000	4.50% due 02/15/29(a),(b)	84,123
USD 180,000	4.75% due 10/15/27(a)	185,242
	Rite Aid Corp.	
USD 134,000	7.50% due 07/01/25(a),(b)	138,891
USD 264,000	8.00% due 11/15/26(a),(b)	274,230
	Royal Caribbean Cruises Ltd.	
USD 23,000	9.13% due 06/15/23(a),(b)	25,391
USD 40,000	10.88% due 06/01/23(a),(b)	45,920
USD 85,000	11.50% due 06/01/25(a),(b)	98,467
	RP Escrow Issuer LLC	
USD 49,000	5.25% due 12/15/25(a),(b)	51,083
	Sabre GLBL, Inc.	
USD 80,000	7.38% due 09/01/25(a),(b)	87,100
USD 77,000	9.25% due 04/15/25(a),(b)	92,015
	Scotts Miracle-Gro Co.	
USD 84,000	4.00% due 04/01/31(a),(b)	83,160
USD 48,000	4.50% due 10/15/29(a)	50,217
USD 140,000	5.25% due 12/15/26(a)	146,178
	Scripps Escrow, Inc.	
USD 75,000	5.88% due 07/15/27(a),(b)	78,916
	Scripps Escrow II, Inc.	
USD 34,000	3.88% due 01/15/29(a),(b)	33,746
USD 33,000	5.38% due 01/15/31(a),(b)	33,454
	Sensata Technologies BV	
USD 290,000	4.00% due 04/15/29(a),(b)	291,798
	Sensata Technologies, Inc.	
USD 46,000	3.75% due 02/15/31(a),(b)	45,680

	Service Corp. International	
USD 328,000	7.50% due 04/01/27	396,060
	Sinclair Television Group, Inc.	
USD 185,000	5.13% due 02/15/27(a),(b)	183,150
	Sirius XM Radio, Inc.	
USD 530,000	5.00% due 08/01/27(a),(b)	555,015
USD 220,000	5.38% due 07/15/26(a),(b)	227,194
USD 23,000	5.50% due 07/01/29(a),(b)	24,896
	Six Flags Entertainment Corp.	
USD 285,000	4.88% due 07/31/24(a),(b)	286,781
	Six Flags Theme Parks, Inc.	
USD 76,000	7.00% due 07/01/25(a),(b)	82,108
	SM Energy Co.	
USD 128,000	6.13% due 11/15/22(a)	126,400
USD 63,000	6.63% due 01/15/27(a)	60,874
	Southwestern Energy Co.	
USD 158,000	6.45% due 01/23/25(a)	170,640
USD 24,000	7.50% due 04/01/26(a)	25,385
USD 115,000	7.75% due 10/01/27(a)	123,617
	Spectrum Brands, Inc.	
USD 25,000	3.88% due 03/15/31(a),(b)	24,500
USD 55,000	5.00% due 10/01/29(a),(b)	58,162
USD 109,000	5.50% due 07/15/30(a),(b)	117,584
USD 28,000	5.75% due 07/15/25(a)	28,823
	Spirit AeroSystems, Inc.	
USD 122,000	7.50% due 04/15/25(a),(b)	130,540
	Springleaf Finance Corp.	
USD 108,000	6.63% due 01/15/28(a)	122,850
	Sprint Capital Corp.	
USD 567,000	8.75% due 03/15/32	840,577
	Sprint Corp.	
USD 1,285,000	7.63% due 02/15/25(a)	1,529,150
USD 145,000	7.63% due 03/01/26(a)	177,806
	SPX FLOW, Inc.	
USD 115,000	5.88% due 08/15/26(a, (b)	119,600
	SS&C Technologies, Inc.	
USD 205,000	5.50% due 09/30/27(a),(b)	217,787
	Standard Industries, Inc.	
USD 275,000	4.75% due 01/15/28(a),(b)	283,594
	Standard Industries, Inc.	
USD 54,000	3.38% due 01/15/31(a),(b)	50,471
	Staples, Inc.	

USD 250,000	7.50% due 04/15/26(a),(b)	258,750
USD 185,000	10.75% due 04/15/27(a),(b)	191,419
	Station Casinos LLC	
USD 160,000	4.50% due 02/15/28(a),(b)	160,719
	Stericycle, Inc.	
USD 44,000	3.88% due 01/15/29(a),(b)	43,890
	Stevens Holding Co., Inc.	
USD 145,000	6.13% due 10/01/26(a),(b)	155,875
	Summit Materials LLC / Summit Materials Finance Corp.	
USD 47,000	5.25% due 01/15/29(a),(b)	49,468
	Sunoco LP / Sunoco Finance Corp.	
USD 57,000	4.50% due 05/15/29(a),(b)	57,570
	Switch Ltd.	
USD 24,000	3.75% due 09/15/28(a),(b)	23,880
	Synaptics, Inc.	
USD 40,000	4.00% due 06/15/29(a),(b)	40,020
	Syneos Health, Inc.	
USD 23,000	3.63% due 01/15/29(a),(b)	22,483
	Tallgrass Energy Partners LP / Tallgrass Energy Finance Corp.	
USD 30,000	5.50% due 01/15/28(a),(b)	29,625
USD 95,000	6.00% due 03/01/27(a),(b)	96,397
USD 60,000	6.00% due 12/31/30(a),(b)	60,150
USD 84,000	7.50% due 10/01/25(a),(b)	91,770
	Targa Resources Partners LP / Targa Resources Partners Finance Corp.	
USD 67,000	4.00% due 01/15/32(a),(b)	65,897
USD 128,000	4.88% due 02/01/31(a),(b)	133,563
USD 100,000	5.00% due 01/15/28(a)	105,280
USD 15,000	5.38% due 02/01/27(a)	15,573
USD 240,000	5.50% due 03/01/30(a)	259,582
USD 254,000	6.50% due 07/15/27(a)	276,225
	Tempur Sealy International, Inc.	
USD 158,000	4.00% due 04/15/29(a),(b)	160,027
USD 65,000	5.50% due 06/15/26(a)	66,961
	Tenet Healthcare Corp.	
USD 180,000	4.63% due 07/15/24(a)	182,718
USD 15,000	4.63% due 06/15/28(a),(b)	15,499
USD 654,000	4.88% due 01/01/26(a),(b)	679,506
USD 15,000	5.13% due 05/01/25(a)	15,180
USD 310,000	5.13% due 11/01/27(a),(b)	325,128
USD 317,000	6.25% due 02/01/27(a),(b)	332,454

USD 76,000	7.50% due 04/01/25(a),(b)	81,890
	Tenneco, Inc.	
USD 157,000	5.00% due 07/15/26(a)	152,073
USD 70,000	5.13% due 04/15/29(a),(b)	69,475
USD 56,000	7.88% due 01/15/29(a),(b)	63,053
	Terex Corp.	
USD 50,000	5.00% due 05/15/29(a),(b)	52,000
	T-Mobile USA, Inc.	
USD 105,000	4.75% due 02/01/28(a)	112,219
	Transocean Guardian Ltd.	
USD 170,375	5.88% due 01/15/24(a),(b)	158,449
	Transocean Pontus Ltd.	
USD 70,325	6.13% due 08/01/25(a),(b)	68,567
	Transocean, Inc.	
USD 162,000	11.50% due 01/30/27(a),(b)	155,520
	TreeHouse Foods, Inc.	
USD 17,000	4.00% due 09/01/28(a)	16,894
	TriMas Corp.	
USD 92,000	4.13% due 04/15/29(a) (b)	91,769
	Trinseo Materials Operating SCA / Trinseo Materials Finance, Inc.	
USD 64,000	5.13% due 04/01/29(a, (b)	64,960
	TripAdvisor, Inc.	
USD 9,000	7.00% due 07/15/25(a),(b)	9,720
	Triton Water Holdings, Inc.	
USD 50,000	6.25% due 04/01/29(a),(b)	50,625
	Triumph Group, Inc.	
USD 40,000	6.25% due 09/15/24(a),(b)	40,348
USD 175,000	7.75% due 08/15/25(a)	172,812
USD 15,000	8.88% due 06/01/24(a),(b)	16,688
	United Airlines, Inc.	
USD 110,000	4.38% due 04/15/26(a),(b)	114,149
	United Rentals North America, Inc.	
USD 105,000	3.88% due 02/15/31(a)	105,670
USD 45,000	4.88% due 01/15/28(a)	47,644
USD 31,000	5.50% due 05/15/27(a)	33,054
	United States Cellular Corp.	
USD 330,000	6.70% due 12/15/33	412,507
	United States Steel Corp.	
USD 70,000	6.88% due 03/01/29(a)	73,063
	Uniti Group LP / Uniti Group Finance, Inc. / CSL Capital LLC	
USD 245,000	6.00% due 04/15/23(a),(b)	248,675

	Vail Resorts, Inc.	
USD 57,000	6.25% due 05/15/25(a),(b)	60,491
	Venator Finance Sarl / Venator Materials LLC	
USD 100,000	9.50% due 07/01/25(a),(b)	112,250
	VICI Properties LP / VICI Note Co., Inc.	
USD 234,000	4.25% due 12/01/26(a),(b)	241,312
USD 161,000	4.63% due 12/01/29(a),(b)	167,184
	Vine Energy Holdings LLC	
USD 132,000	6.75% due 04/15/29(a),(b)	132,165
	Vista Outdoor, Inc.	
USD 126,000	4.50% due 03/15/29(a),(b)	125,922
	Vistra Operations Co. LLC	
USD 145,000	5.63% due 02/15/27(a),(b)	150,974
	Wabash National Corp.	
USD 140,000	5.50% due 10/01/25(a),(b)	142,800
	Welbilt, Inc.	
USD 75,000	9.50% due 02/15/24(a)	78,844
	WESCO Distribution, Inc.	
USD 148,000	7.13% due 06/15/25(a),(b)	159,840
USD 148,000	7.25% due 06/15/28(a),(b)	164,280
	White Cap Buyer LLC	
USD 44,000	6.88% due 10/15/28(a),(b)	46,695
	WMG Acquisition Corp.	
USD 177,000	3.00% due 02/15/31(a),(b)	166,159
	Wolverine Escrow LLC	
USD 332,000	9.00% due 11/15/26(a),(b)	328,534
USD 40,000	13.13% due 11/15/27(a),(b)	33,900
	WPX Energy, Inc.	
USD 180,000	5.75% due 06/01/26(a)	188,100
USD 35,000	5.88% due 06/15/28(a)	38,617
	Wynn Las Vegas LLC / Wynn Las Vegas Capital Corp.	
USD 288,000	5.50% due 03/01/25(a),(b)	307,440
	Wynn Resorts Finance LLC / Wynn Resorts Capital Corp.	
USD 144,000	5.13% due 10/01/29(a),(b)	148,860
	Yum! Brands, Inc.	
USD 99,000	3.63% due 03/15/31(a)	97,714
USD 88,000	4.63% due 01/31/32(a)	91,978
USD 50,000	7.75% due 04/01/25(a),(b)	54,688
	Zayo Group Holdings, Inc.	
USD 60,000	4.00% due 03/01/27(a),(b)	59,580
	社債合計	62,552,219
	米国合計 (簿価 $62,416,633)	**62,996,763**

	債券 (簿価 $70,186,780)	**70,466,165**
口数		
	リミテッドパートナーシップ (1.2%)	
	米国(1.2%)	
328	Claire's Stores, Inc.	766,700
13,286	International Oncology Care, Inc.	149,468
821	Neiman Marcus Group Equity	64,449
31,164	Remainco LLC	37,548
	米国合計 (簿価 $133,750)	1,018,165
	リミテッドパートナーシップ合計 (簿価 $133,750)	**1,018,165**
株数		
	普通株 (7.9%)	
	ケイマン諸島(5.1%)	
3,017	Reichhold	4,226,817
	ケイマン諸島合計 (簿価 $0)	4,226,817
	米国 (2.8%)	
3,396	Battalion Oil Corp.	40,752
41	Chesapeake Energy Corp.	1,868
467	Claire's Stores, Inc.	105,075
31,186	Clear Channel Outdoor Holdings, Inc.	78,277
11,000	EP Energy Corp.	929,500
4,136	iHeartMedia, Inc. Class A	79,163
116,913	MYT Holding LLC	628,408
446	NMG Parent LLC	35,011
3,299	Oasis Petroleum, Inc.	256,068
4,276	Whiting Petroleum Corp.	171,339
	米国合計 (簿価 $2,846,307)	2,325,461
	普通株合計 (簿価 $2,846,307)	**6,552,278**
口数		
	不動産投資信託 (0.7%)	
	米国 (0.7%)	
16,555	VICI Properties, Inc.	524,794
	米国合計 (簿価 $300,126)	524,794
	不動産投資信託合計 (簿価 $300,126)	**524,794**
株数		
	優先株 (0.2%)	
	米国 (0.2%)	
201,713	MYT Holding LLC(b)	203,327
	米国合計(簿価 $732,006)	203,327
	優先株合計 (簿価 $732,006)	**203,327**
	ワラント (0.0%)	

	米国 (0.0%)		
77	Chesapeake Energy Corp. 0.00%		1,496
2,274	Fortive Corp. 0.00%		23
	米国合計(簿価$39,688)		1,519
	ワラント合計 (簿価 $39,688)		**1,519**
元本			
	短期運用 (1.5%)		
	スウェーデン(1.5%)		
	定期預金 (1.5%)		
	Skandinaviska Enskilda Banken AB		
USD 1,208,045	0.01% due 05/03/21		1,208,045
	定期預金合計		**1,208,045**
	スウェーデン合計 (簿価 $1,208,045)		**1,208,045**
	短期運用合計(簿価 $1,208,045)		**1,208,045**

	純資産に占める割合		
投資総額 (簿価 $75,446,702)	96.90%	**$**	**79,974,293**
負債を超過する現金およびその他の資産	3.10%		**2,524,980**
純資産	100.0%	**$**	**82,499,273**

(a)**償還条項付き証券。**

(b)144A**証券。**1933**年証券法**144A**ルールに従って、登録が免除されている有価証券。登録が免除されたまま、通常は適格機関投資家に転売が可能です。特に断りの無い限り、当該有価証券は流動性がないとは見なされません。**

(c) **デフォルトした債券。**

(d) 2021**年**4**月**30**日時点の変動利付証券。**

(e) **永久債。**

(f)**評価額はゼロです。**

投資明細表のすべての有価証券は運用会社の最良の判断に基づいて有価証券の所在地ではなく、リスクの所在国によって分類されています。

2021年４月30日現在の当ファンドの外国為替先渡契約残高（純資産の0.0%）

買い	**取引相手**	**契約金額**	**決算日**	**売り**	**契約金額**	**評価益**	**評価 (損)**	**純評価益／(損)**
JPY	HSBC Bank	7,200,000	2021/5/6	USD	66,396	$ –	$ (525)	$ (525)
JPY	HSBC Bank	4,500,000	2021/5/7	USD	41,400	–	(230)	(230)

JPY	HSBC Bank	45,600,000	2021/5/7	USD	419,524		–	(2,335)	(2,335)
JPY	HSBC Bank	14,600,000	2021/5/10	USD	133,870		–	(293)	(293)
						$	–	(3,383)	(3,383)

2021年４月30日現在のクラスＡ－JPYクラスの外国為替先渡契約残高（純資産の0.1%）

買い	取引相手	契約金額	決算日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益／(損)
JPY	HSBC Bank	1,959,157,010	2021/5/6	USD	17,868,286	$ 55,722	$ –	$ 55,722
JPY	HSBC Bank	19,117,024	2021/5/6	USD	174,244	655	–	655
JPY	HSBC Bank	19,182,842	2021/6/2	USD	177,561	–	(2,024)	(2,024)
JPY	HSBC Bank	1,832,000,653	2021/6/2	USD	16,964,975	–	(200,862)	(200,862)
USD	HSBC Bank	16,964,975	2021/5/6	JPY	1,832,604,969	198,771	–	198,771
USD	HSBC Bank	474,185	2021/5/6	JPY	52,270,574	–	(4,030)	(4,030)
USD	HSBC Bank	251,538	2021/5/6	JPY	27,203,018	2,662	–	2,662
USD	HSBC Bank	603,370	2021/5/6	JPY	66,195,472	–	(2,242)	(2,242)
						$ 257,810	$ (209,158)	$ 48,652

2021年4月30日現在のクラスB－BRLクラスの外国為替先渡契約残高 (純資産の3.1%)

買い	取引相手	契約金額	決算日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益／(損)
BRL	HSBC Bank	226,055,273	2021/5/4	USD	39,010,604	$ 2,656,651	$ –	$ 2,656,651
BRL	HSBC Bank	226,055,273	2021/6/2	USD	41,369,004	198,547	–	198,547
USD	HSBC Bank	41,440,013	2021/5/4	BRL	226,055,273	–	(227,241)	(227,241)
USD	HSBC Bank	484,161	2021/6/2	BRL	2,616,400	3,051	–	3,051
						$ 2,858,249	$ (227,241)	$ 2,631,008

2021年4月30日現在のクラスD－AUDクラスの外国為替先渡契約残高 (純資産の0.1%)

買い	取引相手	契約金額	決算日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益／(損)

AUD	HSBC Bank	10,121,942	2021/5/4	USD	7,738,838	$ 79,857	$ –	$	79,857
AUD	HSBC Bank	98,254	2021/5/4	USD	75,198	698	–		698
AUD	HSBC Bank	9,278,865	2021/6/2	USD	7,234,730	–	(66,284)		(66,284)
AUD	HSBC Bank	207,944	2021/6/2	USD	162,390	–	(1,742)		(1,742)
USD	HSBC Bank	7,234,730	2021/5/4	AUD	9,281,002	65,619	–		65,619
USD	HSBC Bank	74,995	2021/5/4	AUD	98,489	–	(1,083)		(1,083)
USD	HSBC Bank	263,690	2021/5/4	AUD	345,077	–	(2,865)		(2,865)
USD	HSBC Bank	240,621	2021/5/4	AUD	311,984	–	(371)		(371)
USD	HSBC Bank	143,214	2021/5/4	AUD	183,643	1,359	–		1,359
						$ 147,533	$ (72,345)	$	75,188

2021年4月30日現在のクラスE－ZARクラスの外国為替先渡契約残高 (純資産の0.0%)

買い	取引相手	契約金額	決算日	売り	契約金額	評価益	評価 (損)	純評価益／(損)
USD	HSBC Bank	29,801	2021/5/4	ZAR	425,456	$ 475	$ –	$ 475
USD	HSBC Bank	304,970	2021/5/4	ZAR	4,349,017	5,193	–	5,193
USD	HSBC Bank	20,355	2021/5/4	ZAR	304,543	–	(637)	(637)
USD	HSBC Bank	224,254	2021/5/4	ZAR	3,202,003	3,540	–	3,540
ZAR	HSBC Bank	8,161,981	2021/5/4	USD	541,480	21,125	–	21,125
ZAR	HSBC Bank	119,038	2021/5/4	USD	8,099	106	–	106
ZAR	HSBC Bank	4,363,498	2021/6/2	USD	304,970	–	(5,443)	(5,443)
ZAR	HSBC Bank	401,410	2021/6/2	USD	28,014	–	(459)	(459)
						$ 30,439	$ (6,539)	$ 23,900

2021年4月30日現在のクラスF－TRYクラスの外国為替先渡契約残高(純資産の0.2%)

買い	取引相手	契約金額	決算日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益／(損)
TRY	HSBC Bank	995,161	2021/5/4	USD	116,150	$ 3864	$ –	$ 3864
TRY	HSBC Bank	695,186	2021/5/4	USD	84,119	–	(281)	(281)
TRY	HSBC Bank	59,917,801	2021/5/4	USD	7,089,355	136,622	–	136,622
TRY	HSBC Bank	608,827	2021/5/4	USD	72,119	1,304	–	1,304
TRY	HSBC Bank	608,904	2021/6/2	USD	72,122	229	–	229
TRY	HSBC Bank	50,301,419	2021/6/2	USD	5,954,055	22,812	–	22,812
TRY	HSBC Bank	1,098,189	2021/6/2	USD	131,846	–	(1,358)	(1,358)
USD	HSBC Bank	5,954,055	2021/5/4	TRY	49,538,281	–	(20,170)	(20,170)
USD	HSBC Bank	1,074,991	2021/5/4	TRY	9,096,569	–	(22,038)	(22,038)
USD	HSBC Bank	189,683	2021/5/4	TRY	1,575,982	–	(378)	(378)
USD	HSBC Bank	143,015	2021/5/4	TRY	1,183,898	239	–	239
USD	HSBC Bank	98,620	2021/5/4	TRY	822,245	–	(542)	(542)
USD	HSBC Bank	166,869	2021/6/2	TRY	1,394,518	1,171	–	1,171
						$ 166,241	$ (44,767)	$ 121,474

2021年4月30日現在のクラスG－通貨セレクト・クラスの外国為替先渡契約残高 (純資産の0.0%)

買い	取引相手	契約金額	決算日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益／(損)
INR	HSBC Bank	53,766,350	2021/5/14	USD	719,091	$ 5,477	$ –	$ 5,477
PHP	HSBC Bank	53,250,295	2021/5/14	USD	1,087,887	17,910	–	17,910
RUB	HSBC Bank	27,320,423	2021/5/13	USD	349,981	13,496	–	13,496
RUB	HSBC Bank	317,039	2021/5/13	USD	4,099	119	–	119

TRY	HSBC Bank	9,148,628	2021/5/17	USD	1,092,722	3,461	–	3,461
USD	HSBC Bank	10,714	2021/5/14	INR	801,632	–	(89)	(89)
USD	HSBC Bank	20,642	2021/5/14	INR	1,549,667	–	(242)	(242)
USD	HSBC Bank	6,971	2021/5/14	INR	521,465	–	(56)	(56)
USD	HSBC Bank	13,647	2021/5/14	INR	1,023,440	–	(145)	(145)
USD	HSBC Bank	20,969	2021/5/14	PHP	1,015,682	–	(123)	(123)
USD	HSBC Bank	10,880	2021/5/14	PHP	528,661	–	(98)	(98)
USD	HSBC Bank	22,096	2021/5/14	PHP	1,081,552	–	(364)	(364)
USD	HSBC Bank	31,329	2021/5/14	PHP	1,530,304	–	(449)	(449)
USD	HSBC Bank	10,247	2021/5/13	RUB	795,564	–	(338)	(338)
USD	HSBC Bank	3,517	2021/5/13	RUB	264,156	3	–	3
USD	HSBC Bank	6,640	2021/5/13	RUB	498,874	3	–	3
USD	HSBC Bank	14,194	2021/5/17	TRY	118,896	–	(54)	(54)
USD	HSBC Bank	24,067	2021/5/17	TRY	200,648	25	–	25
USD	HSBC Bank	8,997	2021/5/17	TRY	74,564	62	–	62
USD	HSBC Bank	51,177	2021/5/17	TRY	428,632	–	(182)	(182)
USD	HSBC Bank	11,712	2021/5/13	ZAR	171,372	–	(86)	(86)
USD	HSBC Bank	10,125	2021/5/13	ZAR	148,383	–	(89)	(89)
USD	HSBC Bank	3,544	2021/5/13	ZAR	51,077	28	–	28
USD	HSBC Bank	6,524	2021/5/13	ZAR	93,253	104	–	104
ZAR	HSBC Bank	5,345,156	2021/5/13	USD	365,573	2,394	–	2,394

$ 43,082	$ (2,315)	$ 40,767

通貨の略称:

AUD	-	豪ドル
BRL	-	ブラジル・レアル
INR	-	インド・ルピー
JPY	-	日本円
PHP	-	フィリピン・ペソ
RUB	-	ロシア・ルーブル
TRY	-	トルコ・リラ
USD	-	米ドル
ZAR	-	南アフリカ・ランド

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年10月12日現在	2022年4月12日現在
	金　額（円）	金　額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,900,210,636	10,953,855,055
流動資産合計	6,900,210,636	10,953,855,055
資産合計	6,900,210,636	10,953,855,055
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	—	—
負債合計	—	—
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	6,786,625,575	10,774,787,250
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	113,585,061	179,067,805
元本等合計	6,900,210,636	10,953,855,055
純資産合計	6,900,210,636	10,953,855,055
負債純資産合計	6,900,210,636	10,953,855,055

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

区　分	2021年10月12日現在	2022年4月12日現在
1．※1　期首	2021年4月13日	2021年10月13日
期首元本額	56,160,574,762円	6,786,625,575円
期中追加設定元本額	1,107,573,404円	6,562,278,468円
期中一部解約元本額	50,481,522,591円	2,574,116,793円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ日経225－シフト11－2019-03（適格機関投資家専用）	531,632,690円	531,632,690円
ゴールド・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	1,965,311,641円	5,152,405,878円
ターゲット・リターン（コスト控除後3%）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	－円	118,039円
ターゲット・リターン（コスト控除後5%）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	－円	155,520円
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド －AI新時代－（為替ヘッジあり）	977,694円	977,694円
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド －AI新時代－（為替ヘッジなし）	977,694円	977,694円
ダイワＦＥグローバル・バリュー（為替ヘッジあり）	9,608円	9,608円

ダイワＦＥグローバル・バリュー（為替ヘッジなし）	9,608円	9,608円
NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり）	49,107円	49,107円
NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし）	49,107円	49,107円
ダイワ／“ＲＩＣＩ®”コモディティ・ファンド	2,074,249円	2,074,249円
ＵＳ債券ＮＢ戦略ファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）	1,676円	1,676円
ＵＳ債券ＮＢ戦略ファンド（為替ヘッジなし／年1回決算型）	1,330円	1,330円
スマート・アロケーション・Ｄガード	－円	8,302,183円
堅実バランスファンド －ハジメの一歩－	－円	180,988,508円
NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／隔月分配型）	180,729円	180,729円
NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／隔月分配型）	737,649円	737,649円
NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）	95,276円	95,276円
NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）	337,885円	337,885円
世界セレクティブ株式オープン	983円	983円
世界セレクティブ株式オープン（年2回決算型）	983円	983円
NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／毎月分配型）	983円	983円
NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／毎月分配型）	983円	983円
iFreeETF NASDAQ100インバース	－円	591,168,218円

ＤＣダイワ・マネー・ポートフォリオ	4,198,170,562円	4,187,177,467円
ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプルリターンズ－ 日本円・コース（毎月分配型）	132,757円	132,757円
ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプルリターンズ－ 豪ドル・コース（毎月分配型）	52,987円	52,987円
ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプルリターンズ－ ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）	467,315円	467,315円
ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプルリターンズ－ 米ドル・コース（毎月分配型）	12,784円	12,784円
ダイワ／フィデリティ北米株式ファンド －パラダイムシフト－	1,988,495円	1,988,495円
ダイワＦＥグローバル・バリュー株ファンド（ダイワＳＭＡ専用）	3,666円	3,666円
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）	155,317円	155,317円
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）	38,024円	38,024円
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)	4,380円	4,380円
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース(毎月分配型)	22,592円	22,592円
ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ	80,584,504円	76,867,739円
ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（資産成長コース）	33,689円	33,689円

ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（通貨αコース）	96,254円	96,254円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付／部分為替ヘッジあり）	－円	32,885,105円
ダイワ・インフラビジネス・ファンド －インフラ革命－（為替ヘッジあり）	5,385円	5,385円
ダイワ・インフラビジネス・ファンド －インフラ革命－（為替ヘッジなし）	11,530円	11,530円
ダイワ米国ＭＬＰファンド（毎月分配型）米ドルコース	9,817円	9,817円
ダイワ米国ＭＬＰファンド（毎月分配型）日本円コース	6,964円	6,964円
ダイワ米国ＭＬＰファンド（毎月分配型）通貨αコース	9,479円	9,479円
ダイワ英国高配当株ツインα（毎月分配型）	98,107円	98,107円
ダイワ英国高配当株ファンド	98,107円	98,107円
ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	979,761円	982,294円
ＤＣスマート・アロケーション・Dガード	－円	2,157,192円
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）	1,097円	1,097円
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）	2,690円	2,690円
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）	1,350円	1,350円
ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型） 株式αコース	98,203円	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型） 通貨αコース	98,203円	98,203円

	ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）　株式&通貨ツインαコース	982,029円	982,029円
	ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）　－トリプルリターンズ－通貨セレクト・コース（毎月分配型）	9,652円	9,652円
	計	6,786,625,575円	10,774,787,250円
2.	期末日における受益権の総数	6,786,625,575口	10,774,787,250口

（金融商品に関する注記）

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

区　分	自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、信用リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

区　分	2022年4月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

2021年10月12日現在	2022年4月12日現在

該当事項はありません。	該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2021年10月12日現在	2022年4月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	2021年10月12日現在	2022年4月12日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0167円 (10,167円)	1.0166円 (10,166円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース(毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2021年10月13日から2022年4月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース(毎月分配型)

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前　期 2021年10月12日現在	当　期 2022年4月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,789,173	5,374,631
投資信託受益証券	755,597,707	668,239,329
親投資信託受益証券	22,969	22,967
流動資産合計	762,409,849	673,636,927
資産合計	762,409,849	673,636,927
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,966,813	2,502,756
未払解約金	－	2,719
未払受託者報酬	19,780	17,440
未払委託者報酬	692,475	610,821
その他未払費用	32,251	27,733
流動負債合計	3,711,319	3,161,469
負債合計	3,711,319	3,161,469
純資産の部		
元本等		
元本	※1 1,483,406,767	※1 1,251,378,174
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	※2 △ 724,708,237	※2 △ 580,902,716
元本等合計	758,698,530	670,475,458
純資産合計	758,698,530	670,475,458
負債純資産合計	762,409,849	673,636,927

(2)【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前　期 自　2021年4月13日 至　2021年10月12日	当　期 自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
営業収益		
受取配当金	15,676,370	14,487,714
有価証券売買等損益	△ 1,147,963	37,253,906
営業収益合計	14,528,407	51,741,620
営業費用		
支払利息	810	662
受託者報酬	129,347	111,218
委託者報酬	4,528,705	3,894,452
その他費用	32,251	27,733
営業費用合計	4,691,113	4,034,065
営業利益	9,837,294	47,707,555
経常利益	9,837,294	47,707,555
当期純利益	9,837,294	47,707,555
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△ 442,655	1,872,924
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△ 768,950,097	△ 724,708,237
剰余金増加額又は欠損金減少額	55,482,585	120,720,557
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	55,482,585	120,720,557
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,370,017	7,306,111
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,370,017	7,306,111
分配金	※1 18,150,657	※1 15,443,556
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△ 724,708,237	△ 580,902,716

(3) 【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区　分	当　期 自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2．収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区　分	前　期 2021年10月12日現在	当　期 2022年4月12日現在
1．※1　期首元本額	1,591,536,288円	1,483,406,767円
期中追加設定元本額	6,969,951円	14,910,030円
期中一部解約元本額	115,099,472円	246,938,623円
2．特定期間末日における受益権の総数	1,483,406,767口	1,251,378,174口

3．※2　元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は724,708,237円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は580,902,716円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区　分	前　期 自　2021年4月13日 至　2021年10月12日	当　期 自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
※1　分配金の計算過程	（自2021年4月13日　至2021年5月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,557,612円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（116,376,940円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は118,934,552円（1万口当たり769.93円）であり、うち3,089,475円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自2021年10月13日　至2021年11月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,399,264円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（95,743,133円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は98,142,397円（1万口当たり737.36円）であり、うち2,661,996円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

		（自2021年5月13日　至2021年6月14日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,441,126円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（115,019,554円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は117,460,680円（1万口当たり765.85円）であり、うち3,067,456円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自2021年11月13日　至2021年12月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,777,102円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（93,475,099円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は95,252,201円（1万口当たり731.00円）であり、うち2,606,088円（1万口当たり20円）を分配金額としております。
		（自2021年6月15日　至2021年7月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,948,613円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（112,843,676円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は114,792,289円（1万口当たり758.73円）であり、うち3,025,906円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自2021年12月14日　至2022年1月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,884,541円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（91,868,660円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は93,753,201円（1万口当たり725.59円）であり、うち2,584,193円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

	（自2021年7月13日　至2021年8月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,325,377円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（111,041,192円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は112,366,569円（1万口当たり747.55円）であり、うち3,006,271円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自2022年1月13日　至2022年2月14日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,815,564円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（90,148,789円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は91,964,353円（1万口当たり719.83円）であり、うち2,555,179円（1万口当たり20円）を分配金額としております。
	（自2021年8月13日　至2021年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,737,170円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（108,940,707円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は111,677,877円（1万口当たり745.83円）であり、うち2,994,736円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自2022年2月15日　至2022年3月14日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,896,444円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（88,650,256円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は90,546,700円（1万口当たり714.84円）であり、うち2,533,344円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

	（自2021年9月14日　至2021年10月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,003,358円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（107,669,840円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は109,673,198円（1万口当たり739.33円）であり、うち2,966,813円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自2022年3月15日　至2022年4月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,222,145円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（86,951,253円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は89,173,398円（1万口当たり712.60円）であり、うち2,502,756円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

区　分	当　期 自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2．金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3．金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

区　分	当　期 2022年4月12日現在
1．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種　類	前　期 2021年10月12日現在 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	当　期 2022年4月12日現在 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	2,308,412	42,684,906
親投資信託受益証券	△2	0
合計	2,308,410	42,684,906

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前　期 2021年10月12日現在	当　期 2022年4月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当　期 自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前　期 2021年10月12日現在	当　期 2022年4月12日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.5115円 (5,115円)	0.5358円 (5,358円)

(4) 【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種　類	銘　柄	券面総額	評価額 （円）	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-AUD CLASS	6,759,724.540	668,239,329	
投資信託受益証券　合計			668,239,329	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	22,592	22,967	
親投資信託受益証券　合計			22,967	
合計			668,262,296	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンドAUDクラス」受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型）」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型）」に記載のとおりであります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2021年10月13日から2022年4月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前　期 2021年10月12日現在	当　期 2022年4月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	68,210,517	65,388,162
投資信託受益証券	4,263,059,694	4,620,433,281
親投資信託受益証券	157,910	157,895
未収入金	－	43,199,999
流動資産合計	4,331,428,121	4,729,179,337
資産合計	4,331,428,121	4,729,179,337
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	17,102,851	14,864,800
未払解約金	30,144,594	33,001,232
未払受託者報酬	116,065	118,531
未払委託者報酬	4,062,404	4,148,914
その他未払費用	190,453	171,708
流動負債合計	51,616,367	52,305,185
負債合計	51,616,367	52,305,185
純資産の部		
元本等		
元本	※1 17,102,851,246	※1 14,864,800,702
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	※2 △ 12,823,039,492	※2 △ 10,187,926,550
（分配準備積立金）	140,741,451	291,529,793
元本等合計	4,279,811,754	4,676,874,152
純資産合計	4,279,811,754	4,676,874,152
負債純資産合計	4,331,428,121	4,729,179,337

(2)【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前　期 自　2021年4月13日 至　2021年10月12日	当　期 自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
営業収益		
受取配当金	193,743,305	284,244,506
受取利息	―	5
有価証券売買等損益	283,646,099	822,529,065
営業収益合計	477,389,404	1,106,773,576
営業費用		
支払利息	5,578	4,418
受託者報酬	762,114	687,184
委託者報酬	26,675,532	24,053,042
その他費用	190,453	171,708
営業費用合計	27,633,677	24,916,352
営業利益	449,755,727	1,081,857,224
経常利益	449,755,727	1,081,857,224
当期純利益	449,755,727	1,081,857,224
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	5,983,211	13,548,435
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△ 14,623,659,583	△ 12,823,039,492
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,526,208,832	1,703,639,180
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,526,208,832	1,703,639,180
剰余金減少額又は欠損金増加額	61,967,428	43,124,324
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	61,967,428	43,124,324
分配金	※1 107,393,829	※1 93,710,703
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△ 12,823,039,492	△ 10,187,926,550

(3) 【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区　分	当　期 自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2．収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区　分	前　期 2021年10月12日現在	当　期 2022年4月12日現在
1．※1　期首元本額	19,062,419,174円	17,102,851,246円
期中追加設定元本額	82,970,931円	58,406,321円
期中一部解約元本額	2,042,538,859円	2,296,456,865円
2．特定期間末日における受益権の総数	17,102,851,246口	14,864,800,702口

3．※2　元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は12,823,039,492円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は10,187,926,550円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区　分	前　期 自　2021年4月13日 至　2021年10月12日	当　期 自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
※1　分配金の計算過程	（自2021年4月13日　至2021年5月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（24,507,178円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（155,610,314円）及び分配準備積立金（81,493,955円）より分配対象額は261,611,447円（1万口当たり139.26円）であり、うち18,785,378円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	（自2021年10月13日　至2021年11月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（37,396,655円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（136,040,041円）及び分配準備積立金（134,602,778円）より分配対象額は308,039,474円（1万口当たり188.20円）であり、うち16,367,488円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

		（自2021年5月13日　至2021年6月14日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（30,173,462円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（152,813,383円）及び分配準備積立金（85,554,757円）より分配対象額は268,541,602円（1万口当たり145.63円）であり、うち18,440,450円（1万口当たり10円）を分配金額としております。 （自2021年6月15日　至2021年7月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（28,669,181円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（149,239,045円）及び分配準備積立金（94,908,498円）より分配対象額は272,816,724円（1万口当たり151.55円）であり、うち18,001,433円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	（自2021年11月13日　至2021年12月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（39,687,543円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（133,413,776円）及び分配準備積立金（152,438,505円）より分配対象額は325,539,824円（1万口当たり202.94円）であり、うち16,040,909円（1万口当たり10円）を分配金額としております。 （自2021年12月14日　至2022年1月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（39,343,466円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（131,475,143円）及び分配準備積立金（173,286,302円）より分配対象額は344,104,911円（1万口当たり217.85円）であり、うち15,795,357円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	

	（自2021年7月13日　至2021年8月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（24,366,901円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（146,353,121円）及び分配準備積立金（103,319,640円）より分配対象額は274,039,662円（1万口当たり155.37円）であり、うち17,637,918円（1万口当たり10円）を分配金額としております。 （自2021年8月13日　至2021年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（37,697,218円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（144,662,232円）及び分配準備積立金（108,656,183円）より分配対象額は291,015,633円（1万口当たり167.00円）であり、うち17,425,799円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	（自2022年1月13日　至2022年2月14日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（49,697,228円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（128,476,871円）及び分配準備積立金（192,061,592円）より分配対象額は370,235,691円（1万口当たり240.08円）であり、うち15,421,456円（1万口当たり10円）を分配金額としております。 （自2022年2月15日　至2022年3月14日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（52,829,532円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（126,926,907円）及び分配準備積立金（223,268,597円）より分配対象額は403,025,036円（1万口当たり264.79円）であり、うち15,220,693円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

	（自2021年9月14日　至2021年10月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（31,385,120円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（142,060,658円）及び分配準備積立金（126,459,182円）より分配対象額は299,904,960円（1万口当たり175.35円）であり、うち17,102,851円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	（自2022年3月15日　至2022年4月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（51,795,271円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（124,145,461円）及び分配準備積立金（254,599,322円）より分配対象額は430,540,054円（1万口当たり289.64円）であり、うち14,864,800円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

区　分	当　期 自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2．金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3．金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

区　分	当　期 2022年4月12日現在
1．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種　類	前　期 2021年10月12日現在 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	当　期 2022年4月12日現在 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△185,242,742	512,701,573
親投資信託受益証券	△16	0
合計	△185,242,758	512,701,573

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前　期 2021年10月12日現在	当　期 2022年4月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当　期 自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前　期 2021年10月12日現在	当　期 2022年4月12日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.2502円 (2,502円)	0.3146円 (3,146円)

(4) 【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種　類	銘　柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-BRL CLASS	123,945,310.390	4,620,433,281	
投資信託受益証券　合計			4,620,433,281	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	155,317	157,895	
親投資信託受益証券　合計			157,895	
合計			4,620,591,176	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス」受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型）」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型）」に記載のとおりであります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2021年10月13日から2022年4月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前　期 2021年10月12日現在	当　期 2022年4月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,312,091	21,952,512
投資信託受益証券	1,801,994,422	1,545,124,369
親投資信託受益証券	38,659	38,655
流動資産合計	1,818,345,172	1,567,115,536
資産合計	1,818,345,172	1,567,115,536
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,221,738	3,910,520
未払解約金	－	888,144
未払受託者報酬	48,299	41,695
未払委託者報酬	1,690,712	1,459,553
その他未払費用	76,919	70,428
流動負債合計	6,037,668	6,370,340
負債合計	6,037,668	6,370,340
純資産の部		
元本等		
元本	※1 2,110,869,293	※1 1,955,260,419
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	※2 △ 298,561,789	※2 △ 394,515,223
（分配準備積立金）	40,335,986	40,061,411
元本等合計	1,812,307,504	1,560,745,196
純資産合計	1,812,307,504	1,560,745,196
負債純資産合計	1,818,345,172	1,567,115,536

(2)【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前　期 自　2021年4月13日 至　2021年10月12日	当　期 自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
営業収益		
受取配当金	36,917,224	37,431,312
受取利息	―	2
有価証券売買等損益	35,256,878	△ 123,001,369
営業収益合計	72,174,102	△ 85,570,055
営業費用		
支払利息	2,559	1,528
受託者報酬	307,973	282,028
委託者報酬	10,780,838	9,872,552
その他費用	76,919	70,428
営業費用合計	11,168,289	10,226,536
営業利益又は営業損失（△）	61,005,813	△ 95,796,591
経常利益又は経常損失（△）	61,005,813	△ 95,796,591
当期純利益又は当期純損失（△）	61,005,813	△ 95,796,591
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	392,633	△ 362,695
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△ 350,450,312	△ 298,561,789
剰余金増加額又は欠損金減少額	22,613,441	25,090,857
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	22,613,441	25,090,857
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,251,724	1,385,779
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,251,724	1,385,779
分配金	※1 26,086,374	※1 24,224,616
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△ 298,561,789	△ 394,515,223

(3) 【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区　分	当　期 自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2．収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区　分	前　期 2021年10月12日現在	当　期 2022年4月12日現在
1．※1　期首元本額	2,230,513,874円	2,110,869,293円
期中追加設定元本額	36,928,917円	8,896,002円
期中一部解約元本額	156,573,498円	164,504,876円
2．特定期間末日における受益権の総数	2,110,869,293口	1,955,260,419口

3．※2　元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は298,561,789円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は394,515,223円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区　分	前　期 自　2021年4月13日 至　2021年10月12日	当　期 自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
※1　分配金の計算過程	（自2021年4月13日　至2021年5月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,981,940円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（72,224,971円）及び分配準備積立金（28,268,172円）より分配対象額は105,475,083円（1万口当たり476.86円）であり、うち4,423,703円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自2021年10月13日　至2021年11月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,487,846円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（68,459,677円）及び分配準備積立金（39,719,715円）より分配対象額は112,667,238円（1万口当たり541.54円）であり、うち4,161,008円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

	（自2021年5月13日　至2021年6月14日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,925,822円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（71,083,540円）及び分配準備積立金（28,335,139円）より分配対象額は105,344,501円（1万口当たり484.09円）であり、うち4,352,230円（1万口当たり20円）を分配金額としております。 （自2021年6月15日　至2021年7月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,562,592円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（71,556,394円）及び分配準備積立金（29,836,502円）より分配対象額は106,955,488円（1万口当たり489.56円）であり、うち4,369,432円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自2021年11月13日　至2021年12月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,483,387円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（68,109,669円）及び分配準備積立金（39,802,819円）より分配対象額は112,395,875円（1万口当たり543.21円）であり、うち4,138,238円（1万口当たり20円）を分配金額としております。 （自2021年12月14日　至2022年1月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,069,490円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（67,509,800円）及び分配準備積立金（39,754,137円）より分配対象額は111,333,427円（1万口当たり543.06円）であり、うち4,100,253円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

	（自2021年7月13日　至2021年8月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,113,339円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（71,335,557円）及び分配準備積立金（30,905,856円）より分配対象額は105,354,752円（1万口当たり483.86円）であり、うち4,354,753円（1万口当たり20円）を分配金額としております。 （自2021年8月13日　至2021年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（6,904,000円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（9,918,436円）、投資信託約款に規定される収益調整金（71,739,814円）及び分配準備積立金（29,522,236円）より分配対象額は118,084,486円（1万口当たり541.11円）であり、うち4,364,518円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自2022年1月13日　至2022年2月14日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,828,358円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（65,900,668円）及び分配準備積立金（38,735,663円）より分配対象額は109,464,689円（1万口当たり547.19円）であり、うち4,000,956円（1万口当たり20円）を分配金額としております。 （自2022年2月15日　至2022年3月14日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,014,478円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（64,488,961円）及び分配準備積立金（38,673,172円）より分配対象額は108,176,611円（1万口当たり552.82円）であり、うち3,913,641円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

	（自2021年9月14日　至2021年10月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,979,593円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（69,421,474円）及び分配準備積立金（40,578,131円）より分配対象額は113,979,198円（1万口当たり539.96円）であり、うち4,221,738円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自2022年3月15日　至2022年4月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,263,244円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（64,472,000円）及び分配準備積立金（39,708,687円）より分配対象額は108,443,931円（1万口当たり554.63円）であり、うち3,910,520円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

区　分	当　期 自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2．金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3．金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

区　分	当　期 2022年4月12日現在
1．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種　類	前　期 2021年10月12日現在 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	当　期 2022年4月12日現在 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△15,865,817	△30,311,828
親投資信託受益証券	△3	0
合計	△15,865,820	△30,311,828

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前　期 2021年10月12日現在	当　期 2022年4月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当　期 自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前　期 2021年10月12日現在	当　期 2022年4月12日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.8586円 (8,586円)	0.7982円 (7,982円)

(4) 【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種　類	銘　柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-JPY CLASS	17,654,528.900	1,545,124,369	
投資信託受益証券　合計			1,545,124,369	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	38,024	38,655	
親投資信託受益証券　合計			38,655	
合計			1,545,163,024	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス」受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型）」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型）」に記載のとおりであります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2021年10月13日から2022年4月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前　期 2021年10月12日現在	当　期 2022年4月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	587,898	652,359
投資信託受益証券	33,884,113	34,631,039
親投資信託受益証券	1,115	1,115
流動資産合計	34,473,126	35,284,513
資産合計	34,473,126	35,284,513
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	226,399	217,625
未払受託者報酬	894	890
未払委託者報酬	31,450	31,534
その他未払費用	1,413	1,284
流動負債合計	260,156	251,333
負債合計	260,156	251,333
純資産の部		
元本等		
元本	※1 56,599,999	※1 54,406,316
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	※2 △ 22,387,029	※2 △ 19,373,136
（分配準備積立金）	673,880	1,082,154
元本等合計	34,212,970	35,033,180
純資産合計	34,212,970	35,033,180
負債純資産合計	34,473,126	35,284,513

(2)【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前　期 自　2021年4月13日 至　2021年10月12日	当　期 自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
営業収益		
受取配当金	1,308,138	1,373,653
有価証券売買等損益	1,383,585	2,323,273
営業収益合計	2,691,723	3,696,926
営業費用		
支払利息	39	6
受託者報酬	6,013	5,531
委託者報酬	211,836	195,032
その他費用	1,413	1,284
営業費用合計	219,301	201,853
営業利益	2,472,422	3,495,073
経常利益	2,472,422	3,495,073
当期純利益	2,472,422	3,495,073
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	330,177	6,361
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△ 41,164,890	△ 22,387,029
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,298,323	1,675,288
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	19,298,323	1,675,288
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,282,504	800,650
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,282,504	800,650
分配金	※1 1,380,203	※1 1,349,457
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△ 22,387,029	△ 19,373,136

(3) 【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区　分	当　期 自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2．収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区　分	前　期 2021年10月12日現在	当　期 2022年4月12日現在
1．※1　期首元本額	101,578,540円	56,599,999円
期中追加設定元本額	3,282,873円	1,987,460円
期中一部解約元本額	48,261,414円	4,181,143円
2．特定期間末日における受益権の総数	56,599,999口	54,406,316口

3．※2　元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は22,387,029円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は19,373,136円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区　分	前　期 自　2021年4月13日 至　2021年10月12日	当　期 自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
※1　分配金の計算過程	（自2021年4月13日　至2021年5月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（213,907円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（11,779,486円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は11,993,393円（1万口当たり1,976.44円）であり、うち242,726円（1万口当たり40円）を分配金額としております。	（自2021年10月13日　至2021年11月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（193,080円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（11,062,604円）及び分配準備積立金（670,844円）より分配対象額は11,926,528円（1万口当たり2,096.92円）であり、うち227,505円（1万口当たり40円）を分配金額としております。

	（自2021年5月13日　至2021年6月14日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（238,135円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（912,615円）、投資信託約款に規定される収益調整金（11,472,096円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は12,622,846円（1万口当たり2,130.77円）であり、うち236,962円（1万口当たり40円）を分配金額としております。	（自2021年11月13日　至2021年12月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（185,164円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（11,086,924円）及び分配準備積立金（634,522円）より分配対象額は11,906,610円（1万口当たり2,089.48円）であり、うち227,934円（1万口当たり40円）を分配金額としております。
	（自2021年6月15日　至2021年7月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（186,294円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（10,747,987円）及び分配準備積立金（851,530円）より分配対象額は11,785,811円（1万口当たり2,124.40円）であり、うち221,913円（1万口当たり40円）を分配金額としております。	（自2021年12月14日　至2022年1月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（199,773円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（11,136,206円）及び分配準備積立金（591,178円）より分配対象額は11,927,157円（1万口当たり2,084.45円）であり、うち228,878円（1万口当たり40円）を分配金額としております。

		（自2021年7月13日　至2021年8月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（139,609円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（10,942,565円）及び分配準備積立金（808,402円）より分配対象額は11,890,576円（1万口当たり2,109.76円）であり、うち225,438円（1万口当たり40円）を分配金額としております。 （自2021年8月13日　至2021年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（236,672円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（11,011,945円）及び分配準備積立金（722,126円）より分配対象額は11,970,743円（1万口当たり2,111.56円）であり、うち226,765円（1万口当たり40円）を分配金額としております。	（自2022年1月13日　至2022年2月14日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（233,880円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（11,132,304円）及び分配準備積立金（559,803円）より分配対象額は11,925,987円（1万口当たり2,085.36円）であり、うち228,756円（1万口当たり40円）を分配金額としております。 （自2022年2月15日　至2022年3月14日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（209,640円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（10,649,326円）及び分配準備積立金（536,839円）より分配対象額は11,395,805円（1万口当たり2,083.71円）であり、うち218,759円（1万口当たり40円）を分配金額としております。

	（自2021年9月14日　至2021年10月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（176,062円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（11,001,353円）及び分配準備積立金（724,217円）より分配対象額は11,901,632円（1万口当たり2,102.76円）であり、うち226,399円（1万口当たり40円）を分配金額としております。	（自2022年3月15日　至2022年4月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（220,518円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（557,373円）、投資信託約款に規定される収益調整金（10,597,560円）及び分配準備積立金（521,888円）より分配対象額は11,897,339円（1万口当たり2,186.76円）であり、うち217,625円（1万口当たり40円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

区　分	当　期 自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2．金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3．金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

区　分	当　期 2022年4月12日現在
1．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種　類	前　期 2021年10月12日現在 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	当　期 2022年4月12日現在 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△1,410,982	2,679,247
親投資信託受益証券	0	0
合計	△1,410,982	2,679,247

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前　期 2021年10月12日現在	当　期 2022年4月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当　期 自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前　期 2021年10月12日現在	当　期 2022年4月12日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.6045円 (6,045円)	0.6439円 (6,439円)

(4) 【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種　類	銘　柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-ZAR CLASS	431,534.060	34,631,039	
投資信託受益証券　合計			34,631,039	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	1,097	1,115	
親投資信託受益証券　合計			1,115	
合計			34,632,154	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス」受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型）」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型）」に記載のとおりであります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2021年10月13日から2022年4月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前　期 2021年10月12日現在	当　期 2022年4月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,913,517	5,950,628
投資信託受益証券	558,884,118	258,603,793
親投資信託受益証券	2,734	2,734
流動資産合計	571,800,369	264,557,155
資産合計	571,800,369	264,557,155
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,762,328	3,070,451
未払解約金	520,331	47,937
未払受託者報酬	15,104	6,987
未払委託者報酬	528,848	244,802
その他未払費用	25,035	14,651
流動負債合計	7,851,646	3,384,828
負債合計	7,851,646	3,384,828
純資産の部		
元本等		
元本	※1 2,254,109,555	※1 1,535,225,999
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	※2 △ 1,690,160,832	※2 △ 1,274,053,672
（分配準備積立金）	61,371,300	44,600,008
元本等合計	563,948,723	261,172,327
純資産合計	563,948,723	261,172,327
負債純資産合計	571,800,369	264,557,155

(2)【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前　期 自　2021年4月13日 至　2021年10月12日	当　期 自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
営業収益		
受取配当金	71,929,600	36,221,355
有価証券売買等損益	△ 32,242,080	△ 177,301,680
営業収益合計	39,687,520	△ 141,080,325
営業費用		
支払利息	1,055	738
受託者報酬	100,428	58,910
委託者報酬	3,516,888	2,063,809
その他費用	25,035	14,651
営業費用合計	3,643,406	2,138,108
営業利益又は営業損失（△）	36,044,114	△ 143,218,433
経常利益又は経常損失（△）	36,044,114	△ 143,218,433
当期純利益又は当期純損失（△）	36,044,114	△ 143,218,433
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	516,270	△ 12,942,898
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△ 2,074,374,914	△ 1,690,160,832
剰余金増加額又は欠損金減少額	432,545,671	633,032,187
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	432,545,671	633,032,187
剰余金減少額又は欠損金増加額	41,246,945	58,515,962
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	41,246,945	58,515,962
分配金	※1 42,612,488	※1 28,133,530
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△ 1,690,160,832	△ 1,274,053,672

(3) 【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区　分	当　期 自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2．収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区　分	前　期 2021年10月12日現在	当　期 2022年4月12日現在
1．※1　期首元本額	2,776,422,074円	2,254,109,555円
期中追加設定元本額	55,126,356円	71,719,916円
期中一部解約元本額	577,438,875円	790,603,472円
2．特定期間末日における受益権の総数	2,254,109,555口	1,535,225,999口

3．※2　元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,690,160,832円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,274,053,672円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区　分	前　期 自　2021年4月13日 至　2021年10月12日	当　期 自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
※1　分配金の計算過程	（自2021年4月13日　至2021年5月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（12,056,046円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（753,763,505円）及び分配準備積立金（43,603,451円）より分配対象額は809,423,002円（1万口当たり3,118.27円）であり、うち7,787,240円（1万口当たり30円）を分配金額としております。	（自2021年10月13日　至2021年11月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（9,953,626円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（646,212,509円）及び分配準備積立金（60,246,564円）より分配対象額は716,412,699円（1万口当たり3,225.26円）であり、うち6,663,760円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

	（自2021年5月13日　至2021年6月14日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（12,186,739円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（701,930,277円）及び分配準備積立金（44,347,179円）より分配対象額は758,464,195円（1万口当たり3,138.79円）であり、うち7,249,256円（1万口当たり30円）を分配金額としております。	（自2021年11月13日　至2021年12月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（6,765,235円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（546,438,480円）及び分配準備積立金（53,270,107円）より分配対象額は606,473,822円（1万口当たり3,231.50円）であり、うち5,630,277円（1万口当たり30円）を分配金額としております。
	（自2021年6月15日　至2021年7月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（11,179,373円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（686,055,073円）及び分配準備積立金（47,985,886円）より分配対象額は745,220,332円（1万口当たり3,156.16円）であり、うち7,083,490円（1万口当たり30円）を分配金額としております。	（自2021年12月14日　至2022年1月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,966,345円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（540,099,410円）及び分配準備積立金（53,300,253円）より分配対象額は597,366,008円（1万口当たり3,222.90円）であり、うち5,560,514円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

	（自2021年7月13日　至2021年8月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（9,120,786円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（674,780,042円）及び分配準備積立金（51,026,667円）より分配対象額は734,927,495円（1万口当たり3,165.44円）であり、うち6,965,173円（1万口当たり30円）を分配金額としております。	（自2022年1月13日　至2022年2月14日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,143,917円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（544,214,876円）及び分配準備積立金（51,706,084円）より分配対象額は601,064,877円（1万口当たり3,220.47円）であり、うち3,732,778円（1万口当たり20円）を分配金額としております。
	（自2021年8月13日　至2021年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（12,853,577円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（655,573,528円）及び分配準備積立金（51,467,014円）より分配対象額は719,894,119円（1万口当たり3,192.43円）であり、うち6,765,001円（1万口当たり30円）を分配金額としております。	（自2022年2月15日　至2022年3月14日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,398,599円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（506,973,676円）及び分配準備積立金（49,240,780円）より分配対象額は560,613,055円（1万口当たり3,225.85円）であり、うち3,475,750円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

	（自2021年9月14日　至2021年10月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（10,816,887円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（655,534,356円）及び分配準備積立金（57,316,741円）より分配対象額は723,667,984円（1万口当たり3,210.44円）であり、うち6,762,328円（1万口当たり30円）を分配金額としております。	（自2022年3月15日　至2022年4月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,629,782円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（448,115,274円）及び分配準備積立金（44,040,677円）より分配対象額は495,785,733円（1万口当たり3,229.40円）であり、うち3,070,451円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

区　分	当　期 自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2．金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3．金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

区　分	当　期 2022年4月12日現在
1．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種　類	前　期 2021年10月12日現在 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	当　期 2022年4月12日現在 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△27,080,243	21,137,956
親投資信託受益証券	△1	0
合計	△27,080,244	21,137,956

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前　期 2021年10月12日現在	当　期 2022年4月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当　期 自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前　期 2021年10月12日現在	当　期 2022年4月12日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.2502円 (2,502円)	0.1701円 (1,701円)

(4) 【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種　類	銘　柄	券面総額	評価額 （円）	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-TRY CLASS	15,443,642.500	258,603,793	
投資信託受益証券　合計			258,603,793	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	2,690	2,734	
親投資信託受益証券　合計			2,734	
合計			258,606,527	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス」受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型）」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型）」に記載のとおりであります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2021年10月13日から2022年4月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前　期 2021年10月12日現在	当　期 2022年4月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,608,217	7,316,518
投資信託受益証券	370,895,740	287,191,607
親投資信託受益証券	1,372	1,372
流動資産合計	381,505,329	294,509,497
資産合計	381,505,329	294,509,497
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,382,504	3,821,676
未払解約金	2,139,500	3,840
未払受託者報酬	10,303	7,458
未払委託者報酬	360,836	261,121
その他未払費用	16,071	12,953
流動負債合計	6,909,214	4,107,048
負債合計	6,909,214	4,107,048
純資産の部		
元本等		
元本	※1 876,500,961	※1 764,335,362
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	※2 △ 501,904,846	※2 △ 473,932,913
元本等合計	374,596,115	290,402,449
純資産合計	374,596,115	290,402,449
負債純資産合計	381,505,329	294,509,497

(2)【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前　期 自　2021年4月13日 至　2021年10月12日	当　期 自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
営業収益		
受取配当金	25,820,448	22,369,136
有価証券売買等損益	4,218,530	△ 38,173,269
営業収益合計	30,038,978	△ 15,804,133
営業費用		
支払利息	777	486
受託者報酬	64,578	52,106
委託者報酬	2,261,470	1,825,223
その他費用	16,071	12,953
営業費用合計	2,342,896	1,890,768
営業利益又は営業損失（△）	27,696,082	△ 17,694,901
経常利益又は経常損失（△）	27,696,082	△ 17,694,901
当期純利益又は当期純損失（△）	27,696,082	△ 17,694,901
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△ 378,039	△ 3,706,594
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△ 535,664,831	△ 501,904,846
剰余金増加額又は欠損金減少額	79,554,646	118,253,053
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	79,554,646	118,253,053
剰余金減少額又は欠損金増加額	46,821,766	52,221,048
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	46,821,766	52,221,048
分配金	※1 27,047,016	※1 24,071,765
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△ 501,904,846	△ 473,932,913

(3) 【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区　分	当　期 自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2．収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区　分	前　期 2021年10月12日現在	当　期 2022年4月12日現在
1．※1　期首元本額	933,673,732円	876,500,961円
期中追加設定元本額	82,759,929円	83,838,888円
期中一部解約元本額	139,932,700円	196,004,487円
2．特定期間末日における受益権の総数	876,500,961口	764,335,362口

3．※2　元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は501,904,846円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は473,932,913円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区　分	前　期 自　2021年4月13日 至　2021年10月12日	当　期 自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
※1　分配金の計算過程	（自2021年4月13日　至2021年5月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,782,264円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（205,042,690円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は208,824,954円（1万口当たり2,380.33円）であり、うち4,386,470円（1万口当たり50円）を分配金額としております。	（自2021年10月13日　至2021年11月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,850,126円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（200,109,253円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は203,959,379円（1万口当たり2,349.15円）であり、うち4,341,132円（1万口当たり50円）を分配金額としております。

	（自2021年5月13日　至2021年6月14日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,314,720円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（202,841,931円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は207,156,651円（1万口当たり2,380.07円）であり、うち4,351,901円（1万口当たり50円）を分配金額としております。	（自2021年11月13日　至2021年12月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,723,620円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（189,749,296円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は193,472,916円（1万口当たり2,344.33円）であり、うち4,126,403円（1万口当たり50円）を分配金額としております。
	（自2021年6月15日　至2021年7月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,733,175円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（214,453,782円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は218,186,957円（1万口当たり2,370.65円）であり、うち4,601,846円（1万口当たり50円）を分配金額としております。	（自2021年12月14日　至2022年1月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,048,541円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（182,837,576円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は185,886,117円（1万口当たり2,332.62円）であり、うち3,984,485円（1万口当たり50円）を分配金額としております。

		（自2021年7月13日　至2021年8月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,226,596円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（215,989,497円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は219,216,093円（1万口当たり2,355.60円）であり、うち4,653,085円（1万口当たり50円）を分配金額としております。 （自2021年8月13日　至2021年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,079,812円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（215,399,491円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は220,479,303円（1万口当たり2,359.98円）であり、うち4,671,210円（1万口当たり50円）を分配金額としております。	（自2022年1月13日　至2022年2月14日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,787,826円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（181,590,903円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は185,378,729円（1万口当たり2,330.24円）であり、うち3,977,670円（1万口当たり50円）を分配金額としております。 （自2022年2月15日　至2022年3月14日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,290,599円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（174,251,045円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は177,541,644円（1万口当たり2,323.60円）であり、うち3,820,399円（1万口当たり50円）を分配金額としております。

	（自2021年9月14日　至2021年10月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,921,188円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（202,094,472円）及び分配準備積立金（381,360円）より分配対象額は206,397,020円（1万口当たり2,354.78円）であり、うち4,382,504円（1万口当たり50円）を分配金額としております。	（自2022年3月15日　至2022年4月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,082,794円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（173,782,649円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は176,865,443円（1万口当たり2,313.98円）であり、うち3,821,676円（1万口当たり50円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

区　分	当　期 自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2．金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3．金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

区　分	当　期 2022年4月12日現在
1．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種　類	前　期 2021年10月12日現在 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	当　期 2022年4月12日現在 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△7,886,850	25,091,832
親投資信託受益証券	0	0
合計	△7,886,850	25,091,832

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前　期 2021年10月12日現在	当　期 2022年4月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当　期 自　2021年10月13日 至　2022年4月12日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前　期 2021年10月12日現在	当　期 2022年4月12日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.4274円 (4,274円)	0.3799円 (3,799円)

(4) 【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種　類	銘　柄	券面総額	評価額 （円）	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-CSC CLASS	5,951,664.260	287,191,607	
投資信託受益証券　合計			287,191,607	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	1,350	1,372	
親投資信託受益証券　合計			1,372	
合計			287,192,979	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス」受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト－USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型）」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型）」に記載のとおりであります。

2【ファンドの現況】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型）

【純資産額計算書】

2022年4月28日

Ⅰ	資産総額	854,154,004円
Ⅱ	負債総額	428,474円
Ⅲ	純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	853,725,530円
Ⅳ	発行済数量	811,538,018口
Ⅴ	１単位当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0520円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

純資産額計算書

2022年4月28日

Ⅰ	資産総額	11,795,912,353円
Ⅱ	負債総額	0円
Ⅲ	純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	11,795,912,353円
Ⅳ	発行済数量	11,603,155,439口
Ⅴ	１単位当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0166円

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース(毎月分配型）

純資産額計算書

2022年4月28日

Ⅰ	資産総額	653,504,527円
Ⅱ	負債総額	3,541,597円
Ⅲ	純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	649,962,930円
Ⅳ	発行済数量	1,246,438,810口
Ⅴ	１単位当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.5215円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型）」の記載と同じ。

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）

純資産額計算書

2022年4月28日

Ⅰ	資産総額	4,373,983,352円
Ⅱ	負債総額	14,784,331円
Ⅲ	純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	4,359,199,021円
Ⅳ	発行済数量	14,482,711,819口
Ⅴ	１単位当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.3010円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型）」の記載と同じ。

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）

純資産額計算書

2022年4月28日

Ⅰ	資産総額	1,468,690,871円
Ⅱ	負債総額	815,433円
Ⅲ	純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,467,875,438円
Ⅳ	発行済数量	1,847,704,552口
Ⅴ	１単位当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.7944円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型）」の記載と同じ。

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）

純資産額計算書

2022年4月28日

Ⅰ	資産総額	32,815,886円
Ⅱ	負債総額	18,127円
Ⅲ	純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	32,797,759円
Ⅳ	発行済数量	54,655,536口
Ⅴ	１単位当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.6001円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型）」の記載と同じ。

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）

純資産額計算書

2022年4月28日

Ⅰ	資産総額	265,698,765円
Ⅱ	負債総額	140,026円
Ⅲ	純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	265,558,739円
Ⅳ	発行済数量	1,542,753,901口
Ⅴ	１単位当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.1721円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型）」の記載と同じ。

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）

純資産額計算書

2022年4月28日

Ⅰ	資産総額	256,598,211円
Ⅱ	負債総額	147,110円
Ⅲ	純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	256,451,101円
Ⅳ	発行済数量	684,044,613口
Ⅴ	１単位当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.3749円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型）」の記載と同じ。

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等

該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典

ありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③ 上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

受益権の再分割を行なうにあたり、各受益者が保有する受益権口数に1口未満の端数が生じることとなる場合には、当該端数を切り捨てるものとし、当該端数処理は口座管理機関ごとに行ないます。また、各受益者が保有することとなる受益権口数の合計数と、受益権の再分割の比率に基づき委託会社が計算する受益権口数の合計数との間に差が生じることとなる場合には、委託会社が計算する受益権口数を当該差分減らし、当該口数にかかる金額については益金として計上することとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１　【委託会社等の概況】

ａ．資本金の額

2022年4月末日現在

資本金の額　　151億7,427万2,500円

発行可能株式総数　799万9,980株

発行済株式総数　　260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

ｂ．委託会社の機構

①　会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

②　投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ．商品会議

ファンド設立時に経営会議の分科会である商品会議を開催し、ファンドの新規設定を決定します。

ロ．商品担当役員

商品担当役員は、ファンド設立の趣旨に沿って、各ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を決定します。

ハ．運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ．運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2022年4月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	70	227,765
追加型株式投資信託	782	20,954,449
株式投資信託　　合計	852	21,182,213
単位型公社債投資信託	80	195,871
追加型公社債投資信託	14	1,417,613
公社債投資信託　合計	94	1,613,484
総合計	946	22,795,697

３【委託会社等の経理状況】

１．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

２．当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当事業年度（2021年４月１日から2022年３月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

３．財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

（単位:百万円）

	前事業年度 （2021年３月31日）		当事業年度 （2022年３月31日）	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		4,860		3,168
有価証券		333		486
前払費用		237		332
未収委託者報酬		13,150		13,811
未収収益		49		52
関係会社短期貸付金		18,700		24,900
その他		207		45
流動資産計		37,539		42,799
固定資産				
有形固定資産	※1	224	※1	203
建物		6		4
器具備品		218		198
無形固定資産		1,937		1,770
ソフトウェア		1,882		1,738
ソフトウェア仮勘定		54		31
投資その他の資産		16,121		16,617
投資有価証券		10,159		10,755
関係会社株式		3,705		3,705
出資金		183		177
長期差入保証金		1,068		1,067

繰延税金資産	973	885
その他	30	26
固定資産計	18,283	18,591
資産合計	55,822	61,390

（単位:百万円）

	前事業年度 （2021年３月31日）		当事業年度 （2022年３月31日）	
負債の部				
流動負債				
預り金		68		65
未払金		8,405		9,856
未払収益分配金		13		26
未払償還金		39		12
未払手数料		4,734		4,917
その他未払金	※2	3,617	※2	4,900
未払費用		3,777		4,246
未払法人税等		804		980
未払消費税等		631		1,016
賞与引当金		950		866
その他		88		2
流動負債計		14,725		17,033
固定負債				
退職給付引当金		2,452		2,399
役員退職慰労引当金		74		13
その他		3		1
固定負債計		2,530		2,415
負債合計		17,256		19,449
純資産の部				
株主資本				
資本金		15,174		15,174
資本剰余金				
資本準備金		11,495		11,495
資本剰余金合計		11,495		11,495
利益剰余金				
利益準備金		374		374
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		10,574		13,925

利益剰余金合計	10,948	14,299
株主資本合計	37,618	40,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	947	971
評価・換算差額等合計	947	971
純資産合計	38,566	41,941
負債・純資産合計	55,822	61,390

(2) 【損益計算書】

（単位:百万円）

	前事業年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当事業年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
営業収益		
委託者報酬	65,487	74,402
その他営業収益	419	545
営業収益計	65,906	74,948
営業費用		
支払手数料	27,965	31,234
広告宣伝費	624	650
調査費	8,245	9,104
調査費	1,134	1,252
委託調査費	7,110	7,851
委託計算費	1,501	1,729
営業雑経費	1,870	2,051
通信費	240	189
印刷費	478	468
協会費	51	46
諸会費	14	15
その他営業雑経費	1,084	1,331
営業費用計	40,207	44,768
一般管理費		
給料	5,991	5,948
役員報酬	351	306
給料・手当	4,293	4,281
賞与	395	493
賞与引当金繰入額	950	866
福利厚生費	893	867
交際費	32	46
旅費交通費	37	48

租税公課	472	527
不動産賃借料	1,302	1,300
退職給付費用	449	408
役員退職慰労引当金繰入額	28	10
固定資産減価償却費	661	606
諸経費	1,763	1,864
一般管理費計	11,631	11,628
営業利益	14,067	18,551

（単位:百万円）

	前事業年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）	当事業年度 （自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）
営業外収益		
投資有価証券売却益	578	327
有価証券償還益	42	40
その他	68	264
営業外収益計	689	631
営業外費用		
投資有価証券売却損	69	59
有価証券償還損	47	0
その他	24	34
営業外費用計	141	93
経常利益	14,616	19,089
特別損失		
システム刷新関連費用	547	-
関係会社整理損失	267	-
投資有価証券評価損	45	331
特別損失計	860	331
税引前当期純利益	13,756	18,757
法人税、住民税及び事業税	4,476	5,950
法人税等調整額	△109	69
法人税等合計	4,366	6,019
当期純利益	9,389	12,738

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793
当期変動額						
剰余金の配当	－	－	－	△ 10,564	△ 10,564	△ 10,564
当期純利益	－	－	－	9,389	9,389	9,389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	△ 1,175	△ 1,175	△ 1,175
当期末残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 363	△ 363	38,430
当期変動額			
剰余金の配当	－	－	△ 10,564
当期純利益	－	－	9,389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,311	1,311	1,311
当期変動額合計	1,311	1,311	136
当期末残高	947	947	38,566

当事業年度（自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618
当期変動額						
剰余金の配当	－	－	－	△ 9,388	△ 9,388	△ 9,388
当期純利益	－	－	－	12,738	12,738	12,738
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	3,350	3,350	3,350
当期末残高	15,174	11,495	374	13,925	14,299	40,969

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	947	947	38,566
当期変動額			
剰余金の配当	－	－	△ 9,388
当期純利益	－	－	12,738
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	24	24
当期変動額合計	24	24	3,374
当期末残高	971	971	41,941

注記事項

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（２）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物　　10～18年

器具備品　　４～20年

（２）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。

３．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員･参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（３）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

４．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

５．その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年８月12日）を適用する予定であります。

（重要な会計上の見積り）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

（未適用の会計基準等）

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年６月17日）

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

※１ 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 （2021年３月31日）	当事業年度 （2022年３月31日）
建物	35百万円	37百万円
器具備品	259百万円	283百万円

※２ 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （2021年３月31日）	当事業年度 （2022年３月31日）
未払金	3,473百万円	4,694百万円

３ 保証債務

前事業年度（2021年３月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,727百万円に対して保証を行っております。

当事業年度（2022年３月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,900百万円に対して保証を行っております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	－	－	2,608
合　　計	2,608	－	－	2,608

２．配当に関する事項

（１） 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年６月23日定時株主総会	普通株式	10,564	4,050	2020年３月31日	2020年６月24日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年６月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 剰余金の配当の総額　9,388百万円
② 配当の原資　利益剰余金
③ １株当たり配当額　3,599円
④ 基準日　2021年３月31日
⑤ 効力発生日　2021年６月23日

当事業年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				

普通株式	2,608	－	－	2,608
合　　計	2,608	－	－	2,608

２．配当に関する事項

（１） 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年６月22日 定時株主総会	普通株式	9,388	3,599	2021年 ３月31日	2021年 ６月23日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年６月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 剰余金の配当の総額　12,737百万円
② 配当の原資　利益剰余金
③ １株当たり配当額　4,883円
④ 基準日　2022年３月31日
⑤ 効力発生日　2022年６月24日

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に関係する業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

（３） 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスクの管理

（ｉ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ⅱ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

②信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

２．金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、2019年７月４日公表の企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「2019年適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した有価証券、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（2021年３月31日）

（１）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券（※１）	85	－	－	85
資産合計	85	－	－	85

（※1）2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券333百万円、投資有価証券9,406百万円は上記の表に含めておりません。

（２）時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、コマーシャル・ペーパー、未払金及び未払費用は、短期間（１年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度（2022年３月31日）

（１）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券（※１）	66	－	－	66
資産合計	66	－	－	66

（※１）2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券486百万円、投資有価証券10,022百万円は上記の表に含めておりません。

（２）時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（１年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル１に分類しております。なお、2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用している有価証券は、公表されている基準価額によっていることからレベルを付しておりません。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

（注２）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式等	666	666
子会社株式	1,677	1,677
関連会社株式	2,027	2,027

（有価証券関係）

１．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2021年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額　1,677百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額　2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2022年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額　1,677百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額　2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

２．その他有価証券

前事業年度（2021年３月31日）

	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（１）株式	85	55	30
（２）その他	7,179	5,697	1,481
小計	7,265	5,752	1,512
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,561	2,721	△160
小計	2,561	2,721	△160
合計	9,826	8,474	1,352

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2022年３月31日）

	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（１）株式	66	55	11
（２）その他	6,755	4,917	1,838
小計	6,822	4,972	1,850
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	3,753	4,208	△454
小計	3,753	4,208	△454
合計	10,575	9,180	1,395

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．売却したその他有価証券

前事業年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
（１）株式	-	-	-
（２）その他			
証券投資信託	5,353	578	69
合計	5,353	578	69

当事業年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
（１）株式	-	-	-
（２）その他			
証券投資信託	1,719	327	59

合計	1,719	327	59

4．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、関係会社株式について267百万円、証券投資信託について45百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、証券投資信託について331百万円の減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

2．確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当事業年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
退職給付債務の期首残高	2,574百万円	2,452百万円
勤務費用	155	152
退職給付の支払額	△378	△ 303
その他	101	98
退職給付債務の期末残高	2,452	2,399

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当事業年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
非積立型制度の退職給付債務	2,452百万円	2,399百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,452	2,399
退職給付引当金	2,452	2,399
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,452	2,399

(３)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当事業年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
勤務費用	155百万円	152百万円
その他	108	67
確定給付制度に係る退職給付費用	263	219

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度186百万円、当事業年度189百万円であります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 （2021年３月31日）	当事業年度 （2022年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	750	734
賞与引当金	243	227
未払事業税	170	213
投資有価証券評価損	128	144
システム関連費用	155	111
出資金評価損	94	94
その他	298	437
繰延税金資産小計	1,841	1,963
評価性引当額	△254	△ 356
繰延税金資産合計	1,586	1,607
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡益）	△159	△ 159
その他有価証券評価差額金	△453	△ 562
繰延税金負債合計	△612	△ 722
繰延税金資産の純額	973	885

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2021年３月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2022年３月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

（収益認識関係）

（１） 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が74,402百万円、その他545百万円であります。

（２） 収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の４．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

（３） 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

［セグメント情報］

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

［関連情報］

１.サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

２.地域ごとの情報

（１）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３.主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取（注）	19,300 0	関係会社短期貸付金 ―	18,700 ―

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は１年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取（注）	19,000 0	関係会社短期貸付金 受取利息関係会社	24,900 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は１年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

（イ）財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）

子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有 直接100.0	経営管理	債務保証（注）	1,727	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）シンガポール通貨庁（MAS）に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有 直接100.0	経営管理	債務保証（注）	1,900	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）シンガポール通貨庁（MAS）に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料（注2） 不動産の賃借料（注4）	14,917 527	未払手数料 長期差入保証金	3,321 1,054
同一の親会社をもつ会社	㈱大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入（注3）	883	未払費用	179
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ㈱	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料（注4）	527	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注２)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注３)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注４)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料（注2) 不動産の賃借料（注3)	15,348 1,062	未払手数料 長期差入保証金	3,028 1,054
同一の親会社をもつ会社	㈱大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守（注4)	1,065	未払費用	91

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注１)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注２)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注３) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注４) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

２.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当事業年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）

１株当たり純資産額	14,784.79円	１株当たり純資産額	16,078.50円
１株当たり当期純利益	3,599.54円	１株当たり当期純利益	4,883.43円

(注１)潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注２)１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当事業年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
当期純利益（百万円）	9,389	12,738
普通株式の期中平均株式数（株）	2,608,525	2,608,525

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

① 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

② 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

③ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

④ 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

⑤ 上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

ａ．定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2022年4月1日付で、定款について次の変更を致しました。

・監査役の人数の変更（4名以内から5名以内に変更）

ｂ．訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

	①　名　称	②　資本金の額 (2021年03月末日現在)	③　事業の内容	④　備考
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	（注6）	
再信託受託会社	株式会社日本カストディ銀行	51,000百万円	（注6）	
販売会社	大和証券株式会社	100,000百万円	（注1）	
	ＯＫＢ証券株式会社	1,500百万円	（注1）	

（注1）金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
（注2）主として中小企業向け融資業を営んでいます。
（注3）銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
（注4）全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。
（注5）協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。
（注6）銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
（注7）信用金庫法に基づく金融業を営んでいます。
（注8）保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。
（注9）保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
（注10）全国の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合などの協同組織の全国金融機関として、余裕資金の効率運用と資金の需給調整、当該協同組織の信用力の維持向上及び業務機能の補完を図っています。
（注11）労働金庫連合会は、労働金庫法に基づき設立された労働金庫の系統中央金融機関です。

２【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないます。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに充分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

再信託受託会社は、受託会社と再信託契約を締結し、信託事務の一部（信託財産の管理等）を行ないます。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行ないます。

３【資本関係】

該当事項はありません。

第３【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が関東財務局長に提出されております。

（提出年月日）	（書類名）
2021年10月26日	臨時報告書
2022年1月5日	有価証券届出書、有価証券報告書
2022年1月26日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2022年５月23日

大和アセットマネジメント株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬	友未
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井	康治

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2021年４月１日から2022年３月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2022年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)１．　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注)２．　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月3日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井　康治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内　知明

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）の2021年10月13日から2022年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）の2022年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどう

か検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。**

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)１．　上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注)２．　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月3日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井　康治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内　知明

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）の2021年10月13日から2022年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）の2022年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどう

か検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。**

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)１．　上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注)２．　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月3日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井　康治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内　知明

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）の2021年10月13日から2022年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）の2022年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどう

か検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。**

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)１．　上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注)２．　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月3日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井　康治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内　知明

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）の2021年10月13日から2022年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）の2022年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどう

か検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。**

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)１．　上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注)２．　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月3日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井　康治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内　知明

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）の2021年10月13日から2022年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）の2022年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどう

か検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。**

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)１．　上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注)２．　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月3日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井　康治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内　知明

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）の2021年10月13日から2022年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）の2022年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどう

か検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。**

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)１．　上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注)２．　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月3日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井　康治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内　知明

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）の2021年10月13日から2022年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）の2022年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどう

か検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。**

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)１．　上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注)２．　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。